

ルヤト云フニ余ノ見解ニ依レハ國務大臣ハ

一、追加豫算ヲ編製スルカ

二、責任支出ヲ爲スカ

三、或ハ人民ヨリ政府ニ對スル民事訴訟ヲ提起シ損害賠償ノ方法ニ依リ相當科目

ヨリ第一豫備金ニテ支出スルカノ方法ヲ採ラサルヘカラス而シテ豫算超過ノ債務發生ニ關スル責任ハ別トシテ論究スヘキモノナリト思考ス

第十章 豫算外收入及定額戻入

會計法第三十條 出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入其ノ他豫算外ノ收入ハ總テ現

年度ノ歳入ニ組入ルヘシ但シ支出濟歳出ノ返納金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各之ヲ

支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ルルコトヲ得

會計規則第八十一條 「支出濟ト爲リタル歳出ノ返納金ハ其ノ支拂ヒタル經費ノ定額

ニ之ヲ戻入ルルコトヲ得但シ重大ナル過失ニ因リ誤拂過渡ト爲リタル金額ニ付テ

ハ此ノ限ニ在ラス

同第八十二條 支出官前條ノ規定ニ依リ定額ニ戻入レムトスルトキハ返納人ヲシテ

其ノ金額ヲ返納セシムヘシ

同第八十三條 日本銀行ニ於テ前條ノ返納金ヲ領收シタルトキハ之ニ相當スル金額

ヲ支拂豫算定額ニ戻入ノ記帳ヲ爲シ其ノ旨ヲ支出官ニ通知スヘシ

同第八十四條 毎年度ニ屬スル定額戻入ヲ爲スハ翌年度四月三十日限トス

以上ノ法規ニ依レハ第一豫算外收入トハ法第三十條前段出納ノ完結シタル年度ニ屬

スル收入其ノ他豫算外ノ收入ハ總テ現年度ノ歳入ニ組入ルヘシトアルヲ云フモノニ

シテ出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入トハ過年度收入ニシテ甲年度中ニ納額告知

書ヲ發シタルニ漸ク乙年六月ニ至リ納入アリトセハ甲年度ノ出納期限經過後ナル故

ニ甲年度ノ收入トシテ取扱フコト能ハサルモノナリ又其ノ他豫算外ノ收入トハ歳入

豫算ニ計上シアラサルモノモ總テ歳入ハ現年度歳入ニ組入ルヘキノ規定ナリ然レト

モ第三十條但シ書ハ例外トシテ「支出濟歳出ノ返納金ハ勅令ノ定ムル處ニ依リ各之ヲ

支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ルルコトヲ得」トノ規定ヲ爲シ規則第八十一條乃至第八

十四條ニテ(1)定額戻入ヲ爲ス場合並定額戻入ヲ爲スコトヲ得サル場合即チ第八十一

條但シ書ニ重大ナル過失ニ因リ誤拂過渡ト爲リタル金額ニ付テハ此ノ限リニ在ラス

トノ例外規定ヲ爲シ此ノ場合ハ定額戻入ヲ許サス

(2)定額戻入ヲ爲スヘキ人(3)日本銀行ニ於ケル定額戻入ノ取扱方(4)定額戻入ヲ爲ス期限ヲ規定セリ

舊法ハ第二十三條但シ書ニ於テ法律勅令ニ依リ前金渡、概算渡、繰替拂ヲ爲シタル場合ニ於ケル返納金ハ各々之ヲ仕拂シアル經費ノ定額ニ戻入ルルコトヲ得トアリテ定額戻入ニ關シ總テ前金拂ノ性質ヲ有スル返納金ノ場合ノミ定額戻入ヲ認め其ノ他ノ支出上ノ返納ハ總テ現年度歳入ニ組入レ定額ニ戻入スルコトヲ許サザリシモ斯ノ如キハ豫算ノ使用上ニ不便ヲ生スルノミナラス前金拂ノ性質ト債務確定後支拂タルモノノ性質ニ依リ定額戻入ヲ區分スル理由ナキヲ以テ本法ハ總テノ返納金ニ對シ定額ニ戻入ルルコトヲ認めタルモ重大ナル過失ニ因リ誤拂過渡トナリタル金額ニ限り定額ニ戻入スルコトヲ得サル旨ヲ規定制限シタルモノナリ重大ナル過失トハ民法ノ所謂重過失ニシテ相當ノ注意ヲナセハ斯ル誤謬ヲ生セサルニ此ノ相當注意ヲ缺キタル爲メ支出上ニ誤拂過渡ヲ爲シタル場合ハ之カ制裁トシテ定額ニ戻入ハ許ササルヲ以テ此ノ場合ハ歳入ニ組入ルルモノナリ

返納金ヲ定額ニ戻入スル場合ト歳入ニ納付スル場合トニ於ケル豫算使用上ニ於ケル結果左ノ如シ定額戻入トハ支出濟トナリタル歳出金ノ返納金ヲ其ノ支拂ヲ爲シタル

豫算科目ノ定額ニ戻入スルモノナリ即チ豫算ヨリ一應支出シタル金額ヲ再ヒ豫算ニ戻入ルルモノニシテ豫算ノ復活ナリ即チ資金前渡ノ殘金及誤拂過渡トナリタル金額ヲ豫算定額ニ戻入スルト歳入ニ返納スルトハ一見相類似セルカ如キモ經費決算上多大ノ差異アルモノナリ即チ歳入ニ返納スルトキハ總テ支出濟トナリ其ノ支拂濟額中ニ混入シ其ノ區分不明ナリ之ニ反シ定額戻入ニ返納スルトキハ歳出豫算内ニ立戻リ豫算ノ復活トナリ支拂ナカリシモノト同一ノ取扱ヲ爲シ更ニ之ヲ使用スルコトヲ得ルモノナリ又資金前渡官吏ノ回收ハ出納官吏ノ手許ニ回收シ支拂額減少シ更ニ前渡金トシテ使用スルモ支出官ニ於テ定額ニ戻入セシムル場合ト全然異ナリ一ハ豫算カ復活スルモ他ハ豫算ニ直接關係ナキモノナリ

定額戻入ヲナスヘキ期限ハ規則第八十四條ニ依リ翌年度四月三十日限リナリ而シテ定額戻入ヲナスヘキ期限ヲ過キタル場合ノ整理左ノ如シ

一、定額戻入ヲ爲シ得ヘキ期限ヲ經過シタルト歳入ト爲ス場合

日本銀行國庫金取扱規程第二十條日本銀行毎年度所屬歳出金ノ定額戻入ヲ爲シ得ル期間經過後返納人ヨリ當該年度ノ記載アル返納告知書ヲ添へ現金ヲ受ケタルトキハ現年度歳入トシテ之ヲ領收シ返納告知書及領收書ニ現年度歳入ノ押印ヲ爲シ領收證

書ヲ納人ニ交付シ其ノ旨ヲ支出官及歳入徴收官ニ通知スヘシトアリ
次ニ誤拂過渡ノ意義誤拂トハ政府ノ債務ナキモノ即チ支拂フヘカラサルモノヲ支拂
タルヲ云ヒ過渡トハ支拂フヘキモノナルモ債務ニ超過シタル支拂ヲ云フ

會計年度違ヒ及豫算科目違ヒノ支拂整理

第一 會計年度違ヒ支拂整理

會計年度違ヒノ支拂ニ關シ恰モ過誤拂ノ返納ト同ク受領者ヲシテ返納セシメ更ニ一
面ニ於テ翌年度豫算ヨリ支拂ヲ爲スカ如キ誤リタルコトヲ重ネテナスモノアリタル
モ右ハ甚タ其ノ當ヲ得サル整理ニ付左ノ通り爲シ置クモノトス

一、例ヘハ大正十一年度所屬豫算ヨリ支出スヘキヲ誤テ十年度所屬豫算ヨリ支出
シタルハ年度違ナルヲ以テ翌年度定額戻入期間内即チ四月三十日迄ニ定額ニ戻
入セシメ又ハ資金前渡官吏ニ於テ便宜上十年度支拂ノ分ヲ回收シ更ニ十一年度
豫算ヨリ支拂ヲナスハ或ハ正當ノ整理ニアラストスルモ此ノ整理ハ決算上ヨリ
見レハ別ニ差支ナキ整理ナリ然レトモ翌年度四月三十日以降ハ全然債主ヨリ戻
入又ハ回收ノ爲メ返納セシムヘキモノニアラサルノミナラス假令返納セシムル
モ年度違ヒノ支拂訂正ハ整理期限經過後ハ不可能ニ付キ止ムヲ得ス其ノ儘ニ据

置クヨリ外途ナキモノナリ

又支出官ヨリ年度違ヒノ訂正ヲ日本銀行ニ請求スルハ翌年度五月三十一日迄ト
ス其ノ後ハ不可能ニ付其ノ儘据置クモノトス

二、定額戻入ノ期間即チ翌年四月三十日以前ニ回收又ハ戻入ニ爲ストキハ資金前
渡官吏竝支出官ノ支拂濟ヲ減少スルモ(回收ハ支出官ノ支拂濟ニ影響ナシ)四月三
十日以降ハ戻入不可能ニ付歳入ニ返納スルモ小切手振出濟額ハ減少セサルヲ以
テ右返納ハ豫算上何等ノ効果ヲ生セサルノミナラス若シ十年度分ヲ返納シ更ニ
十一年度分ヨリ支拂ヲ爲ストキハ支出官ノ前渡金全體ノ豫算上ヨリ見レハ却テ
二重ノ支拂トナリ頗ル不當ナリトス

三、依ツテ年度違ヒノ支拂ニシテ翌年度四月三十日迄ニ年度更正ヲナササルモノ
ハ其ノ儘据置ヨリ外整理ノ途ナキモ過誤拂ノ整理ハ之ト異ナリ受領人ニ對シ前
年度ノ分ト雖モ發見次第何時ニテモ返納セシムヘキモノナリ何トナレハ相手方
ニ對シ不當ノ利得ヲナサシムヘキモノニアラサレハナリ年度違ヒノ支拂ハ單ニ
會計上ノ違背ニ過キサレハ債主ヨリ返納セシムヘキモノニアラス會計官吏ニ於
テ日本銀行ニ對シ年度違ヒノ訂正ヲ要求スヘキモノナリ

第二 豫算科目違ヒ支拂更正方ノ件

會計年度出納整理期間經過後即チ翌年六月一日以降ニ於ケル款項違ヒノ支拂科目更正ハ不可能ナルヲ以テ之カ整理ノ方法トシテ往々前年度科目違ヒノ分ヲ返納セシメ更ニ本年度相當豫算科目ヨリ過年度支出スルモノアリタルモ此ノ方法モ却テ仕拂ノ重複ニ涉リ不當ノ取扱ニ付左ノ通取扱フヘキモノトス

一、豫算科目違ヒノ支拂ハ會計年度出納整理期間内ニ限り科目更正ヲ爲スヘキモノニシテ期間經過後ハ年度違ノ訂正ト同ク絶對ニ不可能ナリ依テ期間經過後ノ發見ハ其ノ儘据置整理スルヨリ外途ナシ但シ同一項内ノ目ノ科目違ヒノ更正ハ日本銀行ニ關係ナキヲ以テ經費決算報告書確定迄ハ之ヲ爲スモ差支ナシ

二、會計年度出納期間經過後科目違ヒヲ其ノ儘ニ置クノ理由ハ假令ハ前年度科目違ヒナル仕拂金ヲ債主ヨリ返納セシメ更ニ本年度相當科目豫算ヨリ支拂ヲ爲スモ支出官ノ前年度支拂濟額ハ之カ爲メ減少スルモノニアラス
而シテ一面本年度豫算ヨリ過年度支出ヲ爲ストキハ豫算面ヨリハ二重ノ支拂ト爲リ前年度分科目違ヒハ何等訂正スル能ハス却テ何レモ不當ノ支拂トナルヘキヲ以テ此ノ儘据置クモノトス

三、科目違ヒモ年度違ヒモ同ク會計手續上ノ誤リニシテ債主ヲシテ不當利得ヲ爲サシメタルモノニアラサルヲ以テ債主ニ迷惑ヲ掛ケシムル理由ナシ唯日本銀行ニ對シ相當訂正ノ途ヲ講スヘキモノナリ然レトモ出納期間經過後ハ其ノ儘据置整理スヘキモノナリ

第十一章 契約

會計法上ノ契約ノ性質ニ關シテモ會計法規上ノ一般競争契約指名競争契約及隨意契約ニ關スル規定以外ハ總テ民法商法ニ依ル契約ノ性質ト何等異ナル所ナシ雙務契約ノ如キ民法上ノ性質ト異ナルコトナシ唯タ履行ノ點ニ於テ政府ハ常ニ主トシテ相手方ノ履行後ニアラサレハ履行セサルノ趣旨ナリ換言セハ賣買又ハ請負ノ契約ニ於テ人民ヨリ物品ノ納付賣却代金ノ納付又ハ建築等竣工引渡後ニアラサレハ政府ハ其ノ代金又ハ物品ヲ交付セサルモノナリ
次ニ競争契約ト隨意契約トノ利害得失ノ點ニ付テ
會計法第三十一條 政府ニ於テ賣買貸借請負其ノ他ノ契約ヲ爲サムトスルトキハ勅令ヲ以テ定メタル場合ヲ除クノ外總テ公告シテ競争ニ付スヘシ

國務大臣前項ノ方法ニ依リ契約ヲ爲スヲ不利ト認ムル場合ニ於テハ指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ不動産賣拂ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

本條ニ依レハ會計法ハ舊法ト同ク契約ハ原則トシテ一般競争契約ヲ爲シ勅令ヲ以テ定メタル場合ト國務大臣ニ於テ不利ト認メタル場合トニ限リ指名競争又ハ隨意契約ヲナスコトヲ得ルノ規定ナリ競争契約ト隨意契約トノ利害得失ニ關シテハ從來種々ノ議論アリテ一定セス即チ競争入札必スシモ利益ナルニアラス何ントナレハ公入札ニシテ競争者互ニ團結ヲ爲シ利益ヲ壟斷セントスルコトアルトキハ却テ不利不便ナルコト多シ反之隨意契約必スシモ不利ニアラス何ントナレハ隨意契約ニシテ却テ國家ニ利益ナルコト多ケレハナリ舊法第二十四條モ競争入札ヲ原則ト爲シ法律勅令ヲ以テ定メタル場合ハ隨意契約ニ依ルノ例外規定ヲ爲セリ本法モ以上ノ如ク勅令ヲ以テ定メタル場合ト國務大臣ニ於テ不利ト認メタル場合ニ限リ指名又ハ隨意ノ契約ヲ爲スコトヲ得ルコトトセリ思フニ局ニ當ルモノニシテ誠意誠實ニ國家ノ利益ヲ圖ラサルトキハ何レノ場合ニ於テモ不利益ナルコト多シ

本條改正ハ契約ニ關スル競争入札主義ノ原則ヲ緩和シ實際ノ事情ニ適合セシムルコトトセリ舊法ハ工事物件賣買貸借ハ一般競争入札ヲ原則トシ例外トシテ隨意契約ニ

依ルコトナルモ改正本法ハ一般競争入札ノ原則ハ維持スルモ之ヲ杓子定木ニ維持セサルコト即チ國庫ノ損失ヲ招クトキハ競争ニ依ラサルコトトセリ即チ形式ヲ捨テテ實益ヲ採ルコトニ改メタリ從テ例外トシテ各省大臣ニ於テ責任ヲ以テ其ノ不利ト認メタル場合ハ何時モ指名競争若クハ隨意契約ニ依ルコトノ出來ル途ヲ開ケリ但シ不動産ハ事重大ニ付可成一般競争ニ限ルコトトセリ

然ルニ改正本法ニ關シ反對說ハ曰ク第三十一條第一項ハ政府ニ於テ賣買貸借請負其ノ他ノ契約ヲ爲サムトスルトキハ勅令ヲ以テ定メタル場合ヲ除クノ外總テ公告シテ競争ニ付スヘシトアルハ舊法第二十四條ト其ノ趣旨ハ異ナラス原則トシテ競争入札主義ヲ採リタルモ第三十一條第二項ハ國務大臣前項ノ方法ニ依リ契約ヲ爲スヲ不利ト認ムル場合ニ於テハ指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ不動産賣拂ニ付テハ此ノ限リニアラストアルハ舊會計法ノ原則ヲ變更シ會計法規ノ原則ト背馳シタル改正ナリ舊法第二十四條ハ國務大臣ノ認定ニ依リ隨意契約ヲ爲シ得ル場合ハ特ニ斯ク斯クノ場合ト云フ規定ヲ法律ニテ限定シアルヲ以テ其ノ以外ハ如何ナル場合モ競争入札方法ニ依ラサルヘカラス然ルニ改正本法ハ舊法ニテ余リ財政ノ運用上窮窟ナリトテ競争入札主義原則ヲ緩和シテ一般ノ實狀ニ適合スルノ目的ヨリ國務大

臣ニ於テ競争ヲ不利ト認ムル場合ハ如何ナル場合モ國務大臣ノ自由自在ニ隨意契約ニ依ルコトトセリ然ルニ舊法又ハ外國ニ於テ制限列舉主義ヲ採リタルハ隨意契約ノ弊害ヲ慮リタル爲メナリ依テ本法改正ハ將來過去ニ於テ寧ロ弊害ノ尤モ多ク發生スヘキモノト認ムト云ヘリ

然レトモ舊法ト雖トモ列舉主義ノ外法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外云々トアルヲ以テ勅令ヲ發スレハ何レニテモ隨意契約トナスコトヲ得ルヲ以テ舊法ノ實際ハ隨意契約ヲ許シアル勅令ハ頗ル多シ依テ實際ハ舊法ト改正本法トハ餘リ異ナラス唯タ異ナル點ハ舊法ハ隨意契約ハ勅令ノ發布ヲ要シ本法ハ勅令ヲ待タス國務大臣カ責任ヲ負フテ之ヲナストノ差アルノミナリ

唯タ國務大臣カ責任ヲ負フテ隨意契約ヲナスト云フコトハ弊害アルヤ否ヤト云フニ大臣カ十分責任ヲ負フ故ニ弊害ハ左程ナカラン根本的ニ仕事ヲナスニ當リ形式的ニ依ラスシテ實質的ニ誠意ヲ以テスルト云フ方針ニ向テ進行スルモノナリ獨逸ニテハ以前ハ主務大臣ニ責任ヲ負ハシメ大臣カ特殊ノ場合又ハ性質上競争ヲ不利ト認ムルトキハ特例ヲ設ケ隨意契約ヲナスコトヲ得又米國ニテモ然リ依テ獨リ日本ノミカスル特別ノ規定ヲ爲シタルニアラス

尙ホ反對説ハ曰ク舊法ハ勅令ニ依ル場合ヲ別ニシ悉ク競争入札ニナササルヘカラス競争入札ヲナササル場合ハ第二十四條一號乃至十四號ノ場合ノミニ制限シアリ故ニ各省大臣ノ自由意思ニテ隨意契約ヲ爲シ得ル場合ハナシ然ルニ改正本法ハ原則トシテ競争入札ト云フモ第三十一條第二項ニ於テ其ノ實質ハ大臣ノ認定如何ニ依リ勝手ニ隨意契約ヲナスコトカ出來ルニ依リ豫想外ノ弊害ヲ生スルト思フ又英國ニ於テモ絕對ニ競争入札ノ方法ニ依ルコトトセリ唯タ戰爭ノ場合ノミ例外ヲ認メアルノミ佛伊ノ規定ハ舊法ト同ク制限列舉主義ヲ執リタリ米國ノ如キモ競争入札ノ原則ヲ採リ例外トシテ公益上緊急ヲ要スル場合ト云フ條例ヲ附シアルモノナリ獨逸モ以前ハ競争入札ニ附シタルモ性質上不能ノ場合乃至特殊ノ場合トシテ豫メ特例ヲ設ケタルノミ改正本法ノ如ク主務大臣ノ意見ニ依リテ自由ニ隨意契約ヲナスコトヲ利益ナリト信スル場合ニ此ノ契約ヲナストノ規定ハ將來弊害ヲ生スル原因ト認ムルモノナリト云フ

然レトモ改正本法モ隨意契約ノ場合ハ豫メ勅令ニテ列舉シ置キ其ノ外ニ國務大臣ニ於テ不利ト認ムル場合ニ十分責任ヲ以テ隨意契約ヲナスモノニシテ國務大臣カ唯タ自分勝手ニ隨意契約ヲナスト云フニハアラス實際其ノ事體ノ性質上若クハ其ノ時期

ノ關係上隨意契約ヲナササレハ不利益ナリト認メタル場合ニ於テナスモノニ付自分
 勝手ニ自由ニナスヘキモノニアラス第三十一條第二項但シ書ニ「不動産賣拂ニ付テハ
 此ノ限ニ在ラス」下ノ規定ハ特ニ動産ヨリ不動産ヲ重要視シタリト云フニアラス年々
 ノ經濟界ハ單ニ不動産ノ價格上ニ重キヲ置クト云フ趣旨ニアラス不動産ニ對シ各省
 大臣ノ自由裁量ヲ以テ隨意契約ヲ除外シタルハ一般ノ動産ハ自ラ相當ノ市場ノ相場
 アリ何人モ其價格ヲ知ルコトヲ得ルモ不動産ハ之ト異ナリ其ノ見ル人人ニ依リ特種
 ノ地位其ノ他ニ於テ公定相場ナルモノ不動産ニ付テハ一見明確ニスルコト能ハス從
 テ不動産ノ賣拂ハ之ヲ競争入札ニスル方便利ニシテ必要ナリ之ヲ動産不動産ニ區別
 シタルハ不動産ノ公正ナル價格ヲ知ル能ハサルヲ以テナリ

第二ノ反對説ハ「第三十一條第二項中國務大臣カ不利ト認メタル場合ハ之ヲ隨意契約
 又ハ指名入札トナスコトヲ得」トアル以上ハ特ニ第一項勅令ノ必要ナク不利ト認メタ
 ル場合ハ何時モ隨意契約ニ依ルト云フコトニナレハナリ第一項ニ勅令云々ハ殆ント
 空文ニ屬シ唯タ形ノミニシテ事實ハ國務大臣ノ隨意ニ依リ自由意思ヲ以テ競争或ハ
 指名又ハ隨意トナル隨テ其ノ結果弊害モ多シト云ヘリ
 然レトモ勅令ニテ定メタル場合ハ國務大臣カ當然隨意契約ヲナスモ勅令ニテ定メサ

ル場合ニハ不利ト認メタルトキニ限り國務大臣カ隨意契約ヲナスコトヲ得ルモノニ
 付勅令ニテ定メタル場合ト不利ト認メタル場合トハ同ク隨意ナルモ其ノ責任程度ハ
 異ナリ勅令ニテ定メタル場合ノ隨意契約ノ責任ハ自ラ輕シト思フ故ニ勅令ニテ定メ
 タル場合ノ外ニ法律ニテ勅令カ豫想セサル場合ヲ規定シタルモノナリ又勅令ニ依リ
 隨意契約ノ場合ヲ定メタル以上ハ其ノ以外ニ尙ホ國務大臣ニ自由ニ隨意契約ヲ許ス
 必要ナシ大臣ノ自由裁量ニテ隨意契約ヲ爲シ得ルトセハ頗ル弊害ヲ生シ隨テ改正本
 法ハ舊法ヨリ却テ紊亂ヲ生スルモノト云フモ國務大臣カ全責任ヲ以テ公益ノ爲メニ
 スル確信ニテ爲セハ弊害ハ生セス又一面ニ於テ會計検査院モ十分監督ヲナセハナリ
 反對説ハ尙ホ曰ク第三十一條第一項ハ競争入札ノ原則ヲ規定シ第二項ハ之ト正反對
 ニ規定セルヲ以テ第一項原則ヲ全ク没却セリ第二項アル爲メ本條ハ全ク空文トナリ
 タリ大臣カ競争ヲ利益トスル場合ハ競争入札ニ依リ又不利トスル場合ハ隨意契約ニ
 依ルコトトセリ斯ル條項ヲ設クル必要ナク又勅令ニテ例外ヲ設クル必要ナク全部自
 由裁量ニ依ルコトニナリテ特ニ第三十一條ノ規定ハ根據ヨリ破壊セラレ隨テ會計ノ
 紊亂ハ之レヨリ生スルモノナリ故ニ大臣ノ自由裁量ニ關スル第二項ヲ削除セサルヘ
 カラスト云ヘリ

然レトモ第二項ハ無制限ニ隨意契約ヲ國務大臣ニ認許シタル趣旨ニアラサルコトハ注文自體明瞭ナリ即チ競争入札ニ依ル場合ニ國家ノ爲メ不利益ナリト國務大臣カ認定シタル場合ニ於テ隨意契約ヲ締結スルコトヲ得ルノ規定ナリ利益ト云フ重大ノ制限ヲ加ヘアリ漠然ト自由ニ契約ヲ締結シ得ルニアラス反對說ハ勅令ノ規定ノ場合ニ隨意契約ヲナスコトヲ得ルニ更ニ利益ト云フ認定ノ下ニ隨意契約ヲナスコトヲ得レハ勅令ノ規定ナクモ總テ隨意ト爲シ得ルヲ以テ勅令ノ規定云々ト云フコトハ無意味ナリト云ヘリ

然レトモ勅令ノ規定行爲ハ法律的ノ行爲ニシテ法律ノ認許行爲ナリ第二項ノ隨意契約ノ認定所爲ハ利益ヲ條件トスル處ノ大臣ノ責任アル認定行爲ナリ依テ兩者同一ニアラス一ハ法律的認許行爲ニシテ他ハ自由裁量行爲ナリ
決シテ之ヲ混同スヘキモノニアラス即チ第二項ハ第一項アルカ故ニ不用ナリトノ說ハ議論自體ニ於テ價值ナシ又反對說ハ競争入札ハ絕對ニ神聖ノ如ク主張セルモ必ラスシモ否ラス臺灣朝鮮ニ於ケル團合事件ノ如シ此ノ弊害ヲ一掃セント欲セハ第三十一條第二項ノ制限ノ下ニ即チ大臣カ利益ト認定シタル場合ニ於テ隨意契約ヲ許シ以テ競争入札ニ於ケル弊害モ矯正スルコトヲ得ルモノナリ又請負人ノ徳義心ヲモ向上

セシムルコトヲ得ルモノナリ依テ反對說ノ如キ虞ナキモノナリ又大正十一年四月一日會計法實施後同年四月中閣議ニ於テ會計法第三十一條第二項適用ニ關スル件ヲ決定セラレタル事項左ノ如シ

會計法第三十一條第二項ノ適用ニ關スル閣議決定事項

第一 各省大臣ハ左ニ掲クル事由ニ因リ一般ノ競争ニ付スルヲ不利ト認ムル場合ニ

限リ會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依リ指名競争ニ付スルコトヲ得

一、 營業者連合シテ不當ノ競争ヲ爲サムトスルノ虞アルコト

二、 不誠實又ハ不信用ノ者競争ニ加入シ不當ノ競争ヲ爲スノ虞アルコト

三、 特種ノ構造又ハ品質ヲ要スル工事製造又ハ物件ノ買入ニシテ検査著シク困難ナルモノナルコト

四、 契約上ノ義務ニ違背アルトキハ政府ノ事業ニ著シキ支障ヲ來スノ虞アルコト

第二 各省大臣ハ左ニ掲クル場合ニ限リ會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依リ隨意契約ニ依ルコトヲ得

一、 現ニ契約履行中ノ工事製造又ハ物品ノ供給ニ關聯スルモノニシテ之ヲ他ノ者ヲシテ分割履行セシムルコトヲ不利トスルトキ

- 二、 隨意契約ニ依ルトキハ時價ニ比シ著シク有利ナル價格ヲ以テ契約ヲ爲シ得ヘキ見込アルトキ
- 三、 買入ヲ要スル物品多量ニシテ分割購入ヲ爲スニ非サレハ買占其他ノ事由ニ因リ其價格ヲ騰貴セシムルノ虞アルトキ
- 四、 急速ニ契約ヲ爲スニ非サレハ契約ヲ爲スノ機會ヲ失フノ虞アルトキ又ハ著シク不利ナル價格ヲ以テ契約ヲ爲ササルヘカラサルノ虞アルトキ
- 五、 前項ノ各號ノ場合ニ於テ指名競争ニ付スルコトヲ不利トスル特別ノ事由アルトキ
- 第三 前二項ニ掲クル場合ノ外一般ノ競争ニ付スルヲ不利ト認ムヘキ特殊ノ事由アルトキハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

指名競争契約(隨意契約)報告書式

會計法第三十一條第二項ニ依リ左記ノ通契約ヲ締結致候條此段及報告候也

- 一、 契約ノ目的(工事名購入又ハ賣拂物品名等)及數量(何々何々何々何々)
- 二、 契約金額並豫定價格

- 三、 契約擔任官氏名
- 四、 歳出又ハ歳入科目(款項、目)
- 五、 契約者及指名者ノ氏名、資力、經歷、營業場所
- 六、 入札及契約年月日、並入札金額
- 七、 一般競争ニ付スルヲ不利トスル事由

記載例

- (一) 當業者相連合シテ不當ノ競争ヲ爲サムトスル虞アルトキ及不誠實又ハ不信用ノ者競争ニ加入シ不當ノ競争ヲ爲ス虞アルトキノ事實
- (二) 特種ノ構造又ハ品質ヲ要スル工事製造又ハ物件ノ買入ニシテ検査著シク困難ナル事實
- (三) 契約違背ニ因リ政府ノ事業ニ著シキ支障ヲ來スノ虞アル事實
- (四) 現ニ契約履行中ノ工事製造又ハ物品ノ供給ニ關聯スルモノニシテ之ヲ他ノ者ヲシテ分割履行セシムルコトヲ不利トスル事實
- (五) 隨意契約ニ依ルトキハ時價ニ比シ著シク有利ナル價格ヲ以テ契約ヲ爲シ得ヘキ見込ヲ調査シタル時價

- (六) 買入ヲ要スル物品多量ニシテ分割購入ヲ爲スニ非サレハ買占其他ノ事由ニ因リ其ノ價格ヲ騰貴セシムルノ虞アリト認メタル事實
 - (七) 急速ニ契約ヲ爲スニ非サレハ契約ヲ爲スノ機會ヲ失ヒ又ハ著シク不利ナル價格ヲ以テ契約ヲ爲ササルヘカラサルノ虞アリト認メタル事實
 - (八) 指名競争ニ付スルヲ不利トスル特別ノ事由
 - (九) 一般競争ニ付スルヲ不利ト認ムヘキ特種ノ事由
- 會計規則第八十五條 各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏契約ヲ爲サムトスルトキハ契約ノ目的履行期限保證金額契約違反ノ場合ニ於ケル保證金ノ處分危險ノ負擔其ノ他必要ナル事項ヲ詳細ニ記載シタル契約書ヲ作成スヘシ
- 同第八十六條 契約書ニハ當該官吏記名捺印スルコトヲ要ス
- 同第八十七條 各省大臣ハ左ニ掲クル場合ニ於テハ第八十五條ニ規定スル契約書ノ作成ヲ省略スルコトヲ得但シ第五號ノ場合ニ於テハ大藏大臣ト協議スルコトヲ要ス
- 一、三千圓ヲ超エサル指名競争契約又ハ隨意契約ヲ爲ストキ
 - 二、外國ニ於テ五千圓ヲ超エサル指名競争契約又ハ隨意契約ヲ爲ストキ

三、 雜賣ニ付スルトキ

四、 物品受拂ノ場合ニ於テ買受人直ニ代金ヲ納付シ其ノ物品ヲ引取ルトキ

五、 第一號及第二號以外ノ隨意契約ニ付各省大臣契約書ヲ作成スル必要ナシト認ムルトキ

以上第一號乃至第五號ヲ除ク外競争契約タルト隨意契約タルトニ拘ラス政府ノ契約ニハ必ラス相當條件ヲ具備シタル契約書ヲ作成セサレハ其ノ契約成立セサル旨ヲ規定セリ即チ契約書ニハ必ラス左記事項ヲ記載スヘキコト

- 一、 契約ノ目的トハ賣買契約ノ目的物數量代價ヲ記入スヘキコト
- 二、 落成受渡ノ履行期限ヲ記入スヘキコト
- 三、 契約保證金幾何ナルコトヲ記入スルコト
- 四、 契約違反即チ不履行又ハ解除ノトキニ於ケル其ノ保證金ノ處分ヲ記入スルコト

五、 物件引渡前後ニ於ケル危險ノ負擔ハ何レカ責任ヲ負フヤ即チ民法ノ危險負擔ハ公益ヲ害セサル限リハ契約ニテ何レニ於テモ負擔ヲナスコトアルヲ以テ舊法ニハ斯ル規定ナキモ本法ハ特ニ本規定ヲ爲シタルモノナリ

六、其ノ他細密ナル設計、仕譯、契約履行遅延ノトキハ遲滯金徴收其ノ他必要ナル事項ヲ詳細ニ記入スヘキコト

七、契約擔當官吏ハ必ラス記名捺印スヘキコト

契約ハ當該官吏ノ契約書ニ捺印ノトキ確定スルコト即チ競争契約ノ成立ハ何時ナルヤト云フニ公告ハ申込ニシテ入札ハ承諾ナリ入札開披ヲ始メタルトキハ承諾者ノ意思表示ノトキナリ從テ契約ハ此ノ時ニ成立スルモノナルモ契約ノ形式上成立スルハ契約書作成ノ時ナリト云フヘシ但シ規則第八十七條ノ場合ニ於テハ契約書ノ作成ヲ省略スルコトヲ得即チ一號ハ多額ノ金額ニアラサルトキ二號ハ遠隔ノ地ニ於テ多數ノ金額ニアラサルトキ第三號ハ多數ノ人ナルトキ四號ハ相手方ニ於テ直チニ契約ノ履行ヲ爲シタルニ依リ特ニ契約書作成ノ必要ナシ五號ハ各省ニ於テ必要ナキト認めタルトキナリ

同第八十八條 政府ト契約ヲ結ハムトスル者ハ現金又ハ國債ヲ以テ契約金額百分ノ

十以上ノ保證金ヲ納ムヘシ

指名競争ニ付又ハ隨意契約ニ依ル場合ニ於テハ各省大臣ハ保證金ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトヲ得

前條第三號及第四號ノ場合亦同シ

同第八十九條 契約者其ノ義務ヲ履行セサルトキハ契約ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外保證金ハ政府ノ所得トス

以上ハ契約保證金ノ規定ナリ契約中競争ニハ必ラス契約金額百分ノ十以上ノ保證金納付ノ必要アリ但シ左ノ場合ハ保證金ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトヲ得

一、指名競争契約

二、隨意契約

三、物品受拂ノ場合ニ於テ買受人直ニ代金ヲ納付シ其ノ物品ヲ引受ルトキ

契約義務不履行ノ場合ハ特別ノ契約アル場合ヲ除ク外保證金ハ政府ノ取得トス
契約保證金ハ落札ノ日ヨリ何日以内ノ制限ヲ附シ納付セシメ契約ヲ締結セシムルコト契約保證金ハ契約上ノ義務履行後ニ於テ各其ノ保證金ノ返還ヲ請求シ得ル權利ヲ有ス若シ契約ヲ締結セス又ハ契約上ノ義務履行ヲ怠タルトキハ保證金返還請求ノ效力ヲ失フモノナリ契約ノ一部解除又ハ一部履行ノ場合ニ在リテハ其ノ保證金ハ如何ニスヘキヤ

一部解除ノトキモ一般解除ノトキト同シク保證金全部ヲ沒收シ又一部履行ノトキモ

保證金ハ契約全部履行ノ上ニアラサレハ還付セサルモノナリ又入札保證金ヲ以テ直ニ契約保證金ニ充當セシムルモ差支ナキモノナリ
 契約一部解除ノ場合ト雖モ保證金全部沒收スルモノナリ即チ工事又ハ物件ノ賣買ニ係ル契約保證金處分ニ關シ契約書中契約一部解除ノ場合ニ於テ其ノ解除シタル部分ニ應スル保證金ノ一部ヲ沒收スルコトヲ規定シ又ハ契約ノ分割履行ヲ許ス場合ニ於テ一部履行毎ニ其ノ部分ニ應スル保證金ヲ還付スルコトヲ規定スル向々之レアルモ右ハ一部解除ノ場合ニ在リテハ一般契約解除ト同ク保證金全部ヲ沒收シ一部履行ノ場合ニ在リテハ保證金ハ總テ契約全部履行ノ上還付スヘキコトニ取扱ヲ適當トス
 保證金ノ性質

契約保證金ハ保證金ヲ納付シタルトキ納付シタル契約者ハ國家ニ對シ返還ヲ要求スルノ債權ヲ有ス又國家ハ此ノ債權ノ上ニ質權ヲ取得ス即チ保證金ノ納付ハ國家ノ債權ヲ設定スルモ其ノ納付シタル保證金其ノモノノ上ニ質權ノ存スルニアラス或ハ同ク保證ノ爲メ納付ノ金銀ハ質債權者ノ所有トナリ唯々其ノ債務ヲ辨償アリタルトキ之ヲ返還スルノ義務ヲ負フ契約ノ履行ナキトキハ之ヲ返還スルノ義務ヲ有セス而モ納付シタル特定ノ金銀ヲ返還スルヲ要セス唯其ノ金額ヲ返還スルヲ以テ足ル之ヲ

一種ノ變則質ナリト然レトモ質權ハ他人ノ物ヲ占有スルニ依リ生スル他物權ナリ一定ノ金額ヲ返還スヘキ債務ヲ負フコトハ全ク別種ノ狀態ナリ此ノ狀態ナル金銀上ニ質權ノ設定アルハ解スルヲ得ス寧ろ債權質タル性質ヲ具備スルモノナリ又或ハ停止條件債權ナリト云フモノアルモ斯クノ如キハ債權擔保ノ方法ト云フヨリモ寧ろ相殺ノ豫約ニ近シ

契約保證金ハ義務不履行ノ場合契約ヲ解除スルトキ政府ハ之ヲ沒收スルモノナリ保證金ノ上ニ存スル先取特權ナリ

政府ニ對スル相手方ノ義務履行

第九十條 「政府ニ屬スル財産ノ賣拂ヲ爲ストキハ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ引渡前又ハ移轉ノ登記若ハ登録前其ノ代金ヲ完納セシムヘシ」トアリ
 政府ト人民トノ雙務契約ハ會計法上ノ原則トシテ常ニ人民ヨリ豫メ義務履行ヲ爲シ然ル後政府ニ於テ義務履行ヲナスヘキハ會計法第十六條第二十一條會計規則第五十九條第九十條第九十一條ニ據リ明ナリ之レ職チ政府カ人民ニ對スル義務履行ハ政府ノ信用一般人民ニ比シ重ケレハナリ又本條ハ政府ノ財産職チ動産不動産ヲ賣拂フト

キ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外原則トシテ動産ノ引渡前又ハ不動産ノ登記移轉前ニ其ノ代金ヲ完納セサレハ賣却物件ヲ人民ニ引渡ササルノ規定ナリ換言セハ人民ノ方先キニ義務履行ヲ爲シ政府ノ方後ニ義務履行ヲナスノ規定ナリ

第九十一條 「財産ノ貸付料ハ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外之ヲ前納セシムヘシ但シ貸付期間ノ長期ニ涉ルモノニ付テハ毎年定期ニ之ヲ納付セシムルコトヲ得」トアリ

本條モ前條ト同ク人民ヲシテ先キニ義務履行ヲナサシムルモノナリ即チ動産不動産ノ貸下ハ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外總テ人民ヲシテ豫メ貸下料ヲ納付セシメ後ニ貸下ヲナスモノナリ但シ貸下期間ノ長期即チ二三年ニ涉ルモノハ毎年始メニ於テ之ヲ前納セシメ差支ナキモノナリ何レニテモ總テ豫メ納付セサレハ貸下ハ許ササルモノナリ

一、工事費又ハ物品代ノ全部又ハ部分拂

第九十二條 各省大臣三千圓ヲ超ユル工事製造又ハ物件ノ買入ニ付テハ竣工又ハ完納ノ後之ヲ監督又ハ検査シタル官吏又ハ技術者ヲシテ其ノ調査ヲ作成セシムヘシ

契約ニ依リ工事若クハ製造ノ既済部分又ハ物件ノ既納部分ニ對シ完済前又ハ完納前ニ代價ノ一部分ヲ支拂ハムトスルトキハ各省大臣ハ特ニ検査ノ官吏又ハ技術者ヲ命シ事實ヲ調査シテ其ノ調査ヲ作成セシムヘシ

前各項ノ調査ヲ作ルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス」トアリ

本條ハ舊規則第六十七條ニ該當スルモノニシテ第一項ハ工事費ノ全部代金物品ノ全部代金支拂ニ關スル條件ナリ即チ三千圓以上ノ工事及製造ニシテ竣工後工事費支拂ハ其ノ工事及製造ヲ監督又ハ検査シタル官吏又ハ技術者ニ於テ其ノ竣工調査ヲ作成シタル後支拂ヲナスコト又三千圓以上物件購入代支拂ハ物件完納後完納調査ヲ作成シテ後支拂ヲナスコト

第二項ハ部分拂ニシテ工事費若クハ製造ノ既済部分又ハ物件ノ既納部分ニ對シ竣工前又ハ完納前ニ代價ノ一部分ヲ支拂ハントスルトキハ特ニ検査ノ官吏又ハ技術者ヲ命シ事實ヲ調査シ其ノ調査作成後ニ支拂ヲナスヘキモノナリ

第九十三條 「前條第二項ノ支拂ヲ爲サムトスルトキハ工事又ハ製造ニ付テハ其ノ既済部分ニ對スル代價ノ十分ノ九物件ノ買入ニ付テハ其ノ既納部分ニ對スル代價ヲ超ユルコトヲ得ス但シ箇々ニ分立シ得ヘキ性質ノ工事又ハ製造ニ於ケル各箇ノ完

濟部分ニ對シテハ其ノ代價ノ全額迄ヲ支拂フコトヲ得トアリ
本條ハ舊規則第六十八條ニ該當シ部分拂ヲナストキハ既濟部分ノ幾何迄仕拂差支ナ
キヤヲ規定セリ

即チ工事又ハ製造ハ既濟部分ニ對スル代價ノ十分ノ九迄ハ支拂ヲ爲シ差支ナシ又物
件ノ購入ハ既納部分迄ハ支拂差支ナキナリ然レトモ若シ數箇ノ建築又ハ製造ナルト
キハ各箇ノ建築竣功又ハ各箇ノ製造竣功スルトキハ其ノ代價ノ全額迄支拂ヲ爲シ差
支ナキコトヲ規定セリ

工事ノ既濟部分ニ對スル算定ノ標準ハ工程標準ニ依ルヘキモノナルヤ時價標準ニ依
ルヘキモノナルヤ又ハ契約當時ノ内譯書ノ價格ヲ標準トスヘキモノナルヤト云フニ
契約當時ノ内譯書ノ價格ニ依ルヲ以テ最モ其ノ當ヲ得タルモノトス
箇々ニ分立シ得ヘキ工事ニ對スル部分拂トハ一契約中ニ一箇ノ應舎ト一箇ノ官舎ト
アル場合ニ應舎完成ノトキハ應舎ノ全部請負金ヲ支拂ヒ次ニ官舎完成ノ際官舎請負
金ノ全部ヲ支拂フコトヲ得ルカ如シ

第九十四條 前二條ノ規定ハ工事又ハ製造以外ノ請負契約ノ全部又ハ一部ノ履行ニ
對シ支拂ヲ爲サムトスル場合ニ之ヲ準用ストアリ

本條ハ第九十二條第九十三條ノ全部拂又ハ部分拂ノ規定ハ工事又ハ製造以外ノ請負
契約即チ運搬又ハ勞力等ノ如キ場合ニ於テモ之ヲ準用スルノ規定ナリ

検査調書ノ書式例

工事既濟部分検査調書

一、何々工事

大正 年 月 日 請負人何某ト契約ノ分

右工事既濟部分ニ就キ検査ヲ遂ク候處別紙出來形内譯書ノ通りニシテ全工事ニ對
スル何ト何ノ出來形ニ相違無之候也

大正 年 月 日 検査官吏官氏名印

工事既濟部分内譯書

金何程 何々工事總請負高

此ノ内

一金何程 既濟部分金高

内 譯

工種	請負金高	出來形歩合	出來形金額	摘	要
----	------	-------	-------	---	---

物品既納部分検査調書

一、何々(品目) 何程(又ハ何々外何點)

大正 年 月 日 請負人何某請負ニ係ル何々(品目)供給契約總額何程(總數量)

ノ内(第何回)既納部分

右既納部分ノ検査ヲ遂ケ候處現品ハ契約見本ノ通ニシテ前記ノ數量又ハ別紙内譯書ノ通)納入シタルコト相違無之候也

大正 年 月 日 検査官吏 官氏 名 印

内譯書ハ適宜作成ノコト

工事既濟部分解釋ノ件

請負工事ニ於テ左記各項ニ記載スルモノハ規則第九十三條ノ既濟部分ト見做シ差支ナキヤ

一、加工ヲ了シタルモ工事ノ連係上未タ建付ヲ爲シ得スシテ現場ニ在ルモノ假令

ハ柱等ノ如シ

二、加工ヲ要セサル材料ニシテ既ニ現場ニ持込アルモノ假令ハ敷砂利ノ如シ

三、取付ヲ要スルモ加工ヲ要セサルモノニシテ現場ニ持込アルモノ假令ハ瓦等ノ如シ以上ハ法規解釋上工事ノ既濟部分ト認ムルモ尙此等ハ契約締結ノ當時ニ於テ明瞭ニ規定シ置クヘキモノナリ

二、一般競争契約

規則第九十六條 一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ハ大藏大臣ノ定ムル處ニ依ル

競争入札加入者ノ資格ニ關シテハ舊規則第六十九條第一項ハ工事又ハ物品供給ノ競争ニ加ハラントシ若クハ其ノ契約ヲ行ハントスル者ハ其工事又ハ物品ノ供給ニ二年以來從事スルコトヲ證スヘシ第二項ハ各省大臣ハ工事又ハ物品ノ性質ニ依リ必要アルトキハ前項ノ外特ニ省令ヲ以テ其競争者ノ資格ヲ定ムルコトヲ得トアリタルヲ改正規則ハ本條ノ如ク大藏大臣ニ委任シタルモノナリ而シテ本條ニ依リ大藏省及朝鮮總督府ニ於テ定メタルモノ左ノ如シ

大藏省令第三十三號

會計規則第九十六條ノ規定ニ依リ一般ノ競争ニ加ラントスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件左ノ通定ム

大正十一年四月一日

第一條 工事製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ一年以來其ノ工事製造又ハ物品供給ノ業務ニ従事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社ニ在リテハ其ノ會社ヲ代表スル取締役ノ一人、組合ニ在リテハ其ノ業務ニ従事スルコトヲ證明シタルトキハ此ノ限リニ在ラス

工事製造又ハ物品ノ供給ヲ營ム合名會社、合資會社及株式合資會社ノ業務執行社員、株式會社ヲ代表スル取締役又ハ組合ノ業務ヲ執行スル組合員タル者ニ付テハ其ノ在任期間中當該工事、製造又ハ物品ノ供給ニ従事シタルモノトス

第二條 工事製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明ス

一、個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル地租

第三種所得稅及營業稅ノ合算額見積入札金額千分ノ一ヲ下ラサルコト

二、法人又ハ組合ニ在リテハ出資又ハ拂込資本金額見積入札金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ毎年納メタル地租第一種所得稅及營業稅ノ合算額見積入札金額千分ノ二ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又ハ合名會社、合資會社及株式合資會社ニシテ其ノ無限責任社員ノ一人、組合ニシテ其ノ組合員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 工事製造又ハ物品ノ供給ニ關スル營業ヲ承繼シタル場合ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ従事シタル期間及納付シタル稅額ハ承繼人ノ従事スル期間及納付シタル稅額ニ之ヲ通算ス

第四條 本令ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テ之ヲ立證スヘシ

第五條 公共團體ニ於テ工事製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスルトキハ本令ニ定ムル資格ヲ有スルコトヲ要セス

第六條 各省大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ一般ノ競争ニ加ラムトスル者ノ資格ニ付キ大藏大臣ト協議シテ本令ノ規定ノ特例ヲ設クルコトヲ得

第七條 朝鮮、臺灣、樺太、關東州、南洋群島又ハ外國ニ於テ工事製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ハ朝鮮總督府所屬ノ經費ニ付テハ朝鮮總督、臺灣總督府所屬ノ經費ニ付テハ臺灣總督、樺太廳所屬ノ經費ニ付テハ樺太廳長官、關東廳所屬ノ經費ニ付テハ關東廳長官、南洋廳所屬ノ經費ニ付テハ南洋廳長官、各省所屬ノ經費ニ付テハ所管大臣ノ定ムル所ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前一般ノ競争ニ付スヘキコトヲ公告シタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

朝鮮總督府令第九十號

一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ關スル件左ノ通定ム

大正十年六月二日

朝鮮總督 男爵 齋藤 實

第一條 工事製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ一年以來其ノ工事製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證明スヘシ但シ合名會社、合資會社及株式合資會社ニ在リテハ其ノ業務執行社員ノ一人、株式會社ニ在リテハ其ノ會社ヲ代表スル取締役ノ一人、一年以來其ノ工事製造又ハ物品供給ノ業務ニ從事スルコトヲ證

明シタルトキ又ハ契約擔任官ニ於テ相當ト認ムル學識經驗ヲ有スル技術者ヲシテ工事ヲ擔當セシムルトキハ此ノ限ニ在ラス

工事製造又ハ物品供給ヲ營ム合名會社及株式合資會社ノ業務執行社員又ハ株式會社ヲ代表スル取締役ニ付テハ其ノ在任期間中當該工事製造又ハ物品供給ニ從事シタルモノト看做ス

第二條 工事製造及物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスル者ハ前條ニ規定スルモノノ外左ノ事項ヲ證明スヘシ

- 一 個人ニ在リテハ二年以來其ノ毎年納メタル公課地租、所得稅、營業稅、地稅、市街地稅、地方稅、府稅、面賦課金、學校組合費及學校費賦課金ノ合算額カ見積入札金額千分ノ二ヲ下ラサルコト但シ公課ノ合算額五十圓以上タルコトヲ要ス
- 二 法人ニ在リテハ出資額又ハ拂込資本金額カ見積入札金額ヲ下ラサルコト但シ法人ニシテ二年以來其ノ毎年納メタル公課ノ合算額カ五十圓以上ニシテ見積入札金額千分ノ三ヲ下ラサルコトヲ證明シタルトキ又ハ合名會社、合資會社若ハ株式合資會社ニシテ其ノ無限責任社員ノ一人前號ニ該當スルコトヲ證明シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條 工事製造又ハ物品供給ノ營業ヲ承繼シタル場合ニ於テハ前營業者ノ當該營業ニ従事シタル期間及納付シタル公課額ハ承繼人ノ従事スル期間及納付シタル公課額ニシテ通算ス

第四條 本令ノ規定ニ依リ證明ヲ要スル事項ハ當該官公署ノ認證アル書面ヲ以テシテ立證スヘシ

第五條 公共團體ニ於テ工事製造又ハ物品供給ノ一般競争ニ加ラムトスルトキハ本令ニ定ムル資格ヲ有スルコトヲ要セス

第六條 特別ノ事由アルトキハ一般ノ競争ニ加ラムトスル者ノ資格ニ付本令ノ規定ノ特例ヲ設クルコトアルヘシ

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前一般ノ競争ニ付スヘキコトヲ公告シタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル同第九十七條 各省大臣ハ左ノ各號ノ一ニ該當スト認メタル者ヲ爾後二年競争ニ加ラシメサルコトヲ得之ヲ代理人、支配人、番頭、手代、又ハ技術者トシテ使用シタル者亦同シ

一、 契約ヲ履行スルニ當リ故意ニ工事製造又ハ物件ヲ粗雜ニシ又ハ其ノ品質數量ニ關シ欺罔ノ行爲アリタル者

二、 競争ニ際シ不當ニ價格ヲ競上ケ又ハ競下クル目的ヲ以テ連合ヲ爲シタル者

三、 競争ノ加入ヲ妨害シ又ハ競落ノ契約締結若クハ契約ノ履行ヲ妨害シタル者

四、 検査監督ニ際シ職員ノ職務執行ヲ妨ケタル者

五、 正當ノ理由ナクシテ契約ヲ履行セザリシ者

六、 前各號ノ一ニ該當スルコトヲ認メラレタル後二年ヲ經過セサル者ヲ契約ニ際シ代理人、支配人、番頭、手代、又ハ技術者トシテ使用スル者

本條ハ舊規則第六十九條ノ二ト同ク(1)一號乃至五號ノ行爲アリタル者ヲ爾後二年間競争ニ加ラシメサルコト(2)一號乃至五號ノ禁止行爲アル者ニ對シ未タ其ノ者カ二年立タサルニ此ノ者ヲ代理人、支配人、番頭、手代、又ハ技術者トシテ使用シタル者モ其ノ使用後二年間競争ニ加ラシメサルコト(3)一號乃至五號ノ行爲アル者ニ對シ二年間禁止スルハ勿論其ノ人ヲ代理人、支配人、番頭、手代、又ハ技術者トシテ使用スルモノモ二年間競争ニ加ハルコトヲ得サルモノトス

同第九十八條 各省大臣ハ前條ノ規定ニ該當スル者ヲ入札代理人トシテ使用スル者

ヲ競争ニ加ラシメサルコトヲ得

本條ハ舊規則第六十九條ノ三ト同ク入札代理人トシテ使用禁止ノ規定ナリ

以上ハ競争加入禁止ナリ此ノ禁止ハ各省ニ於テ相互ニ之ヲ通告セサレハ效果ヲ生セサルモノナリ即チ甲省ニ於テ禁セラルレハ乙省ニ行キ加入スルヲ以テ其ノ效果ナシ依テ其ノ禁止者ノ住所氏名事實等ヲ各省間ニ通知ノコトニ内閣書記官長ヨリ明治三十五年十月通牒シアリ

同第九十九條 競争ニ加ラントスル者ハ現金又ハ國債ヲ以テ見積金額百分ノ五以上ノ保證金ヲ納ムヘシ

競争入札保證金ハ入札ノ際一時納付スルモ落札者確定ノ上ハ直ニ還付シ又契約保證金ハ保管金取扱規程ニ依リ保管スルモ入札保證金ハ歳入歳出外現金出納ノ取扱ヲ爲スヘキモノニアラス契約保證金ハ歳入歳出外現金ノ取扱ヲ爲スモノナリ

本條ハ舊規定第七十條第一號ニ該當シ入札保證金額算定ナリ

同第一百條 競落者契約ヲ結ハサルトキハ保證金ハ政府ノ所得トス

本條ハ舊規定第七十一條ニ該當シ落札者契約ヲ結ハサルトキ入札保證金沒收ノ規定ナリ

同第一百一條 競争ハ第九九條ニ規定スル場合ヲ除クノ外總テ入札ノ方法ヲ以テ之ヲ行フヘシ

本條ハ舊規定第七十二條ニ該當ス競争ハ總テ入札ノ方法ニ依ルノ規定ナリ但シ雜賣ノ場合ハ例外ナリ

同第一百二條 入札ノ方法ニ依リ競争ニ付セムトスルトキハ其ノ入札期日ノ前日ヨリ起算シ少クトモ十日前ニ官報新聞紙揭示其ノ他ノ方法ヲ以テ公告スヘシ但シ急ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ期間ヲ五日迄ニ短縮スルコトヲ得

本條ハ舊規定第七十三條ニ該當シ公告ノ規定ナリ
 入札方法ハ書留郵便又ハ電信ニテモ差支ナシ入札期日ヨリ少クトモ十日以前ヨリ官報新聞揭示其ノ他ノ方法ニテ公告スルコト競争入札ニハ公告カ前提ヲナスモノニシテ必要ナル條件トナセリ但シ要急ノトキハ公告ヲ五日以前ニ短縮スルヲ得ルモノナリ而シテ此ノ十日中ニハ舊規則ト異ナリ入札期日ハ含マス入札期日ノ前日ヨリ十日前ニナスコト公告ノ日ハ十日中ニ含ムモノナリ

同第一百三條 前條ノ公告ニハ左ニ掲クル事項ヲ示スヘシ

一、競争入札ニ付スル事項

- 二、 契約條項ヲ示ス場所
- 三、 競争執行ノ場所及日時
- 四、 入札ノ保證金額

本條ハ舊規定第七十四條ニ該當シ公告ニ揭示事項ナリ即チ一號ハ賣買目的物タル物品名稱數量等二號ハ契約履行ヲ爲ス場所三號ハ入札ノ場所日時四號ハ入札保證金額ハ百分ノ五以上ノ如シ

同第百四條 各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ競争入札ニ付スル事項ノ價格ヲ豫定シ其ノ豫定價格ヲ封書トシ開札ノトキ之ヲ開札場所ニ置クヘシ

本條舊規定第七十五條ニ該當シ競争入札ニハ豫定價格ノ必要アルノ規定ナリ必ラス其ノ價格ヲ豫メ算定セル豫定價格ヲ必要トス而シテ豫定價格ハ秘密ノモノニ付之ヲ何人ニモ知ラシムヘカラス依テ此ノ豫定價格ハ必ラス封書ト爲シ之ヲ開札場所ニ置キ入札人總テ開札後之ヲ開封シテ購入物件ニ關シテハ豫定價格以下ナルトキ落札シ賣却物件ナルトキハ豫定價格以上ノトキ落札スルモノナリ又此ノ豫定價格ハ落札後ト雖モ秘密ニ爲シ置クヘキモノトス豫定價格ニハ工事ノ難易工事期間ハ既往ニ於ケル工事成績既往ニ於ケル物件ノ買買價格市場ノ時價物件ノ授受期間又ハ場所ノ價格

ニ及ホス影響其ノ他關係アル各種ノ狀況ヲ調査シ之ニ依リ決定スヘキモノナリ豫定價格調書ハ直接關係ヲ有スル官吏ノ外披見スルモノニアラス

同第百五條 開札ハ公告ニ示シタル場所日時ニ入札者ノ面前ニ於テ之ヲ行フヘシ但シ入札者ニシテ出席セサル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ開札ニ立會ハシムヘシ

入札者ハ一旦提出シタル入札書ノ引換變更又ハ取消ヲ爲スコトヲ得ス
競争加入ノ資格ナキ者ノ爲シタル入札又ハ入札ニ關スル條件ニ違反シタル入札ハ無効トス(舊第七十六條)

同第百六條 開札ノ場合ニ於テ各人ノ入札中第百四條ノ規定ニ依リ豫定シタル價格ノ制限ニ達シタルモノナキトキハ直ニ再度ノ入札ヲ爲サシムルコトヲ得(舊第七十七條)

同第百七條 落札ト爲ルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二人以上アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ムヘシ

前項ノ場合ニ於テ當該入札者中出席セサル者又ハ抽籤ヲ爲ササル者アルトキハ入札ノ關係ナキ官吏ヲシテ之ニ代リ抽籤ヲ爲サシムヘシ(舊第七十八條)

同第百八條 入札者若クハ落札者ナキ場合又ハ落札者契約ヲ結ハサル場合ニ於テ更

ニ入札ニ付セムトスルトキハ第二百二條ノ期間ハ五日迄ニ之ヲ短縮スルコトヲ得舊第七十九條

以上第百五條第百八條ハ開札ノ場所日時入札者落札者ノ處置ニ付規定セリ即チ開札ハ(1)公告ニ示シタル場所(2)公告ニ示シタル日時ニ於テ(3)入札者ノ面前ニ於テ之ヲ行フ(4)若シ入札者ニシテ出席セサルモノアルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ立會ハシムルコト又(1)一旦提出シタル入札書ノ引換變更又ハ取消ハナスコトヲ得ス(2)第十六條ニ依リ入札加入者ノ資格ヲ定メタル以上ハ此ノ資格ナキモノノ爲シタル入札ハ勿論無効ナリ(3)第九十七條第九十八條第九十九條ノ條例ニ違反シ入札シタルモノノ入札モ勿論無効ナリ

次ニ競争入札開札ノ日時及場所ニ於テ(1)更ニ入札者ナキ場合(2)入札者アルモ無効等ノ爲メ落札者ナキ場合(3)落札シタルモ契約ヲ締結セサル場合ハ入札保證金ヲ沒收スルモノニシテ以上ノ場合ハ更ニ改メテ競争入札ノ方法ニ依ラサルヘカラス此ノ場合ハ期間ヲ五日迄ニ短縮スルコトヲ得

一番札入札者カ契約締結ヲ爲ササルトキハ入札保證金ヲ沒收シ更ニ公告シテ競争入札ニ付スヘキモノトス入札保證金ヲ沒收セス又ハ二番札入札者ト契約ヲ締結スルハ

不法ナリ即チ一番札二番札ノ入札者カ契約ヲ締結セサルトキ遞次繰下ケ落札人ヲ定ムルハ不法ナリ第百十五條ニ依レハ以上入札者ナキトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ此ノ場合ハ保證金及期限ヲ除クノ外最初競争ニ付スルトキ定メタル價格其ノ他ノ條件ヲ變更スルコトヲ得サルモノナリ

第百十六條ニ依レハ落札者契約ヲ結ハサルトキハ其ノ落札金額ノ制限内ニ於テ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ期限ヲ除クノ外最初競争ニ付スルトキ定メタル條件ヲ變更スルコトヲ得ス

第百六條ハ豫定價格ニ達セサルトキハ直ニ再度ノ入札ヲナスノ規定ナリ第百十五條ニ依レハ再度ノ入札ニ付スルモ落札者ナキトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルモノナリ但シ此ノ場合ハ保證金及期限ヲ除クノ外最初競争ニ付スルトキ定メタル價格其ノ外條件ヲ變更スルコトヲ得サルモノナリ

第百七條ハ同價格ノ落札者二人以上アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ムヘキコト此ノ場合ニ於テ入札者中出席セサル者又ハ抽籤ヲ爲ササル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ之ニ代リ抽籤ヲナサシムヘキモノナリ

第百十五條 競争ニ付スルモ入札者ナキトキ又ハ再度ノ入札ニ付スルモ落札者ナキ

トキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ保證金及期限ヲ除クノ外最初競争ニ付スルトキ定メタル價格其他ノ條件ヲ變更スルコトヲ得ス

第一百十六條 落札者契約ヲ結ハサルトキハ其ノ落札金額ノ制限内ニ於テ隨意契約ニ依ルコトヲ得但シ期限ヲ除クノ外最初競争ニ付スルトキ定メタル條件ヲ變更スルコトヲ得ス

第一百十七條 前二條ノ場合ニ於テ豫定價格又ハ落札金ヲ分割計算シ得ル場合ニ限り該價格又ハ金額ノ制限内ニ於テ各目的ニ付之ヲ數人ニ分割シテ契約ヲ爲スコトヲ妨ケス

以上ハ競争入札ヲ爲シタルモ其ノ效果ナキ場合ニ於テ隨意契約ヲ爲スコトヲ得ル場合ニ規定セリ即チ(1)入札者ナキトキ(2)再度ノ入札ニ付スルモ落札者ナキ以上ハ保證金及期限ハ變更スルコトヲ得ルモ最初競争ノトキ定メタル價格其ノ他ノ條件ハ變更スルコトヲ得サルモノナリ(3)落札者契約ヲ締結セサルトキ此ノ場合ハ其ノ落札金額ノ制限内ニ於テ隨意契約ニ依ルコトヲ得又期限ハ變更シ得ルモ其ノ他ハ最初定メタル條件ヲ變更スルコトヲ得ス又以上隨意契約ノ場合ニ於テ豫定價格又ハ落札額ヲ分割計算シ得ル場合ニ限り該價

格又ハ金額ノ制限内ニ於テ各目的ニ付之ヲ數人ニ分割シテ契約ヲナサシムルコトヲ得

三、指名競争契約

第一百十條 會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依ルノ外左ニ掲クル場合ニ於テハ指名競争ニ付スルコトヲ得

- 一、 契約ノ性質又ハ目的ニ依リ競争ニ加ルヘキ者少數ニシテ一般ノ競争ニ付スルノ必要ナキトキ
 - 二、 壹萬圓ヲ超エサル工事若クハ製造ヲ爲サシメ又ハ五千圓ヲ超エサル財産ノ買入ヲ爲ストキ
 - 三、 賃借料年額又ハ總額三千圓ヲ超エサル物件ノ借入ヲ爲スコト
 - 四、 豫定貸貸料年額又ハ總額千圓ヲ超エサル物件ノ貸付ヲ爲ストキ
 - 五、 豫定代價二千圓ヲ超エサル財産ノ賣拂ヲ爲ストキ
 - 六、 前四號以外ノ契約ニシテ其ノ金額四千圓ヲ超エサルトキ
- 隨意契約ニ依ルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ指名競争ニ付スルコトヲ妨ケス

本條ハ指名競争契約ヲ爲ス場合ヲ規定セリ即チ明治三十三年六月勅令第二百八十號第一項「政府ノ工事又ハ物件ノ購入ニシテ無制限ノ競争ニ付スルヲ不利トスルトキハ指名競争ニ付スルコトヲ得」

第二項前項ニ依リ契約ヲ爲シタルトキハ事由ヲ詳具シ直チニ各省大臣ヨリ會計検査院ニ通知スヘシ「下アルニ該當セリ依テ本規定ノ指名競争ニ付スルノ條件ハ主トシテ無制限ノ競争ニ付スルヲ不利トシタル場合ニ限レリ假令ハ競争ニ際シ漫リニ價格ヲ競上ク若クハ競下クルノ目的ヲ以テ連合ヲ爲ス場合又ハ故意ニ工事又ハ物品ヲ粗雜ニ爲ス場合或ハ信用ナキ請負競争ニ加入スルカ如キ場合等ニ於チ指名競争ニ付スヘキモノナリ此ノ指名競争ニ付シタルトキハ之カ詳細ナル事由ヲ附記シ會計検査院ニ豫メ通知スヘキモノナリ而シテ右指名入札ノ單行勅令ヲ改正シテ會計規則第一百條ニ指名競争入札ノ規定ヲ爲シタルモノナリ此ノ規定ニ依レハ種々ノ制限アルモ以前ノ如キ「無制限ノ競争ニ付スルヲ不利トスルトキ」云々ノ制限ハ自然廢止セラレタルモノナリ

又以前ハ指名入札ノ性質ハ競争入札ナリヤ將タ隨意契約ナルヤニ關シ疑問アリテ指名競争入札モ一種ノ競争契約ナリトノ説有力ナリシモ今回改正ノ結果本疑問ハナキ

コトトナリ明文上競争契約ナルコトヲ明ニセリ

第一百十一條 指名競争ニ付セムトスルトキハ成ルヘク五人以上ノ入札者ヲ指定スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ第一百三條ニ規定シタル事項ヲ各入札者ニ通知スヘシ

本條ハ指名競争入札ニ於ケル指名人員ノ制限竝ニ別ニ公告セサルヲ以テ第一百三條ノ公告事項ヲ各指名入札者ニ通知スルノ規定ナリ

第一百十二條 各省大臣會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依リ指名競争ニ付シテ契約ヲ結ヒタルトキハ事由ヲ詳具シ直チニ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

本條ハ會計法第三十一條第二項ニ依リ不利ト認メタル場合ニ於ケル指名入札ニシテ第一百十條列記ノ場合ト異ナリ隨テ會計検査院ニ對シ其ノ不利ト認メタル場合ヲ詳細諒解セシメサレハ指名競争入札ノ事由不明ニ付其ノ説明ヲ詳具シテ會計検査院ニ通知スルモノナリ通知ノ形式左ノ如シ

指名競争契約(隨意契約)報告

會計法第三十一條第二項ニ依リ左記ノ通り契約ヲ締結致候條此段及報告候也

一、契約ノ目的(工事名稱又ハ賣物物品名等)及數量(何々何點)

- 二、 契約金額並豫定價格
- 三、 契約擔任官々氏名
- 四、 歳出又ハ歳入科目(款項、目)
- 五、 契約者及指名者ノ氏名、資力、經歷、營業場所
- 六、 入札及契約年月日並入札金額
- 七、 一般競争ニ付スルヲ不利トスル事由

記載例

- 一、 閣議決定事項中(一)當業者相連合シテ不當ノ競争ヲ爲サントスル虞アルトキ(二)不誠實又ハ不信用ノ者競争ニ加入シ不當ノ競争ヲ爲ス虞アルトキ以上ハ其ノ認メタル事實
 - 二、 同上(三)特種構造又ハ品質ヲ要スル工事、製造又ハ物件ノ買入ニシテ検査著シク困難ノモノナルトキノ場合ハ構造又ハ品質ノ特種ナル點及検査ノ困難ナル事實
 - 三、 同上(四)契約上ノ義務ニ違背アルトキハ政府ノ事業ニ著シキ支障ヲ來スノ虞アルトキノ場合ニハ契約違背ニ因リ政府ノ事業ニ著シキ支障ヲ來スノ虞アル事實
- 會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依リ閣議決定事項ノ隨意契約ヲ爲スコトヲ得ル

場合ハ左ノ如クナスコト

- 一、 號現ニ契約履行中ノ工事、製造又ハ物品ノ供給ニ關聯スルモノニシテ之ヲ他ノ者ヲシテ分割履行セシムルコトヲ不利トスルトキノ場合ニハ前契約事項トノ關聯程度及之ヲ分割履行セシムルヲ不利トスル事實
- 二、 號隨意契約ニ依ルトキハ時價ニ比シ著シク有利ナル價格ヲ以テ契約ヲ爲シ得ヘキ見込アルトキノ場合ニハ調査シタル時價
- 三、 號買入ヲ要スル物品多量ニシテ分割購入ヲ爲スニ非サレハ買占其ノ他ノ事由ニ因リ其ノ價格ヲ騰貴セシムルノ虞アルトキノ場合ニハ所要總數量及時價並價格ヲ騰貴セシムルノ虞アリト認メタル事實
- 四、 號急速ニ契約ヲ爲スニ非サレハ契約ヲ爲スノ機會ヲ失ヒ又ハ著シク不利ナル價格ヲ以テ契約ヲ爲ササルヘカラサル虞アルトキノ場合ニハ契約ノ機會ヲ失シ又ハ著シク不利ト爲ルヘキ虞アリト認メタル事實
- 五、 號會計法第三十一號第二項ノ閣議決定事項ニ依リ指名競争ニ付スルコトヲ不利トスル特別ノ事由
- 六、 號一般競争ニ付スルヲ不利ト認ムヘキ特別ノ事由

第百十三條 第九十七條乃至第百一條第百四條乃至第百七條ノ規定ハ指名競争契約ノ場合ニ之ヲ準用ス
各省大臣必要ナシト認ムル場合ニ於テハ第九十九條ノ保證金ハ之ヲ免除スルコトヲ得

本條ハ指名競争契約ニモ入札者ノ資格制限、入札保證金其ノ處分、入札ノ方法豫定價格開札ノ場所無資格ノ處分再度ノ入札、二人以上同價ノ入札等ニ關スル競争契約ノ規定ヲ準用スルノ規定ナリ但シ指名入札ニハ入札保證金ハ免除スルコトヲ得ルノ規定ナリ

四、隨意契約

第百十四條 會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依ルノ外左ニ掲クル場合ニ於テハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

- 一、 契約ノ性質又ハ目的カ競争ヲ許ササルトキ
- 二、 急迫ノ際競争ニ付スルノ暇ナキトキ
- 三、 政府ノ行爲ヲ秘密ニスルノ必要アルトキ

四、 五千圓ヲ超エサル工事若クハ製造ヲ爲サシメ又ハ三千圓ヲ超エサル財産ノ買入ヲ爲ストキ

五、 賃借料年額又ハ總額千五百圓ヲ超エサル物件借入ヲ爲ストキ

六、 豫定賃借料年額又ハ總額五百圓ヲ超ヘサル物件ノ貸付ヲ爲ストキ

七、 豫定代價千圓ヲ超ヘサル財産ノ賣拂ヲ爲ストキ

八、 前四號以外ノ契約ニシテ其ノ金額二千圓ヲ超ヘサルトキ

九、 勞力ノ供給ヲ請負ハシムルトキ

十、 運送又ハ保管ヲ爲サシムルトキ

十一、 官廳相互間ニ於テ契約ヲ爲ストキ

十二、 農工場、學校、試験所、監獄其ノ他之レニ準スヘキモノノ生産又ハ製造ニ係ル物品ノ賣却ヲ爲ストキ

十三、 法律勅令ノ規定ニ依リ財産ノ讓與又ハ無償貸付ヲ爲シ得ル者ニ其ノ財産ノ賣拂又ハ貸付ヲ爲ストキ

十四、 非常災害アリタル場合ニ於テ罹災者ニ政府ノ生産ニ係ル建築材料ノ賣拂ヲ爲ストキ

- 十五、外國ニ於テ契約ヲ爲ストキ
- 十六、道府縣―市―町―村其ノ他ノ公法人公益法人産業組合又ハ慈惠ノ爲ニ設立シタル教育所ヨリ直接ニ物件ノ買入又ハ借入ヲ爲ストキ
- 十七、移住地域内ニ於ケル土木工事ヲ其ノ移住民ノ共同請負ニ付スルトキ
- 十八、學術又ハ技藝ノ保護及獎勵ノ爲之ニ必要ナル物件ノ賣拂又ハ貸付ヲ爲ストキ
- 十九、産業又ハ拓殖事業ノ保護及獎勵ノ爲之ニ必要ナル物件ノ賣拂若クハ貸付ヲ爲ストキ又ハ生産者ヨリ直接ニ其生産若クハ製造ニ係ル物品ノ買入ヲ爲ストキ
- 二十、公共用又ハ公益事業ニ供スル爲必要ナル物件ヲ直接ニ公共團體又ハ起業者ニ賣拂又ハ貸付ヲ爲ストキ
- 二十一、土地、建物、林野又ハ其ノ産物ヲ之ニ特別ノ緣故アル者ニ賣拂又ハ貸付ヲ爲ストキ
- 二十二、事業經營上特ニ必要ナル物品ノ買入ヲ爲シ若クハ製造ヲ爲サシメ又ハ土地建物ノ借入ヲ爲ストキ
- 二十三、法律勅令ノ規定ニ依リ問屋業者ニ販賣ヲ委託スルトキ又ハ之ヲシテ販賣

ヲ爲サシムルトキ

前項第十九號乃至第二十三號ノ場合ニ於テハ所管大臣豫メ大藏大臣ト協議スルコトヲ要ス

前項ノ協議ヲ遂ケタルトキハ大藏大臣ハ直ニ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ
本條列記事項ハ舊會計法第二十四條ノ列記事項並ニ從來單行勅令ニテ隨意契約ヲ爲ス場合ヲ列記シタルモノナリ而シテ舊會計規則ハ斯ル事項ノ規定ハ爲シアラス第十
九號乃至第二十三號ノ場合ハ特種ノモノニ付主管大臣ト大藏大臣ト協議ノ上隨意契
約ヲ爲スコトヲ得ルモノナリ從テ本事項ハ何レモ各省ノ會計事務取扱規程ニ規定シ
アリ

次ニ以上各號ニ付左ニ説明ス

第一號ハ舊會計法第二十四條中第四號「特種ノ物質又ハ特別使用ノ目的アルニ由リ生
産製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スルトキ
第五號「特別ノ技術家ニ命スルニ非ラサレハ製造シ得ヘカラサル製造品及機械ヲ買入
ルルトキ」ニ該當スルモノナリ
第二號ハ舊法第三號「非常急遽ノ際工事又ハ物品ノ買入レ借入レヲ爲スニ競争ニ付ス

ル暇ナキトキニ該當ス
 第三號ハ舊法ノ第二號政府ノ所爲ヲ秘密ニスヘキ場合ニ於テ命スル工事又ハ物品ノ
 賣買貸借ヲ爲ストキニ該當ス
 第四號ハ舊法ノ第七號千圓ヲ超ヘサル工事又ハ物品ノ買入借入ノ契約ヲ爲ストキノ
 趣旨ニ該當ス而シテ茲ニ疑問ノ生スヘキハ最初五千圓以下ノ工事ヲ隨意契約ニ付シ
 後設計變更ノ必要ヲ生シ五千圓以上ノ工事トナルトキ競争入札ニ付セサルモ可ナル
 ヤト云フニ最初ノ設計當時豫見シ得ヘカリシ事項ナルニ拘ラス不注意ニ依リ右ノ如
 ク後日設計變更ノ必要生スルトキハ設計ノ宜シキヲ得サリシトノ批難ヲ免レス又建
 築工事ノ競争契約ヲ爲シタル後該設計以外ニ増築ノ必要生シタルトキ其ノ増築部分
 ノ價格カ五千圓以上ナルトキハ競争隨意何レニ依ルヘキヤト云フニ該増築工事カ前
 工事ニ附帶セルモノニシテ分離スヘカラサルトキハ前請負ト隨意契約ヲナスモ差支
 ナシト云フモノアルモ法規上ヨリ見レハ五千圓以上ノ工事ハ競争契約ト爲スヘキモ
 ノナリ
 第五號ハ舊法ノ第五號ニ一部該當スルモノナリ
 第六號ハ舊法ニ該當ノ條文ナシ

第七號ハ舊法第八號ニ一部該當スルモ本法ハ財産ト云ヘルヲ以テ範圍廣シ
 第八號ハ舊法ニ該當條文ナシ
 第九號ハ舊法第十三條ニ一部該當スルモ本條ノ如キ一般的规定ナシ
 第十號ハ舊法中別ニ明文ナキモ解釋上會計法第二十四條ノ原則タル物件ノ中ニ包含
 セサルモノトシテ隨意契約ニ爲シ差支ナキモノト爲シテ隨意契約主義ヲ採リ來リタ
 ルモノナリ
 第十一號モ舊法ニ該當スヘキ條文ナシ
 第十二號ハ舊法第十四號ニ該當セリ
 第十三號乃至第十五號ハ舊會計法ニ該當條文ナキモ官有財産其他ノ規定中ニ現存ス
 第十六號ハ舊法ノ第十二號第十三號ニ一部該當セリ
 第十七號第十八號ハ舊法ニ該當條文ナシ
 第十九號ハ舊法ノ第十二號第十三號ニ一部該當セリ
 第二十號乃至第二十三號ハ舊法ニ該當ノ條文ナシ
 第一百十八條 隨意契約ニ依ラントスルトキハ成ルヘク二人以上ヨリ見積書ヲ徵スヘ
 シ

本條隨意契約ハ競争入札ト異ナリ一人ニテ隨意契約ヲナスコトヲ得ヘキモノナルモ斯クテハ弊害ノ伴ヒ易キヲ以テ成ルヘク二人以上ヨリ見積書ヲ徴スルコトニナセリ

第一百十九條 各省大臣會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依リ隨意契約ニ依リタル場合ニ於テハ事由ヲ詳具シ直ニ之ヲ會計検査院ニ通知スヘシ

本條ハ指名競争ノ場合ニ第一百十二條ノ規定ニ依リ會計検査院ニ通知スルト同ク隨意契約ノ場合ニ於テモ通知スルモノナリ

第十二章 保管金及有價證券

第二百十條 政府ハ法律勅令ノ規定ニ依ルニ非サレハ公有又ハ私有ノ現金又ハ有價證券ヲ保管セス

本條ハ舊規則ニ規定シアラス單行ノ法律勅令ハ左ノ通り保管金規則(明治二十三年一月法律第一號)

第一條 法律勅令又ハ從來ノ規則ニヨリ政府ニ於テ保管スル公有金私有金ハ左ノ計算法ニ從ヒ滿五年ヲ過キ拂戻ノ請求ナキトキハ政府ノ所得トス但シ別ニ法律ヲ以テ失權ノ期限ヲ定メタルモノハ其ノ定ムル所ニ依ル

第一、保管義務解除ノ期アルモノハ其ノ義務ヲ解除シタル翌日ヨリ起算ス

第二、保管義務解除ノ期ナキモノハ保管ノ翌日ヨリ起算ス

第三、訴訟事件ノ間ニ拂戻ヲ請求スル能ハサル場合ニ於テハ表判確定ノ翌日ヨリ起算ス

第二條 保管金ハ法律勅令又ハ從來ノ規則若クハ契約ニ依ルノ外利子ヲ付セス

第三條 保管金ノ證書ハ賣買讓與又ハ書入質入スルコトヲ得ス

第四條 保管金ノ受渡ニ屬スル證書(證券印稅)ヲ納ムルニ及ハス

一、政府ニ於テ保管ノ義務ヲ有スル公有金私有金寄託方ノ件(明治二十三年一月勅令第二號)

〔預金規則ニ定メタルモノノ外法律勅令又ハ從來ノ規則ニヨリ政府ニ於テ保管ノ義務ヲ有スル公有金私有金ハ總テ大藏省預金局ニ寄託スヘシ〕トアリ

法律勅令又ハ從來ノ規則ニ依ルノ外政府ハ公有金私有金ヲ保管セストアルハ所謂歳入歳出外現金ニ關スル規定ニシテ即チ政府ハ法律勅令又ハ從來ノ規則ニ依リテ公有金私有金ヲ保管スルノ義務アルモノナルモ保管スヘキ法律規則ナキトキハ全然保管ノ義務ナキ者ナリ即チ保證金拾得金押收金領置金等政府ニ於テ保管ノ義務アルモノハ總テ保管セサルヘカラス保管中ノ現金ハ即チ歳入歳出外現金トシテ取扱フヘキ者

ナルモ此ノ歳入歳出外現金ハ永ク出納官吏ニ於テ保管スヘキモノニアラス右規定ニ依リ總テ大藏省預金局ニ寄託スヘキモノナルヲ以テ保管金取扱規程及ヒ預金部預金取扱規程ニ依リ預金部預金ニ預入スルモノナリ但シ警察官署ノ取扱フ拾得金未決囚所持金ノ類ニシテ一時ノ取扱ニ係ル現金ハ預入スヘキモノニアラサルハ保管金取扱規程第二條但シ書ニ依リ明ナリ

二、各官廳ニ於テ管理スル政府所有ノ有價證券及政府ニ於テ保管ノ義務ヲ有スル有價證券寄託方ノ件(明治二十六年七月勅令第七十號)

〔朕各廳ニ於テ管理スル政府所有ノ有價證券ハ保管ノ爲メ大藏省(預金局)ニ寄託スヘシ〕

政府ニ於テ保管ノ義務ヲ有スル公有私有ノ有價證券ハ大藏省(預金局)ニ寄託スヘシトアリ

本令ハ歳入歳出外現金ニアラサル有價證券ノ取扱方ヲ規定シタルモノニシテ即チ政府ニ於テ保管スル有價證券保管物トシテ政府保管有價證券取扱規程ニ依リ取扱フモノナリ

以上ノ如ク本條ハ歳入歳出外現金及ヒ保管物ニ關スル規定ナリ

第二百一十一條 政府ノ保管ニ係ル現金ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ大藏省預金部ニ預入ルヘシ

即チ大正十一年二月大藏省令第五號保管金取扱規程及ヒ大正十一年二月大藏省令第六號預金部預金取扱規程ニ依リ預入スルノ規定ナリ

第二百一十二條 政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ハ大藏大臣ノ定ムル處ニ依リ日本銀行ヲシテ之カ取扱ヲ爲サシム

即チ大正十一年二月大藏省令第八號政府保管有價證券取扱規程ニ依リ取扱ハシムヘキモノナリ

第二百一十三條 政府ノ保管ニ係ル現金又ハ政府ノ所有若ハ取管ニ係ル有價證券ノ取扱手續ニ關シテハ法律勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外大藏大臣之ヲ定ム

即チ本條ニ依リ既ニ保管金取扱規程、預金部預金取扱規程、政府所有有價證券取扱規程及ヒ政府保管有價證券取扱規程ヲ定メアリ

第十三章 拾得物ニ關スル事項

一、拾得郵便切手及收入印紙保管轉換方ノ件

拾得物品中國庫ニ歸屬シタル郵便切手收入印紙ハ保管警察署ニ於テ直チニ賣却スヘキモノニ無之最寄託郵便局(郵便局外ノ郵便所ノ如キハ物品會計官吏ナキニヨリ之ニ保管轉換ハ不可能)保管轉換スヘキコト

二、遺失物拾得ニ係ル勳章、記章、褒章、並赤十字徽章移送方ノ件

拾得ノ勳章、記章、褒章、並赤十字徽章ハ警察官署ニ届出アリタル時直チニ赤十字徽章ハ赤十字社其他ハ賞勳局ヘ移送スヘキコト

三、拾得ノ印形處分方ノ件

拾得ノ印形ハ期滿失効ノ後國庫ニ歸屬シタル場合ハ價格アル分ハ字體ヲ磨滅セシメ之ヲ賣却シ價格ナキ分ハ棄却處分ヲ爲シ又拾得者ニ歸屬シタル場合モ同ク字體ヲ磨滅ノ上所持セシムルコト

四、官廳構内ニ於ケル拾得金錢物品處分方

遺失物法第十條ニ依リ官廳ニ屬スル船車建築物其他公衆ノ通行ヲ禁シタル構内ニ於テ拾得シタル物件ニシテ國庫ノ所有ニ歸スル場合ハ其拾得届ヲ受ケタル警察官署ニ於テ現金ハ直チニ收入シ物品ハ賣却ノ上收入セシム尤モ特別會計ニ屬スル官廳カ拾得者タル場合ハ現金物品共其官廳ニ引繼クモノナリ

五、官廳ノ拾得シタル遺失物ヲ歲入ニ編入スル場合ノ取扱方

(一) 遺失物(又埋藏物)ニ付官廳カ其拾得者(又發見者)タル場合ニ於テ民法第二百四十條又ハ第二百四十一條ニ依リ其所有權ヲ取得シタルトキハ遺失物法第十四條ノ期間内ニ警察官署ヨリ拾得物ノ下戻ヲ受ケ相當手續ノ上當該歲入(一) 一般會計へ拂込ノ手續ヲナスコト

(二) 官廳拾得金ニシテ金庫ニ寄託シタルモノ遺失物法第十四條及十五條ノ規定ニ依リ其所有權國庫ニ歸屬シタルトキハ相當手續ニ依リ一般會計ノ歲入ニ編入スルコト

(三) 警察官署ヨリ保管ノ爲拾得金ヲ金庫ニ寄託スル場合ニ於テ其送付書ニ記載スヘキ期滿失効ノ年月日ハ遺失物第十四條ノ期滿了ノ日ヲ記載スルコト

第十四章 出納官吏

出納官吏トハ政府ニ屬スル現金若クハ物品ノ出納ヲ掌ル處ノ官吏ヲ云フ而シテ現金ノ出納ヲ掌ルモノハ一、資金前渡官吏二、收入官吏三、歲入歲出外現金出納官吏四、繰替拂出納官吏ヲ云フ物品ノ出納ヲ掌ルモノハ物品會計官吏ト云フ

出納官吏ハ如何ニシテ任命スヘキヤト云フニ一般的ノ規定ナシ故ニ出納官吏ハ各官制ニ依リ權限ヲ得タル官吏自ラ其ノ會計事務ヲ取扱フヲ以テ之ニヨリ決スルノ外ナシ即チ官制中或ハ何々ハ何々ヲ以テ出納官吏ヲ命ストアル場合アリ此ノ場合ハ出納官吏ノ任命ハ明ナルモ或ハ何々ハ會計事務ニ從事スヘシトアリ其ノ場合ハ假令出納官吏ノ辭令ヲ發セサルモ何官ナルモノハ出納官吏トシテ取扱フヘキモノナリ

第三十五條 出納官吏ハ法令ノ定ムル處ニ依リ現金又ハ物品ヲ出納保管スヘシ

第三十七條 國務大臣ハ特ニ必要アル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル處ニ依リ各廳ノ事務員ヲシテ現金又ハ物品ノ出納保管ヲ分掌セシムルコトヲ得

出納官吏ニ關スル規定ハ前項ノ事務員ニ付之ヲ準用ス

第三十八條 第十五條ニ定メタル小切手振出ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼スルコトヲ得ス

以上ハ會計上ノ出納官吏ノ事務竝ニ如何ナルモノカ出納官吏タルヤヲ規定セリ即チ本法出納官吏ハ一、現金又ハ物品ヲ出納保管スルコト二、出納官吏ハ獨リ官吏ノミナラス必要ノトキハ勅令ニテ規定スル處ノ各廳ノ事務員即チ雇員ヲシテ出納官吏ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得三、出納官吏ト小切手振出ヲ爲ス支出官トハ兼職スルコト能

ハス舊法ニ於テ仕拂命令官ト出納官吏トヲ兼職スルヲ許ササルト同ク右兼職ハ弊害アレハナリ

資金前渡官吏ト支出官ト契約締結權トノ關係

資金前渡官吏トシテハ政府ノ債務ヲ發生スル權能ナキコトハ恰モ支出官カ債務ヲ發生セシムル權能ナキト同一ナリ

政府ノ債務ヲ發生セシムル權能ハ各行政官廳ノ長官ナリ其ノ長官カ債務ヲ發生シ其ノ債務ノ仕拂ヲ資金前渡官吏カ自己保管ノ現金ヨリ爲スモノナリ此ノ場合モ出納官吏自身自由ニ仕拂ヲ爲ス權能ナシ出納官吏ハ所屬廳ノ長官ノ出納命令アルニアラサレハ假令正當ニ仕拂ヲナス義務アル場合ト雖モ隨意ニ支拂ヲナスヘキ者ニアラス出納官吏ハ支拂事項ノ當不當ヲ調査シ長官ノ命令ニ依リ支拂ヲ爲スモノナリ又出納官吏ハ法規ノ解釋其ノ他ノ誤謬ニ依リ誤拂過渡ヲナスト雖モ此ノ場合ハ賠償ノ責任ナキモノナリ

規則第二百二十四條 本令ニ於テ出納官吏ト稱スルハ現金ノ出納保管ヲ掌ル官吏ヲ謂フ

第二百二十五條 出納官吏ハ各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏之ヲ命ス

第二百二十六條 各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏必要アリト認ムルトキハ出納官吏ノ代理官又ハ分任官ヲ置クコトヲ得

前項ノ代理官ハ出納官吏ノ事務ノ全部ヲ代理シ分任官ハ其ノ一部ヲ分掌スルモノトス

以上第二百二十四條ハ會計規則ニ於テ出納官吏トハ現金ノ出納保管ヲ掌ル官吏ヲ謂フト依テ物品ノ出納保管ニハ關係ナシ第百二十五條ハ出納官吏ノ任命ハ各省大臣又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏力之ヲ命スルモノナリト云ヘリ

第二百二十六條ハ必要ノ場合ニハ出納官吏ノ代理官又ハ分任官ヲ置クコトヲ規定セリ而シテ其ノ代理官ハ出納官吏ノ事務ノ全部ヲ代理スルモノニシテ又分任ハ事務ノ一部ヲ分掌スルモノト云ヘリ

第二百二十七條 所管大臣ハ會計法第三十七條ノ規定ニ依リ左ニ掲クル官署ノ事務員ヲシテ現金ノ出納保管ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

一、鐵道官署

二、遞信官署

前項ノ外特別ノ必要アル場合ニ於テハ各省大臣大藏大臣ト協議シ其ノ應ノ事務員

ヲシテ現金ノ出納保管ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

本條ハ會計法第三十七條國務大臣ハ必要ノトキ勅令ノ定ムル處ニ依リ云々トノ規定ニ依リ現金ノ出納保管ヲ分掌セシムル官署ノ事務員ヲ定メタルモノニシテ一、鐵道官署二、遞信官署ニ置クコトヲ得其ノ他尙ホ特別ノ必要アル場合ハ各省大臣大藏大臣ト協議シテ他ノ官署ニ置クコトヲ得ルノ規定ナリ

第二百二十八條 前條ノ規定ニ依リ現金ノ出納保管ニ關スル事務ノ分掌ヲ命セラレタル事務費ハ主任出納官吏又ハ分任出納官吏所屬ノ出納員トシテ其ノ事務ヲ取扱フヘシ

現金ノ出納保管事務分掌ヲ命セラレタル事務員ハ主任又ハ分任ノ出納官吏所屬ノ出納員トシテ事務ヲ取扱ヘキモノナリ依テ何々出納官吏所屬出納員ト稱スルモノナリ
第二百二十九條 出納員ノ領收シタル現金ハ之ヲ所屬出納官吏ニ拂込ムヘシ但シ所管大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ他ノ出納官吏又ハ出納員ニ交付セシムルコトヲ得

本條ハ出納員ノ領收シタル現金ハ所屬出納官吏ニ拂込ノ規定ナリ尤モ必要ノトキハ他ノ出納官吏又ハ出納員ニ交付スルコトヲ得ルノ規定ナリ

第三百三十條 出納官吏又ハ出納員其ノ保管ニ屬スル現金ヲ亡失シ又ハ其ノ行爲ニ因リ政府ニ損失ヲ生セシメタル場合ニ於テハ所管大臣ハ遲滯ナク之ヲ大藏大臣及會計検査院ニ通知スヘシ

本條ハ出納官吏又ハ出納員ノ保管現金ヲ亡失シ又ハ自己ノ行爲ニ因リ政府ニ損失ヲ生セシメタル場合ノ處置ナリ遲滯ナク會計検査院及大藏大臣ニ通知スルモノナリ

第三百三十一條 出納官吏及出納員ハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外大藏大臣ノ定ムル處ニ依リ現金ノ出納保管ヲ爲スヘシ

本條ハ出納官吏及出納員ノ現金ノ出納保管ノ規定ナリ

第三十五條 出納官吏ハ法令ノ定ムル處ニ依リ現金又ハ物品ヲ出納保管スヘシ

出納官吏ハ其ノ出納保管ニ係ル現金又ハ物品ニ付一切ノ責任ヲ負ヒ會計検査院ノ検査判決ヲ受クヘシ

第三十六條 出納官吏其ノ保管ニ係ル現金又ハ物品ヲ亡失毀損シタルトキハ善良ナル管理者ノ注意ヲ怠ラサリシコトヲ會計検査院ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ亡失毀損ニ付賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

以上ハ舊法ノ第二十六條第二十七條ニ該當シ責任程度カ若干輕減シ出納官吏ノ責任

ヲ緩和シタルモノナリ舊法ハ出納官吏ハ其ノ保管現金又ハ物品ノ損失毀損ハ避クヘカラサル事由ニ因ル證明ヲナサシムルニアラサレハ其ノ責任ヲ免ルコト出來サルヲ以テ天災事變等不可能力ニ因ル場合ノ外ハ總テ賠償ノ責ニ任セサルヘカラサルニ至リ苛酷ニ失ストノ批難アリ仍テ本法ハ出納官吏ノ責任ニ付テハ其ノ職務ノ性質上必要且適當ナル注意ヲ爲サシムルヲ以テ足レリト認メ善良ナル管理者ノ注意ヲ怠ラサリシコトヲ證明スレハ其ノ責ヲ免レシムルコトニ爲セリ即チ

一、自己保管ノ現金若クハ物品ニ付一切ノ責任ヲ負フコト即チ現金物品ヲ又管スル事實ナカルヘカラス

保管トハ保護管理ノ意ニシテ所謂善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ之ヲ管理スヘキモノナリ又一切ノ責任トハ民事上ニ於ケル一切ノ責任ノミヲ指シ刑事上又ハ行政上ノ責任ハ包含セサルモノナリ

二、責任ノ範圍ハ自己保管ノ現金若クハ物品ヲ水火盜難又ハ其ノ他ノ事故ニ由リテ紛失毀損シタル場合ニ限ル但シ紛失毀損シタル場合ノ責任モ舊法ハ保管上避ク得ヘカラサル事實ヲ證明スルニアラサレハ責任解除ノ判決ヲ免ルコト能ハサリシモ本法ハ善良ナル管理者ノ注意ヲ怠ラサルコトヲ證明シ責任解除ノ判決ヲ

受クレハ辨償ノ責任ナキコトトナルモノナリ

會計規則第三十二條 出納官吏ハ其ノ責任ニ屬スル現金ノ出納保管ニ付單ニ自ラ事務ヲ執ラサルコトヲ理由トシテ其ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス但シ其ノ代理官分任官又ハ所屬出納員ノ行爲ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ出納員ノ責任ニ付之ヲ準用ス

本條ハ舊規則第八十四條ニ該當スルモ條文中大ニ改正セリ即チ舊規則ハ「自身ニ事務ヲ執ラサルヲ理由」云云トアリシヲ本規則ハ「單ニ自ラ事務ヲ執ラサルコトヲ理由」云云ニ改メタルモノニシテ唯タ簡單ニ自分ハ事務ヲ執ラス他人ノ部下ヲシテ事務ヲ執ラシタリト云フ事由ノミニシテハ責任ヲ免ル能ハサルノ規定ナリ即チ相當ノ事由アレハ責任ヲ免ルコトヲ得ルノ規定ナリ舊規則ハ何ニテモ自身ニ事務ヲ執ラサルヲ理由トシテ其ノ責任ヲ免ルコトヲ得ストアルヲ以テ自ラ責任ノ程度カ重シ依テ新規則ハ之ヲ輕減シタルモノナリ但シ代理官分任官又ハ所屬出納員ノ行爲ニ付テハ主任出納官吏ハ責任ナキモノナリ

第三十三條 代理出納官吏分任出納官吏又ハ出納員ハ其ノ行爲ニ付會計法第三十五條ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス

本條ハ舊規則第八十五條ニ該當シ主任以外ノ出納官吏モ自己ノ出納上ノ行爲ニ付キテハ同ク會計法上ノ責任ヲ免ルルコトヲ得サルノ規定ナリ

第三十四條 各省大臣ハ出納官吏又ハ出納員ノ行爲ニ因リ政府ニ損失ヲ生セシメタリト認ムル場合ニ於テハ會計検査院ノ判決前ト雖モ其ノ出納員ニ對シ辨償ヲ命スルコトヲ得

本條ハ舊規則第八十八條ニ該當シ出納官吏又ハ出納員ノ行爲ニ因リ政府ニ損失ヲ生セシメタリト認ムルトキハ會計検査院ノ判決前ト雖モ其ノ出納官吏又ハ出納員ニ對シ辨償ヲ命スルヲ得ルノ規定ナリ

第三十五條 前條ノ場合ニ於テ其ノ辨償ヲ命セラレタル出納官吏又ハ出納員其ノ責ヲ免ルヘキ理由アリト信スルトキハ計算書ヲ調製シ證據書類ヲ添へ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ送付シ其ノ判決ヲ求ムルコトヲ得
所管大臣ハ前項ノ場合ト雖モ其ノ命シタル損失金ノ辨償ヲ猶豫セス
會計検査院ニ於テ出納官吏又ハ出納員ニ對シ辨償ノ責ナシト判決シタルトキハ其ノ既納ニ係ル辨償金ハ直ニ之ヲ還付スヘシ

本條ハ舊規則第八十九條ニ該當シ辨償ヲ命セラレタル出納官吏又ハ出納員ハ其ノ責

ヲ免ルヘキ理由アリト信スルトキハ計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ所管大臣ヲ經由シ之ヲ會計検査院ニ送付シ其ノ判決ヲ求ムルコトヲ得ルモノナリ此ノ場合ト雖モ其ノ命シタル損失金ノ辨償ヲ猶豫セサルモノナリ

會計検査院ニ於テ出納官吏又ハ出納員ニ對シ辨償ノ責ナシト判決シタルトキハ其ノ既納ノ分ハ直ニ之ヲ還付スルモノナリ

出納官吏ノ辨償責任ハ會計検査院ノ判決ニ依リテ發生スルニ非スシテ會計法ノ力ニ依リテ當然辨償ノ責任ヲ生スルモノニシテ會計検査院ハ計算書ト證憑書類トニ依リテ審査決定ノ上辨償責任ノ有無ヲ判決スルノミ然レトモ各省大臣ハ出納官吏保管中ノ現金ヲ紛失シ物品ヲ亡失毀損シタル場合ニ於テハ會計検査院ノ判決以前ニ出納官吏ニ對シ辨償ヲ命スルコトヲ得ルモノナリ

一、出納官吏ノ賠償責任

出納官吏ノ賠償責任ニ付以下説明スヘシ

元來一般官吏ノ職務上ノ義務違反ハ理論上ヨリセハ損害賠償ノ責任ヲ生スルモノニシテ其ノ賠償義務ニ二アルモノナリ

第一 官吏カ其ノ職務上ノ所爲ニヨリ國家ニ損害ヲ加ヘタルトキハ賠償義務ヲ負フヘキモノニシテ之レ官吏ノ國家ニ對スル責任ナリ余ノ茲ニ説明スヘキ點モ此ノ賠償義務ヲ生スル場合ノミナリ

第二 官吏カ第三者ニ加ヘタル損害賠償ノ場合ナリ官吏ハ官吏トシテ第三者ニ對シ何等法律關係ニ立ツモノニアラス官吏自身ハ唯國家ニ對シ服從義務ヲ負フニ止マリ第三者ニ對シテハ唯國家ノ機關トシテ國家ノ事務ヲ行フニ止マル故ニ第三者ニ對シ法律上ノ關係ニ立ツモノハ國家自身ニシテ官吏ニアラス官吏カ其ノ職務上ノ行爲ニヨリ第三者ニ損害ヲ加ヘタル場合モ其ノ責任ハ國家自身ナリ此ノ場合ニ於テ法律ハ時トシテ官吏自身ニ其ノ責任ヲ負ハシムルコトアルモ之レ法律ノ特別規定ニ依ルモノナリ官吏關係ヨリ生スル效果ニアラス而シテ此ノ第二ノ場合ハ別ニ章ヲ設ケ近時學者間ニ於ケル消極積極ノ兩說ヲ示シ詳細論究ス

我國法ハ一般官吏ノ國家ニ對スル賠償義務ヲ認メサルモ獨リ出納官吏ニ就テハ特別ノ規定ヲナセリ官吏ノ國家ニ對スル關係ハ民法ノ原則ニヨリ適用スル能ハス官吏ノ服從義務ハ其ノ義務ニ違反スルモ賠償義務トナルコトナシ法律ハ特種ノ官吏ニ對シ特ニ其ノ賠償責任ヲ定ムルコトアリ即チ會計官吏ニハ各國概ネ其ノ特別ノ賠償責任

ヲ定メアリ我國モ一般官吏ニ就テハ賠償ノ責任ヲ定メサルモ出納官吏ニ就テハ會計法第三十五條第三十六條會計規則第三百二十二條乃至第三百三十五條及物品會計規則第七條ニ各其ノ責任ヲ規定セリ從テ出納官吏ハ其ノ職務上保管スル現金又ハ物品ニ就テ國家ニ損害ヲ生シタルトキハ之ヲ賠償スルノ義務ヲ生スルモノナリ

賠償義務ノ發生ハ常ニ其ノ原因ナカルヘカラス換言セハ其ノ過失ヲ必要トス如何ナル程度ノ過失ヲ必要トスルカハ法律ハ特別ノ規定ヲ設ケサルモ出納官吏ハ最モ慎重ナル注意ヲ以テ現金物品ヲ保管スルノ義務アル者ナルヲ以テ改正會計法ハ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ出納官吏ノ用ユヘキ注意ノ一般ノ標準ト爲シ出納官吏カ此ノ注意ヲ怠リタルトキ責任アリトセリ故ニ出納官吏ハ善良ナル管理者ノ注意ヲ怠リタルヨリ生スル過失ハ勿論重過失ニ對シテハ當然其ノ責ニ任セサルヘカラス從テ輕過失ハ責任ナキヲ以テ出納官吏ニシテ全ク過失ナキコトヲ主張セント欲セハ自ラ其ノ過失ナキコトヲ證明セサルヘカラス出納官吏カ自ラ其ノ事務ヲ執ラス部下ノ官吏ヲシテ其ノ事務ヲ執ラシメタル場合ト雖モ亦監督者トシテ等シク其ノ賠償責任ヲ免ルルコトヲ得ス

出納官吏ノ賠償責任ハ會計検査院ニ於テ之ヲ判決スルノ權ヲ有ス會計検査院ニ於テ

確實ノ效力ヲ以テ之ヲ判決スルコトヲ得ルナリ會計検査院ノ判決ハ終局ノ判決タル效力ヲ有スルモノニシテ之レニ不服ナル場合ト雖モ更ニ民事裁判所ニ上訴スルコトヲ得ルモノニ非ス唯一定ノ理由ナル場合ハ其ノ判決ニ對シ再審ヲ請求シ又ハ會計検査院ノ職權ニ依リ再審ヲ爲スコトヲ許サル(院法第二四條會計検査院事務章程第三、三二條)又天皇ノ恩赦ニ依リ其ノ責任ヲ免除セラルルコトアリ(院法第二一條)

出納官吏ノ賠償責任ハ斯ク會計検査院ニテ判決スルヲ本則トスト雖モ賠償責任ハ本來私法的性質ヲ有スルモノナルヲ以テ國ノ代表者ヨリ之レヲ司法裁判所ニ起訴スルコトハ固ヨリ之ヲ妨ケス殊ニ法律ハ司法裁判所ニ訴追スヘキコトヲ豫想セリ出納官吏ノ過失ハ同時ニ刑事上ノ犯罪タル場合はレナリ法律ハ此ノ場合ニ公訴ニ附帶シテ私訴ヲ提起スルコトヲ認メタリ(検査院事務章程第二九、第三三條ノ第二號)又出納官吏ノ賠償スヘキ金額カ其ノ身元保證金ヲ以テ辨償スルコトヲ得サル場合ハ會計検査院ノ判決ハ之ヲ強制スルノ途ナキヲ以テ其レ以上ニ其ノ賠償責任ヲ強制スルニハ民事裁判所ニ訴フルヲ外ナキナリ

出納官吏カ國家ニ對シ賠償ヲ爲スハ以上説明ノ通會計検査院ノ判決ナリ検査院ハ出納官吏賠償義務ノ要件ノ有無ヲ検査シ其ノ要件具備スルトキ其ノ賠償判決ヲ爲スモ

ノニシテ會計検査院ノ判決ハ單ニ賠償義務ノ存在ヲ確定スルニ止マリ直接官吏ニ對シテハ賠償ヲ命スルモノニアラス唯國家カ官吏ニ對シテ賠償ノ請求ヲ爲シ得ルコトヲ宣言スルニ過キス故ニ國家ハ検査院ノ判決ニ據リテ更ニ官吏ニ對シテ賠償ヲ爲スヘキ旨ヲ命スルモノトス之レ検査院ノ判決カ通常裁判所ノ判決ト異ナル處ナリ(會計規則第八十八條同第八十九條第百五條會計検査院法第六十條同事務章程第二十八條ヲ參照スヘシ)

官吏ノ賠償義務ノ法律上ノ性質ハ往々公法上ノ義務ナリトナスモノアルモ正當ナラス賠償義務ハ固ヨリ官吏カ公法上ノ義務ニ違反スルニヨリ生スルモノナルモ公法上ノ義務違反ヨリ生スル效果ハ必ラスシモ當然公法上ノ法律關係ナルニアラス賠償義務ハ官吏關係ヨリ直接ニ發生スル義務ニアラスシテ官吏ノ職務上ノ過失ニ基キ發生スル第二次ノ義務ニ付必ラス公法的ノ性質ヲ有スルモノト云フヘカラス賠償義務ハ專ラ國家ノ財産上ノ利益ヲ保護スル爲ニ認メタルモノニシテ公益ノ爲ニアラス私法上ノ義務タル性質ヲ有スルモノナリ

出納官吏ノ責任範圍ハ民事上損害賠償ノ責任ニ止マルヘキモノナルモ(1)出納官吏ハ仕拂命令官カ法令ニ違ヒタル命令ヲ發シ之ニ氣付カスシテ仕拂ヲ爲シタルトキノ如

キハ賠償ノ責任ナシ即チ過拂誤拂ノ場合ニ於テハ賠償責任ナキモノナリ何ントナレハ出納官吏ハ仕拂命令ノ實質ニ立チ入りテ調査ヲナス能ハサレハナリ形式手續カ違法ニアラサルコトヲ期スヘキノミ(2)領收證ヲ徴スルコトヲ忘レタル爲メ政府ニ損害ヲ蒙ラシメタルトキハ賠償ノ責任アル者ナリ(3)水火盜難ノ場合ト雖トモ會計法第三十六條ニヨリ賠償ノ責任ヲ生ス(4)出納官吏ノ補助タル下級官吏カ現金ヲ以テ逃走シタルトキノ如キモ賠償責任アリ茲ニ會計法上出納官吏ノ責任ト一般官吏ノ責任トヲ比較スルニ普通行政官吏カ誤テ國家ニ損害ヲ生セシメタル場合ニ於テハ其ノ者ニ對シ會計法上ノ賠償責任ナキニ拘ラス出納官吏カ自己ノ保管金ヲ紛失シタルトキハ政府ハ之ニ對シ賠償責任ヲ命スルモノナリ何ントナレハ出納官吏ハ其ノ職務上ニ於テ過失怠慢ノ行爲アルトキ最も多額ノ損害ヲ及ホスヲ以テナリ茲ニ於テ職務上ノ過失ヲ豫防シ相當注意ヲナサシメント欲シタル爲ナリトス

二、官吏カ人民ニ對シ損害ヲ生シタルトキ

國家ノ賠償責任

官吏カ義務違反ノ行爲ニ因リテ人民ニ對シ損害ヲ生シタルトキハ國家カ其ノ責ニ任

スヘキヤ將又官吏カ其ノ責ニ任スヘキヤト云フニ獨逸其ノ他ニ於テモ今日未タ學說及判決例トモ一定セス學者間ニ於テ積極說消極說非常ニ論戰シ其ノ停止スル處ヲ知ラス依テ今茲ニ項ヲ別チ左ニ積極消極ノ學說ヲ說明シ然ル後余ノ意見ヲ說明セシ即チ官吏カ故意又ハ過失ニ因リテ人民ニ對シ損害ヲ生シタルトキ國家ハ之レヲ賠償スル義務ナシト云フ所謂消極ニ關スル學說中

第一說ニ曰ク官吏ノ法定上ノ行爲ハ統治者ノ行爲トシテ效力ヲ生スルモ法定ニ依ラサル行爲ハ一人ノ行爲タルニ止マリ又官吏ノ行爲ハ假令違法ナルコトアルモ權限アル官廳ニ於テ之カ決定ヲ下ス迄ハ依然其ノ效力ヲ有ス權限アル官廳カ違法ノ裁定ヲ爲シタル場合ニ於テ當該行爲カ財產權ノ主體タル統治者若クハ一人ノ對シテ財產上ノ損害ヲ與ヘタルトキハ官吏ハ一人ノ資格ニ於テ民法第七百九條ニ基キ不法行爲ニ依ル損害ヲ賠償セサルヘカラス官吏カ國庫若クハ私人ニ對シテ賠償ノ責ニ任スル狀態ハ代理人カ其ノ義務ノ不履行ニ依リ本人又ハ他人ニ及ホシタル損害ニ對シ本人又ハ代理人ニ對シ其ノ責ニ任スルコトアルト其ノ法規ヲ一ニス即チ代理人カ法律ノ規定又ハ委任契約ニ違反シテ法律行爲ヲ爲シ之レカ爲メ本人又ハ相手方ニ損害ヲ生セシムル場合ハ當該行爲ハ本人ノ代理人タル資格ニ於テ何等ノ效力ヲ生セス自

己單獨ノ責任ニ於テ其ノ責ニ任セサルヘカラサルト同シ官吏カ私法上ノ行爲ヲナスト公法上ノ行爲ヲナスト將タ事實タル行爲ヲナスト問ハス苟モ違法ノ行爲アリタル以上ハ等シク其ノ責ニ任スルモノナリ官吏ノ行爲ハ其ノ公法上ト私法上トニ論ナク直接ニ統治者又ハ私人ニ對シ法定ノ效力發生スルハ官吏カ法規ノ規定ニ從ヒ正當ニ其ノ職務ヲ行ヒタル場合ニ限ルモノニシテ一旦官吏ノ行爲カ違法ナルコト確定シタル以上ハ該行爲ハ既ニ統治行爲トシテ認ムヘキノ余地ナク從テ一人トシテ之ヲ行ヒタルモノト見ルヲ以テ其ノ行爲ニシテ私人ノ財產上ノ利益ヲ侵害スルモノナルトキハ官吏ハ一人トシテ不法行爲ニ依ル責任ヲ免ルルヲ得サルナリ然ルニ或ル學者ハ曰ク官吏ハ其ノ權限外ノ行爲ニ付テノミ私人ニ對シテ直接ニ其ノ責任ヲ負擔スヘキモノニシテ其ノ權限内ノ行爲ナル以上ハ假令其ノ行爲カ違法行爲ナルコト確定スト雖モ尙ホ統治機關トシテ之ヲ爲シタルモノト見ルヘキヲ以テ私人ハ統治者ニ對シテ其ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得ルモ官吏ニ對シテハ之カ請求ヲ爲スコトヲ得スト論スルモノアリト雖モ此ノ說ハ前理由ニ依リ否定スヘキモノナリ然レトモ我國ニ於テ官吏ノ違法行爲ニ對スル責任ニ關スル現行法ノ規定ハ「戶籍法第六條戶籍吏カ其職務執行ニ届出人其ノ他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ損害カ戶籍吏ノ故意又ハ重

大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り之ヲ賠償スル責ニ任ス不動産登記法第十三條登記官吏カ職務ノ執行ニ付キ申請人其ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ損害カ登記官吏ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り之ヲ賠償スル責ニ任ス刑事訴訟法第十四條被告人無罪ノ言渡ヲ受ケタリト雖モ判事、檢事、裁判所書記、執達吏司法警察官吏又ハ巡查憲兵卒ニ對シ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス但是等ノ官吏被告人ニ對シ故意ヲ以テ損害ヲ加ヘ又ハ刑法ニ定メタル罪ヲ犯シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ下ノ規定アルノミ此ノ三法律ハ官吏ハ故意又ハ重大ナル過失ニ依ルノ外自己ノ資格ニ於テ其ノ職務上ノ行爲ニ對シテ責ニ任スルコトナキ旨ヲ明ニシ以テ此等ノ官吏ノ賠償責任ノ範圍ヲ限定セリ又官吏ノ違法行爲ニ關スル國庫ノ責任ニ關シ或ル學者ハ曰ク國庫ハ其ノ責任ヲ負擔スヘシト云フ而シテ其ノ理由ニヨレハ官吏ノ行爲カ權限内ナルトキハ假令違法行爲ナリトスルモ尙ホ統治者ノ行爲タルヲ失ハサル故ニ當該行爲ニシテ私人ノ財産權ヲ侵害シタルトキハ統治者ハ賠償ノ責ニ任セサルヘカラス此ノ場合官吏カ統治者ニ對シテ負フヘキ責任ハ單ニ官吏法上ノ者タルヘシ何トナレハ官吏ノ行爲ハ此ノ場合ニ於テ統治者ニ對シ財產上ノ損害ヲ與ヘタルニ相違ナキモ官吏ノ權限内ニ於テ爲シタル行爲ハ即チ統治者自ラ之ヲ爲シタルモノナルヲ以テ

統治者ハ自己ノ行爲ニ關シ第三者タル官吏ニ其ノ損害賠償ヲ求ムルヲ得サレハナリ然レトモ當該官吏ハ統治者ニ對シテ違法ノ行爲シタルノ官吏ヲ免カルコトヲ得サルヲ以テ統治者ハ官吏法ノ規定ニ依リテ其ノ責任ヲ問フコトヲ得ヘキモノナリ云々ト然レトモ當該官吏ノ行爲カ統治者ノ意思ニ關係ナキモノナルコト確定シタル以上ハ統治者ハ第三者ノ行爲ニ對シテ其ノ責ニ任スヘキモノニアラス蓋シ論者ノ說ハ統治者ト官吏トノ法律關係ヲ以テ純然タル私法上ノ關係トシ民法第七百十五條ニ依リ使用者ト被使用者トノ間ヲ支配スル法理ヲ以テ説明ヲ試ミタルモノナリ然レトモ統治者ト官吏トノ關係ハ前說ノ如ク全然公法上ノモノニシテ民法上ノ雇傭代理又ハ委任ノ關係ニアラス余ハ官吏ト統治者トノ關係ヲ以テ使用者ト被使用者トノ關係ト同一ナラサルコトヲ信スルト同時ニ國家法人說ヲ採ルトスルモ法人ハ其ノ理事トノ關係ヲ規定スル法規民法第四十四條ヲ以テ此ノ兩者ノ關係ヲ説明スルコトヲ得スト信ス之レ官吏ト國家トノ關係カ私法上ノ性質ヲ有スルモノニアラサルヨリ生スル當然ノ結果ナリ民法ハ國家ノ賠償責任ニ關シテモ何等ノ規定ヲ設ケサルヲ以テ此ノ問題ニ關シテハ國家ノ性格ニ溯リ純理ニ依リテ之カ決定ヲ下スノ外ナク結局國家ハ不法行爲ヲナスコトヲ得サル故ニ賠償ノ責ニ任スル場合ハ絶無ナリト

次ニ國家ニ賠償責任ナシト云フ消極ニ關スル學說中ノ第二說ニ曰ク
官吏義務違反ノ行爲ニ因リ私人ニ損害ヲ生シタルトキハ私法上ノモノナルカ將又公
法上ノモノナルヤ之ヲ決スルニハ一方ニ於テハ其官吏ノ義務違反ノ行爲カ國家ノ私
法上ノ行爲ナル場合ト公法上ノ行爲ナル場合トニ分テ他方ニ於テハ其行爲ハ法律上
國家ノ行爲ト看做スヘキヤ又ハ官吏其人ノ行爲タルニ止マルヤヲ定メサルヘカラス
(イ)官吏ノ義務違反ノ行爲カ國家ノ私法上ノ行爲トシテ爲シタル場合官吏カ國家ノ私
人ニ對スル非支配關係ニ於テ行爲ヲ爲ス場合ナリ此ノ場合ハ其ノ官吏ノ義務違反
ノ行爲ヲ國家ノ行爲ト看做スト否トニ拘ラス官吏ノ義務違反ノ行爲ニ因リテ損害
ヲ生スルノ關係ハ私法上ノモノナリ

(ロ)官吏ノ義務違反ノ行爲カ國家ノ公法上ノ行爲トシテナシタル場合官吏カ國家ノ私
人ニ對スル支配關係ニ於テ行爲ヲナス場合ナリ此ノ場合官吏ノ義務違反ノ行爲カ
私人ニ損害ヲ生シタル關係ハ即チ其ノ官吏ノ行爲ヲ法律上國家ノ行爲ト看做スヘ
キヤ否ヤニ依リテ決ス之ヲ國家ノ行爲ナリトセハ其ノ關係ハ公法上ノモノナリ國
家ト私人トノ關係ハ支配關係ナレハナリ又之ヲ官吏其人ノ行爲ナリトセハ其ノ關
係ハ私法上ノモノナリ何トナレハ其ノ人ト私人トノ間ニハ支配關係即チ公法關係

ナルモノ生シ得サレハナリ官吏ノ義務違反ノ行爲ハ常ニ違法ノ行爲ナリ官吏ノ行
爲ハ其適法ナル範圍内ニ於テ法律上國家ノ行爲ナリ官吏ノ違法ノ行爲ハ法律上國
家ノ行爲ニ非ス既ニ國家ノ行爲ニ非ストセハ官吏其人ノ行爲タルヤ明ナリ國家
ハ法律上毫モ之ニ關係ナシ然ラハ官吏ノ行爲カ國家ノ支配權ノ行爲トシテ爲シタ
ル場合ト雖モ其ノ行爲ニ因リテ私人ニ損害ヲ加ヘタル關係其ノモノハ支配關係ニ
非ス即チ公法上ノモノニ非スシテ私法上ノモノナリ要スルニ官吏ノ義務違反ノ行
爲ニ因リテ私人ニ損害ヲ生シタルトキハ其ノ關係ハ常ニ私法上ノ關係ニシテ其ノ
關係ノ當事者ハ常ニ官吏其人ナリ故ニ此ノ場合若シ加害者其ノ者トシテ損害ヲ
賠償スヘキ義務アリトセハ其ノ義務ハ私法上ノモノニシテ其ノ義務ハ官吏其人
ナラサルヲ得ス然レハ官吏カ義務違反ノ行爲ニ因リテ私人ニ損害ヲ生シタル場合
ニ於テ其ノ賠償ノ義務ヲ決定スルノ法規ハ私法上ノモノナリ官吏ノ賠償義務ヲ決
スヘキ法規ハ私法タルノ性質ヲ有ス故ニ官吏ノ賠償義務ハ一ニ民法ニ依ルノ外ナ
シ民法ハ如何ナル規定ヲ適用スヘキヤ民法ニハ不法行爲ノ規定アルモ官吏ノ不法
行爲ニ就テ特ニ定メタルモノナシ故ニ官吏ノ加害行爲ニ付一般ニ不法行爲ヲナス
ト否トヲ分タサルヘカラス官吏ノ加害行爲カ民法上ノ不法行爲ヲナス場合ニハ民

法ノ不法行爲ノ規定ニ從テ賠償スル義務ヲ有ス又單ニ官吏法上ノ義務違反ノ場合ノミナルトキハ常ニ國家ノ勤務要求權ノ侵害アリト雖モ之レカ爲メニ私人ノ權利ノ侵害アルニ非ス要之我國ハ官吏ノ不法行爲モ一般人民ノ不法行爲モ全然其ノ要件ヲ同フス一般ニ官吏カ義務違反ノ行爲ニ因リテ他人ニ損害ヲ生シタルトキハ民法一般ノ不法行爲ノ規定ニ依リ官吏ノ不法行爲トシテ賠償義務ヲ生スルモノトス特ニ官吏ニ關スル規定アルコトヲ要セサルモノナリト

官吏カ不法行爲ヲナシ第三者ニ損害ヲ加ヘタル場合ニ於テ國家カ其ノ責ニ任スヘキモノニアラスト云フ消極ニ關スル學說中ノ第三說ニ曰ク
本問ヲ研究スルニ當リ先ツ第一ハ國家ニ不法行爲ヲナス能力アリヤ否ヤヲ論究セサルヘカラス積極論者ハ曰ク法人カ行爲不行爲ヲナシ得ルハ其機關ノ行爲ニ依ルノ外ナシ從テ機關カ法人ノ機能ノ範圍内ニ於テナス處ノモノハ法人其ノモノ行爲不行爲ナリ自然人ノ行爲ト同一ナリ法人ノ行爲不行爲ハ其ノ機關ノ意思ノ決定ニ依リ定マル法人モ代理人ヲ置クコトヲ得代理人ハ自己ノ人格ヨリ獨立シ其以外ニ在ル自然人又ハ法人ナラサルヘカラス法人ノ行爲ノ範圍ハ其權利能力ノ範圍ニヨリ定マル換言セハ法カ定メタル法人ノ生活範圍内ニ限定セラル其ノ生活範圍ニテハ法人ハ當ニ適

法行爲ヲナシ得ルノミナラス又違法ノ行爲ヲナスコトヲ得ヘシ法人不法行爲能力說ハ學說及判決例トモ之レヲ認メタリ法人不法行爲ハ機關カ其機關ノ範圍内ニ於テ爲シタルトキ效力ヲ生ス機關其ノモノノ行爲ヲ以テ法人ノ行爲ト看做ス機關ハ法人ノ人格ヲナスモノナリト然レトモ法令ハ法人ニ不法行爲ヲ命セサルノミナラス又間接直接ニ之ヲ禁止ス故ニ法人ノ權利能力カ法令又ハ定款ノ範圍内ニ在リト云フ以上ハ不法行爲ヲナス目的ヲ有セサルハ明ナリ法人ノ行爲能力ハ其權利能力ノ範圍外ニ出テス從テ法人ノ行爲能力カ不法行爲ニ及フ能ハス反之消極論者曰ク法人ハ不法行爲ノ能力ナキコト換言セハ法カ禁シタル行爲不法行爲ハ決シテ法人其ノモノノ行爲トシテ其責任ヲ問フ能ハスト以上ノ通國家不法行爲論ニ關シテハ積極消極ノ議論盛ナルモ第三說ハ消極論者ナリトシテ曰ク國家ノ行動ハ私法行爲タルト權力行爲タルトヲ問ハス凡テ官吏ニ依ル官吏カ國家ノ機關トシテ其ノ行爲カ國家ノ行爲不法行爲トナルハ法令ニ依リ與ヘラレタル權限ノ範圍内ニ於テノミナリ換言セハ委任範圍内ノミナリ故ニ法令ニ違反スル官吏ノ行爲ハ授權ノ範圍外ナリ從テ之ヲ國家ノ行爲ト看做ス能ハス若シ官吏ノ違法行爲カ國家ノ行爲ナリトセハ國家カ一方ニ法令ニテ禁止スル事カ國家其ノモノノ行爲トナル結果ヲ生スヘシ世上斯ル不道理アラシヤ要之官

吏違法行爲ハ國家ノ行爲ト云フ能ハス或ハ曰ハン「彼ノ不法行爲ハ必スシモ法令ノ明文ニ違反スル行爲ニアラス過失ニ因リテ他人ニ損害ヲ加フルカ如キハ多クノ場合ニ法令ノ正文ニ違反スルモノト云フ能ハス然ルニ此ノ場合ニ尙ホ其ノ行爲ヲ官吏タル個人ノ行爲ト爲シ國家ノ行爲ニアラストナスハ不當ニアラスヤ」ト第三說ハ曰ク此ノ說ニモ同意スル能ハス何ントナレハ民法ノ不法行爲ハ故意又ハ過失ニ因リ他人ノ權利ヲ毀損スルモノナリ而シテ故意トハ自己ノ爲メニ國權ヲ濫用スル事ナリ官吏カ國家ノ機關又ハ代理人タルハ國家ノ爲メニスル意思ヲ有スル場合ニ限ル自己ノ爲メニスル意思ヲ以テ行動スレハ國家ノ行爲トシテ效力ヲ生スルコトナシ又過失ニ付テ云ヘハ過失ニ因リ他人ニ損害ヲ加フルハ法律上ノ義務ニ違反スル行爲ナリ且ツ我民法ハ不法行爲ノ要素トシテ權利侵害アルヲ要ス權利ハ法規ニ依リ保障セララル利益ヲ以テ其ノ内容トス故ニ權利侵害ハ常ニ法規違反ナリ依テ一般不法行爲モ亦國家ニアラスシテ官吏自身ノ不法行爲ナリ而シテ官吏ノ不法行爲ヨリ生スル官吏ノ責任ハ官吏一人ノ行爲ニ付官吏自身ノ責任アルハ勿論ニシテ問題ナシ唯タ官吏カ權限内ニ於テナシタル不法行爲ニ關シ説明ス此ノ場合ハ前ニ説明ノ如ク國家ノ行爲ト看做ス能ハサル以上官吏自身ノ行爲ト看做スヘシ從テ官吏自ラ責任アリ然レトモ官吏其權

限内ノ不法行爲ニ付國家モ責ニ任スル場合アリ之レカ爲メ官吏自身ノ責任カ中止セリト云フニアラス換言スレハ官吏カ權限内ノ不法行爲ニ付テモ自ラ其ノ責ニ任スヘク國家ノ責任ハ唯其ノ上ニ附加スルニ過キス故ニ國家ノ責任ヲ援用シテ官吏自ラ賠償責任ナシト云フ抗辯ハ不當ナリ或ハ曰ハン「官吏ノ私法上ノ不法利得ハ前說ノ如シトスルモ行政處分(權力行爲)ニ付テハ然ラス何ントナレハ違法ノ行政處分ノ救済ハ行政訴訟ニ依ルノ外ナシ行政訴訟ノ目的ハ處分ノ取消ヲ請求スルニ在リ賠償ノ請求ニアラス斯ク行政官廳ノ違法處分ニ付唯行政訴訟ノミヲ許シ其ノ訴訟ハ單ニ處分ノ取消ヲ請求スルニアリトセハ國法ノ精神ハ官吏カ爲ス行政處分ニ付テハ賠償ヲ許ササルモノナリ即チ官吏又ハ國家ニ對シ損害賠償ヲ請求シ能ハサルモノナリ」ト此ノ說ハ一見理アルカ如キモ不當ナリ夫レ行政裁判ト損害ノ賠償請求トハ全ク其ノ目的ヲ異ニス一ハ處分ノ取消ヲ請求スルモノ一ハ處分ニ依リ生スル財産上ノ損失ヲ賠償セシムルモノナリ一ハ行政裁判所ノ權限ニ屬シ一ハ司法裁判所ノ權限ニ屬ス行政裁判法第十六條ハ行政裁判所ハ損失要償ノ訴訟ヲ受理セス」ト規定シ明カニ一ハ司法裁判所ニ屬スルコトヲ規定セリ故ニ被害者ハ行政訴訟ヲ起ス前ニ其ノ處分ニ基ク賠償請求ノ訴ヲ司法裁判所ニ提起スルモ勝手ナリ又或ハ曰ハン「斯ルトキハ司法裁判所ハ賠償

責任アリト判決シ行政裁判所ニ於テハ處分ハ違反ニアラストノ判決ヲ受クルコトアルヘク反之行政裁判所ニテ違法ト判決セラレタル處分ニ基ク損害モ司法裁判所ハ理由ナシト認ムルコトアルヘシト然リ之レアルヘシ斯ルコトハ國家ノ根本制度ノ結果ナリ司法裁判所モ行政裁判所モ法律ニ依リ獨立ノ解釋ヲ爲シ事實ニ付獨立ノ認定權アルヲ以テナリ官吏ノ不法行爲カ國家ノ行爲ニアラストセハ國家ハ如何ナル場合ニモ官吏ノ不法行爲ヨリ生スル責任ヲ負擔セサルカト云フニ然ラス損失賠償ノ義務負擔ハ必ラスシモ自己ノ過失ナル場合ニノミ限ラス其ノ規定セル場合ハ自己ノ行爲ニアラサルモノニ付テモ又責任ヲ負ハサルヘカラス國家ハ官吏ノ不法行爲ニ對シ特別規定アル場合ハ責任ヲ負フヘキモノナリ依ツテ國家ノ責任ヲ論スルニ當リ國家行爲ヲ私法上ト公法上トニ區分シテ論究センニ官吏カ國家ノ私法上ノ行爲ヲ執行スルニ當リテ爲シタル不法行爲ニ因ル國家ノ責任

國家カ官吏ニ依リテ私法行爲ヲナスニ方リ其ノ官吏カ爲シタル不法行爲ニ因ル損害ハ民法中如何ナル規定ニ依リ之ヲ賠償スヘキヤ此點ニ付我民法ハ二箇ノ規定アリ即チ第四十四條ト第七百十五條トノ規定ナリ此ノ兩條中第七百十五條ハ官吏ノ行爲ニ適用スヘカラサルヤ明ナリ何ントナレハ官吏ノ任命ハ特別ノ公法上ノ行爲ニシテ雇

傭ノ關係ニアラス現行民法ヨリスレハ官吏モ國家ノ代理人タルニ付官吏カ國家ノ私法行爲ヲナスニ方リテ生シタル不法行爲ニ依ル國家ノ損害賠償責任ニ付テハ第四十四條ヲ適用スルモノナリ第四十四條ニヨリテ國家カ責任ヲ負フ場合モ官吏自身モ依然トシテ其ノ責任ヲ負フ依テ此ノ場合ハ國家ト官吏トノ責任ハ竝存ス主從ノ關係ナシ被害者ハ何レニ對シテモ賠償ヲ請求スルコトヲ得又官吏ノ如ク代理權ヲ有セサルモノ例ヘハ官廳カ使用スル職工郵便脚夫鐵道驛夫等ノ如キモノ不法行爲ニ對シテハ民法第七百十五條ヲ適用スヘシ此等ノ者ハ國家トノ關係ハ全ク雇傭ノ關係ナレハナリ

次ニ官吏カ國家ノ公法上ノ行爲ヲ執行セル場合ニ於テ爲シタル不法行爲ニ因ル國家ノ責任此ノ責任ハ官吏自ラ爲スヘシ民法第四十四條ヲ適用シ國家ニ責任ヲ負擔セシムル能ハス何トナレハ私法行爲ニアラサレハナリ公法上ノ行爲ハ規定ナキヲ以テ國家ハ責任ナシト云フヘシ或ハ曰ク「刑訴法第十四條戶籍法第四條不動產登記法第十三條ニ夫レ夫レ責任ヲ規定セリ若シ官吏カ公法上ノ不法行爲ニ付當然責任アリトセハ何ソ此ノ如キ規定ヲ設クルノ必要アラン此ノ規定ヲ爲ス所以ハ一般ニ官吏無責任ノ例外規定ナリ從テ此ノ特別規定ナキ公法上ノ不法行爲ハ官吏ニ責任ナシト然レトモ

之レ誤レリ之レハ輕過失ヲ免レシムル爲メノ規定ナリト

次ニ官吏カ故意又ハ過失ニ因リ人民ニ對シ損害ヲ生シタルトキ國家カ賠償ノ責任アリト云フ所謂積極的學說ハ說明シテ曰ク獨逸ハ一般ニ國家又ハ自治體ノ直接賠償責任ヲ規定セスト雖モ少クモ獨逸大部分ハ官吏職務上ノ不法行爲ニ對シ被害者ハ直接ニ其ノ使用主タル國家又ハ自治團體ニ對シ損害賠償請求權ヲ法律ノ明文ニ依リ公認シアリ依テ今茲ニ立法上ノ見地ヨリ賠償責任ニ關スル一般ノ原理ヲ説明ス

第一賠償義務ノ法律上ノ性質ハ其ノ私法的性質ヲ有スルコトハ明瞭ナリ尤モ賠償義務ハ或ハ國家私經濟的事業ニ於ケル不法行爲ニ基キ生スルコトアリ或ハ公ノ權力ノ發動ニ於ケル不法行爲ニ基キ生スルコトアリ又其ノ義務モ或ハ國家自身カ其ノ責任スルコトアリ或ハ過失者タル官吏カ其ノ責任スルコトアルモ何レモ賠償義務ハ常ニ私法上ノ義務ナリ公ノ權力ノ行動ニ基キ賠償責任ヲ生スル場合ハ其ノ責任ノ原因タル行爲其ノモノハ公法的性質ナルモ賠償義務ハ其ノ行爲直接ノ效果ニアラスシテ其ノ行爲ノ結果ニ基キテ生スル第二次ノ效果タリ從テ其ノ原因タル不法行爲カ公法上ノ行爲トスルモ之ヲ以テ公法的ノ關係ナリト云フ能ハス個人ノ求償權ハ個人ノ利益ノ爲ニ認メラレ私法關係ト見做スヘキモノナリ

第二賠償責任ハ國家カ自ラ之ヲ負フヘキヤ又ハ其ノ行爲ヲ爲シタル官吏ヲシテ負擔セシムルヤト云フニ今日一般ニ國家カ自ラ之ヲ負フコトヲ正當ナリトセリ而シテ其法律上ノ理由ハ國家カ不法行爲ノ能力ヲ有スルヤ否ヤニアリ古來ノ學者ハ一般ニ法人カ不法行爲ノ能力ヲ有スルコトヲ否認シ法人ハ唯法ノ認ムル範圍内ニ於テ權利能力ヲ有スルニ止マリ此ノ範圍ヲ越ヘテハ法人ハ何等ノ行爲ヲ爲シ得ヘキモノニアラス若シ法人ノ機關ニシテ不法行爲ヲ爲スコトアルモ之レ其ノ機關タル個人ノ行爲ニシテ法人ノ行爲ニアラストナセリ此ノ說ハ法人ヲ以テ法ノ擬制ニ出テタリトスル思想ニ基クモノナリ而シテ此ノ說ハ最モ有力ナリ其ノ理由ハ總テノ不法行爲ハ國家ノ行爲ニアラスシテ官吏一個人トシテノ行爲ナリ官吏ノ行爲カ國家ノ行爲タル效力ヲ有スルハ唯國家ヨリ委任セラレタル範圍ニ限ル國家ハ決シテ不法行爲ヲ爲スコトヲ官吏ニ委任スルコトナク却テ之ヲ禁止スルモノナリ故ニ官吏ノ不法行爲ハ國家ノ委任ニ反スル行爲ナリ委任ニ反スル行爲ハ國家ノ行爲ニアラスト云フニアリ反之近時法人ノ不法行爲能力ヲ認ムル學說盛ナリ法人ノ擬制ニアラス法ノ作成スル所ニアラス其ノ實體ハ自然ノ意思能力ヲ有スル團體ニシテ法ハ唯其ノ既存ノ事實ヲ承認スルモノニ過キス法人ノ意思能力ハ法ニ依リテ作ラレタルモノニアラス其ノ自然ニ有ス

ル所ナリ即チ法人ハ機關ニ依リ活動力ヲ有ス法人ノ機關ノ意思ハ即チ法人ノ意思タルナリ法ハ固ヨリ此ノ意思ノ適法ニ行動スヘキヲ命スルモ人間ニハ過誤ナキ能ハス法人ノ機關ハ人間ナル故ニ其ノ行動時トシテ不法ナルコトナキ能ハス國家ノ不法行為能力モ全ク之ニ同シ官吏ハ其ノ權限ノ範圍内ニ於テハ國家ヲ代表シ有效ニ國家ノ意思ヲ決定スルノ權ヲ有ス凡テ機關關係ハ其ノ機關トシテ行動ノ法律上ノ效果カ直接ニ法人自身ニ歸スル關係ヲ云フモノナリ其ノ關係ハ其ノ代表權ヲ有スル事務ノ範圍ニ於テノミ其ノ效力ヲ有ス其ノ權限ノ範圍ヲ越ヘテハ國家ノ機關ニアラス隨テ其ノ行為ハ國家ノ行為トシテノ效力ヲ生スヘキノ理ナシト雖モ苟クモ其ノ範圍内ニテハ假令其ノ行為カ不法ナルコトアルモ尙ホ國家ノ行為タルコトヲ失ハサルモノナリ蓋シ國家カ官吏ニ一定ノ權限ヲ委任スルトキハ當然其ノ權限内ニテハ自己ノ意見ヲ以テ法規ヲ解釋シ公益ヲ裁量シテ以テ其ノ職權ヲ行使スヘキコトヲ委任スルモノナリ此ノ解釋裁量權ヲ伴フニアラサレハ全ク其ノ權限ヲ行使スルコト能ハサルヘシ然ルニ解釋ト云ヒ裁量ト云ヒ何レモ人間ノ精神的作用ニ付時トシテ誤ニ陥ルコトハ固ヨリ免ルヘカラス假令其ノ解釋又ハ裁量ヲ誤リタリトスルモ苟クモ其ノ權限内ノ事項ニ關スルモノナルトキハ其ノ官吏ハ尙ホ有效ニ國家ヲ代表スル權限アルモノニシ

テ即チ其ノ行為ハ一私人トシテノ行為ニアラスシテ國家ノ行為ナリ凡テ權限ノ委任ハ當然ニ其ノ權限ノ違法ニ行使セラルヘキ危險ヲ包含スル者ト云フヘシ要スルニ國家其ノ他凡テノ法人カ全然不法行為ノ能力ナシトスルハ全ク維持スヘカラサルノ思想ナリ官吏ノ權限内ノ行為ハ假令其ノ行為ノ不法ナル場合モ國家ノ行為タリ隨テ國家カ官吏ノ權限内ノ事務ニ關スル不法行為ニ付責任アルハ他人ノ行為ニ付テ責任ヲ負フニアラス自己ノ不法行為ニ付テ責任ヲ有スルナリ尤モ國家カ過怠者タル官吏ニ對シ更ニ求償權ヲ有スルコトハ當然ナルモ被害者タル臣民ニ對シテハ國家カ自ラ其ノ責ヲ負ハサルヘカラス以上ノ理論ハ官吏ノ職務行為カ單ニ事實上ノ作用ニ過キサルトキハ之ヲ適用スル能ハス官吏カ國家ノ機關ナリト云フハ官吏カ法律上ノ行為ニ付テ國家ヲ代表スル場合ナリ單純ナル事實上ノ作用ニ付テハ法律上ノ意義ニ於テ代表關係スルモノニアラス然レトモ此等ノ場合モ少クトモ其ノ事業ハ國家ノ經營スル事業ニシテ官吏ノ個人的事務ニアラス官吏ハ國家ノ使用人トシテ國家ノ事務ヲ執行スルモノニシテ其ノ行為ニ依リテ第三者ニ損害ヲ加ヘタル場合ハ國家ハ少クモ斯ル使用人ヲ使用シ居リタルコトニ付其ノ責ニ任セサルヘカラス我民法第七百十五條モ或ル事業ノ爲ニ他人ヲ使用スルモノハ被用者カ其ノ事業ノ執行ニ付第三者ニ加ヘタ

ル損害ヲ賠償スル責ニ任スル旨ヲ規定セリ次ニ實際上ノ點ヨリ見ルモ國家カ自ラ其ノ責ニ任スルコトナク専ラ官吏一個人トシテ其ノ責ニ任スヘシトセハ之レ一面ニ於テ被害者タル第三者ヲシテ不當ニ不利益ノ地位ニ立タシムルモノナルト同時ニ過怠者タル官吏ニ對シテ不當ニ重大ナル危険ヲ負擔セシムルモノナリ隨テ官吏ハ安ンシテ其ノ職務ヲ盡スコト能ハサルノミナラス自己ノ事業ノ爲ニアラスシテ稍モスレハ破産ノ危険ヲ負擔セサルヘカラサルニ至ルヘシ以上官吏ノ不法行爲ニ付國家カ損害賠償ノ責ニ任ストノ議論ハ立法上ヨリ云ヒタルモノニシテ我國現行法ノ解釋ハ自ラ異レリ我國ノ現行法ニ於ケル賠償責任ニ關シ説明シテ曰ク第一私經濟的行爲ニ基ク賠償責任即チ損害カ國家ノ私經濟的事業ノ執行ニ際シテ加ヘラレタル場合ハ一般ニ民法ニ依リ支配セララルヲ以テ此ノ種ノ行爲ニ關シテ個人ニ加ヘタル損害ハ特別法ノ規定アル場合ノ外ハ民法ニ依リテ其ノ賠償責任ヲ定ムヘシ即チ民法第四十四條ニハ法人ハ理事其ノ他ノ代理人カ其ノ職務ヲ行フニ付他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スルノ責ニ任スヘキコトヲ定メ民法第七百十五條ハ或ル事業ノ爲ニ他人ヲ使用スルモノハ被用者カ其ノ事業ノ執行ニ付第三者ニ加ヘタル損害ヲ賠償スルノ責ニ任スルコトヲ規定セリ公ノ權力ノ作用ト認ムヘカラサル事務ニ付其ノ執行ニ當レル官吏ノ故意

又ハ過失ニ依リテ第三者ニ損害ヲ加ヘタル場合ハ國家又ハ公法人ハ其ノ賠償責任ヲ負擔スヘキナリ此ノ責任ハ民法上ノ原則ニ依リ判斷スヘシ民法ノ適用ハ唯其ノ損害カ國家ノ私經濟的行爲ニ依リテ生シタル場合ニ限ル行爲カ私經濟的ナルヤ又ハ公權ノ作用ナリヤハ其ノ行爲ノ目的タル事業ノ一般的性質ニ依リ決セラルヘキモノニ非ラス個個ノ行爲ノ性質ニ依リ決セサルヘカラス第二公權ノ作用ニ基ク賠償責任即チ私人ニ對スル損害ハ又公ノ權力ノ作用ニ依リテ加ヘラルコトアルヘシ即チ或ハ法律的ノ行爲ニ依ルコトアリ或ハ事業上ノ作用ニ依ルコトアリ法律的ノ行爲ニハ更ラニ司法行爲ニ依ル場合ト行政行爲ニ依ル場合トアリ司法行爲ノ場合ハ裁判所又ハ司法警察官カ故意又ハ過失ニ依リテ無罪者ヲ逮捕シ又ハ有罪ノ宣告ヲ與ヘタル場合ノ如シ行政行爲ノ場合ハ官廳カ不法ニ營業者ヲ禁止シ交通遮斷ヲ命スル場合ノ如シ此ノ場合賠償責任ノ有無及ヒ其ノ責任ノ主體ニ付テ現行法規定ナシ依テ國家ノ責任ヲ其ノ過失者タル官吏其ノ他ノ被用人ノ責任トニ區別シテ論スルモノナリ

(1) 國家ノ責任公權ノ作用ニ基ク國家ノ賠償責任ハ民法ヲ直チニ適用スル能ハス之レ賠償義務カ性質上公法ニ屬スル法ニ非ラス賠償義務其ノモノハ私法上ノ義務ナルモ其ノ義務カ公ノ權力ノ作用ニ原因シタルトキハ民法ヲ適用スル能ハス民法ハ私

ノ不法行為ノ事ノミニシテ公ノ權力ニ基ク不法行為ハ民法ノ關スル所ニアラス故ニ公ノ權力作用ヨリ生スル國家ノ賠償義務ハ民法以外ノ他ノ特別規定ニ基カサルヘカラス我現行法ハ特別ノ場合ノ外何等ノ規定ナシ隨テ公ノ權力ノ作用ニ付テハ國家ハ賠償責任ヲ負ハサルモノトス唯河川法第四十一條砂防法第二十五條ニハ河川工事砂防工事等ニ關スル國權ノ不法行為ニ付テハ公共團體カ其ノ賠償責任ヲ負フコトヲ規定シアリ以上ノ外特別規定ナシ

(2) 官吏ノ責任、官吏カ職務ニ基キ公ノ權力ノ作用ヲ執行スルニ當リ故意又ハ過失ニ依リ其ノ職務上ノ義務ニ違反スルコトニ依リ第三者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ官吏ハ個人トシテ其ノ賠償責任アリヤト云フニ我國法ハ數箇ノ規定ヲ爲セリ刑事訴訟法第十四條、戶籍法第六條、不動産登記法第十三條、公證人法第六條アリ其ノ他一般官吏ニ付テハ何等ノ規定ナシ此ノ規定ナキ所以ハ民法ニ依ル不法行為ノ規定カ當然適用セラルルヤ又ハ全然官吏ニ賠償責任ナキヤト云フニ本件ハ甚タ不條理ナルコトトナル即チ民法ノ不法行為ノ規定カ直ニ官吏ノ職務行為ニ適用セラルルトセハ民法ハ故意又ハ過失ニ依リ他人ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シ總テ賠償責任アルヲ以テ官吏ハ故意又ハ重大過失アル場合ノミナラス輕過失ノ場合モ其ノ責ニ任セサル

ヘカラス隨テ單ニ法規ノ解釋公益ノ裁量ヲ誤リタルニ因リ損害ヲ加ヘタルトキモ其ノ賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得サルヘシ如此ハ官吏ノ職務ヲシテ極メテ危險ノ狀態ニ陥ラシムルモノナリ反之官吏ハ特別ノ明文アル場合ノ外全ク賠償責任ナシトセハ官吏カ惡意ヲ以テ其ノ職務ヲ濫用シテ損害ヲ加ヘタル場合ト雖苟クモ其ノ行為カ職務權限内ノ行為ナルニ於テハ全ク賠償責任ナキノ結果トナルヘシ何レニシテモ其ノ結果ハ甚タ不當ナリ依テ如何ナル限度ニ於テ官吏カ賠償責任ヲ負フヘキカハ宜シク立法ヲ以テ其ノ限界ヲ定ムルコトヲ要ス我國法ノ一大缺點ナリ民法ハ當然ニ官吏ノ職務行為ニ適用セラルルモノニ非ラス依テ公ノ權力ノ發動ニ付テハ法律ノ特別ノ規定アル場合ノ外ニ國家ニモ官吏ニモ之カ賠償責任ナキヲ原則トスト云ヘリ

要之以上損害賠償ニ關スル消極說中第一說ハ官吏ノ行為ハ其ノ公法上ト私法上トニ論ナク直接ニ統治者又ハ私人ニ對シ法定ノ效力ヲ發生スルハ法規ニ從ヒ正當ニ其ノ職務ヲ行ヒタル場合ニ限ルモノニシテ一旦其ノ行為カ違法ト確定シタルトキハ一人ノ行為ト見ルヘキモノニシテ其ノ不法行為ニ依ル責任ハ官吏自身ニ於テ總テ賠償スヘキモノニシテ國家ニ於テ賠償ノ責任ナシト云ヘリ

消極說中第二說ハ第一說ト同ク官吏ノ義務違反ノ行爲ニ因リテ私人ニ損害ヲ生シタルトキハ公法上ト私法上トニ論ナク其ノ關係ハ總テ私法上ノ關係ニシテ其ノ關係ノ當事者ハ常ニ官吏其人ナリ故ニ此ノ場合若シ加害者トシテ損害ヲ賠償スヘキ義務アリトセハ其ノ職務ハ私法上ノモノニシテ民法ニ依リ官吏自身ニ於テ之ヲ賠償セサルヘカラスト云ヘリ

消極說中第三說ハ曰ク國家ハ官吏ニ法令ノ範圍内ニ於テ授權ス依テ若シ官吏ノ違法行爲カ尙ホ國家ノ行爲ナリトスルトキハ國家ハ一方ニ於テ法令ニ禁止スル事ヲ國家自身ノ行爲トスル奇觀ノ結果ヲ生ス豈此ノ如キ不道理アラシヤ依テ此ノ違法ハ權限内ニ於テ爲シタルモノト雖モ國家ノ行爲ト云フ能ハス官吏自身ノ不法行爲ニシテ官吏自ラ賠償ノ責ニ任スヘキモノナリ但シ官吏ノ不法行爲ト雖モ特別規定アル場合ハ國家ニ賠償責任アリ民法第七百十五條ハ官吏ノ行爲ニ適用スヘカラサルモ民法第十四條ハ官吏カ國家ノ私法行爲ヲ爲スニ方リテ爲シタル不法行爲ニ因ル國家ノ責任ニ付適用スヘキモノナリ此場合ハ官吏自身モ依然トシテ責任アリ即チ國家ト官吏トノ責任ハ並存シテ主從ノ關係ナシ被害者ハ國家ニ對シテモ亦官吏ニ對シテモ賠償ヲ請求スルコトヲ得然レトモ官吏ト國家トノ間ニ於テハ相互求償權ナシ又官吏以外ノ

使用人ニ付テノ不法行爲ハ民法第七百十五條ニ依リ國家ニ賠償責任アルハ勿論ナリト云ヘリ

積極論者ハ曰ク立法上ヨリ論究セハ今日官吏ハ其ノ權限ノ範圍内ニ於テ國家ヲ代表シ有效ニ國家ノ意思ヲ決定スルノ權ヲ有ス從テ其ノ行爲カ不法ナル事アルモ國家ノ行爲タリ蓋シ國家カ官吏ニ一定ノ權限ヲ委任スルトキハ當然其ノ權限内ニ於テハ自己ノ意思ヲ以テ法規ヲ解釋シ公益ヲ裁量シテ以テ其ノ職權ヲ行使スヘキコトヲ委任スルモノナリ假令其ノ解釋又ハ裁量ニ誤謬アリテ人民ニ對シ損害ヲ生スルコトアリトスルモ苟クモ其ノ權限内ノ事項ハ有效ニ國家ヲ代表スル行爲ナリ一私人ノ行爲ニアラス從テ此不法行爲ニ基ク損害ハ國家ニ於テ賠償スヘキモノナルモ我國現行法ハ私法上ノ行爲ハ民法第四十四條及第七百十五條ニ依リ國家ニ於テ賠償責任アルモ公權ノ作用ニ基ク官吏ノ不法行爲ニ付テハ國家ノ賠償責任ニ關シ規定ナキヲ以テ現今ハ河川法第四十二條砂防法第二十五條ヲ除ク外國家ニ賠償責任ナシ又官吏ニモ之カ賠償責任ナキモノナリト云ヘリ官吏ノ不法行爲ニ關シ國家ニ賠償ノ責任アリヤ否ヤト云フ學者間ノ消極積極論ハ以上ノ如クナルモ予ハ積極論ニ賛成スルモノナリ即チ官吏カ其ノ權限内ニ屬スル行爲ニ依リ第三者タル人民ニ損害ヲ生シシメタルトキハ

國家私法上ノ行爲ハ民法ニ依リ國家ニ賠償責任アルハ勿論公ノ權力ノ作用ニ原因シテ發生シタル損害ニ付テモ國家カ賠償責任ヲ有ス即チ官吏ハ國家ノ機關トシテ國家ノ事務ヲ行フニ止マル人民ニ對シテ法律上ノ關係ニ立ツモノハ國家自身ニシテ官吏ニ非ラス官吏カ其ノ職務上ノ行爲ニ依リテ人民ニ損害ヲ加ヘタル場合國家自身ニ歸スヘキモノニシテ官吏カ其ノ責ヲ負フヘキモノニアラス法律カ時トシテ官吏自身ニ其ノ責任ヲ負ハシメルコトアルハ法律ノ特別ノ規定ニ依ルモノナリ官吏ハ其ノ權限内ニ於テハ國家ヲ代表シ有效ニ國家ノ意志ヲ決定スルノ權ヲ有ス其ノ範圍内ナルニ於テハ假令其ノ行爲カ不法ナルコトアルモ尙ホ國家ノ行爲タリ國家カ官吏ニ一定ノ權限ヲ委任スルトキハ當然又其ノ權限内ニ於テハ自己ノ意見ヲ以テ法規ヲ解釋シ公益ニ裁量シテ以テ其ノ職權ヲ行使スヘキコトヲ委任セルモノナリ此ノ解釋裁量權ヲ伴フニアラサレハ全ク其ノ權限ヲ行使スルコト能ハサルヘシ假令其ノ解釋又ハ裁量ヲ誤リタリトスルモ苟クモ其ノ權限内ノ事項ニ關スルモノナルトキハ其ノ官吏ハ尙有效ニ國家ヲ代表スルノ機能アルモノニシテ即チ其ノ行爲ハ一私人トシテノ行爲ニ非ラスシテ國家ノ行爲ナリ從テ國家カ官吏ノ權限内ノ事務ニ關スル不法行爲ニ付テ責任アルハ他人ノ行爲ニ付テ責ニ任スルニアラスシテ自己ノ不法行爲ニ付テ責ニ任

スルナリ之レ國家カ自ラ賠償責任ヲ負フヘシトナス理由ナリ即チ職務上爲サレタル行爲ハ義務違反ノ加害行爲ト雖モ官吏トシテノ行爲ナリ之ヲ官吏ノ行爲ニ非ラス私人トシテノ行爲ナリトシテ賠償義務ヲ論スルハ不當ナリ然レトモ我國ニテハ現今如上法律上ノ規定ナキヲ以テ國家ニ對シ人民ヨリ損害ノ賠償ヲ請求スル途ナキモノナリ

第十五章 出納官吏ノ検査及證明

次ニ出納官吏ノ帳簿金櫃検査及證明ニ就キ會計規則ハ左ノ如ク規定セリ

第三百三十六條 出納官吏ノ帳簿金櫃ハ毎年三月三十一日又ハ轉免死亡退職其ノ他ノ

異動アリタルトキ所管大臣検査員ヲ命シテ之ヲ検査セシムヘシ但シ臨時ニ資金ノ

前渡ヲ受ケタル官吏ノ帳簿金櫃ハ定時ノ検査ヲ要セス

大藏大臣又ハ各省大臣ハ必要アリト認ムルトキハ臨時ニ検査員ヲ命シテ出納官吏

又ハ出納員ノ帳簿金櫃ヲ検査セシムヘシ

第三百三十七條 前條ノ検査ヲ執行スルニ當リ當該出納官吏又ハ出納員事故ニ因リ自

ラ検査ヲ受クル能ハサルトキハ其ノ代理者又ハ特ニ所管大臣ノ命シタル官吏ニ於

テ立會ヲ爲スヘシ

第三百三十八條 出納官吏又ハ出納員ノ帳簿金櫃ヲ検査シタルトキハ検査定書二通ヲ作成シ検査員及當該出納官吏出納員又ハ立會人之ニ記名捺印シ一通ハ當該出納官吏出納員又ハ立會人ニ交付シ一通ハ所管大臣ニ提出スヘシ
検査定書ハ左ノ通調製スルモノナリ

一、資金前渡官吏ニ關スル検査定書ハ内譯簿ノ各款ニ涉ル現金ノ受入、仕拂返納、殘高ノ各計ト現金出納簿トヲ對照シ現金出納簿ハ前年度ヨリ越高又ハ前任者ヨリ引

受高ヲ調査シ違算ナキヲ期シ調製スルモノナリ
二、收入官吏ニ關スル検査定書ハ收入簿ノ收入額、拂込額、拂込未済額ノ各計ト現金出納簿トヲ對照シ現金出納簿ハ前年度ヨリ越高又ハ前任者ヨリ引受高ヲ調査シ違算ナキヲ期シ調製スルモノナリ

三、歳入歳出外現金出納官吏ニ關スル検査定書ハ歳入歳出外現金出納内譯簿ノ受入、拂出、殘高ノ各計ト現金出納簿トヲ對照シ前項ノ通調製スルモノナリ
以上各種ノ出納官吏同一ナルトキハ現金出納簿受拂ノ各計ニ對シ内譯簿收入簿、歳入歳出外現金出納簿内譯簿ノ受拂各計ハ符合スヘキモノニアラス何ントナレハ歳入歳

出外現金ハ歳入歳出外現金出納官吏ノ資格ニテ現金出納簿並歳入歳出外現金出納内譯簿ノ受入ニ記帳シ置キ精算ノ際本來ハ收入官吏ニ拂出ノ爲メ右出納簿並内譯簿トモ拂出ニ記帳シ更ニ收入官吏ノ資格ニテ現金出納簿並收入簿トモ受入且ツ拂込ヲ爲シ之ヲ拂出記帳スヘキモノナルモ歳入歳出外現金出納官吏ト收入官吏トハ同一ニシテ現金出納簿モ一冊ナル爲メ本件精算ノ場合ノ如キハ歳入歳出外現金出納内譯簿ニハ拂出收入簿ニハ受ト拂トヲ記帳シ置キ現金出納簿ソ方ハ單ニ拂ヲ一回ノミ記帳スヘキモノニ付結局出納簿ノ受拂ハ一回記帳ニ止ムルヲ以テ其ノ受拂高ニ對シ内譯簿及收入簿トモ各受拂記帳ヲ合算スルトキハ恰モ倍額トナリ雙方符合セサルヲ例トス然レトモ現金出納簿殘高ハ各内譯簿殘高合計ト常ニ符合スヘキモノナリ
第三百三十九條 出納官吏又ハ出納員他ノ公金ノ出納ヲ兼掌スルトキハ金櫃ノ検査ヲ執行スル者ハ併セテ他ノ公金ノ検査ヲ行フヘシ
以上ノ條文ヲ概括スレハ帳簿金櫃ノ検査

一、定期ノ分ハ毎年三月三十一日ナルコト

臨時ノ分ハ出納官吏ノ轉免死亡、停職又ハ臨時必要ト認メタル時ナルコト

二、検査ノ時ハ出納官吏立會ヲナスヘキモノナルモ若シ事故アリテ自身検査ヲ受

クルコト能ハサルトキハ立會ヲ爲ス人ヲ命スルコト

三、検査シタルトキハ二通ノ檢定書ヲ調製シ一通ハ出納官吏出納員若クハ立會人

ニ一通ハ所管大臣ニ提出スヘキコト

四、出納官吏又ハ出納員カ歳入歳出外現金出納官吏ヲ兼掌スルトキハ同時ニ検査

ヲナスヘキコト

検査ハ時日ノ遅延スルヲ許サス検査院ノ臨檢ト同時ニ之ヲ行ハサルヘカラス若シ遅延スルコトアレハ其ノ間ニ種々ノ弊害ヲ生スル憂ヒナシトセス從テ明治二十五年大藏省訓令第三五號ニハ「出納官吏ノ金櫃帳簿検査トシテ検査員臨檢ノトキ休暇日又ハ退廳後ニ際スルモ検査員ノ通知ニヨリ出納官吏ハ何時タリトモ其ノ検査ニ應スル儀ト心得ヘシ」トアリ

次ニ出納官吏ヨリ會計検査院ニ提出スル證明書類ニ關シ會計規則ハ左ノ如ク規定セリ

第四百十條 租稅其ノ他ノ歳入金ノ收納ヲ掌ル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ出納計算書ヲ調製シ證明書類ヲ添ヘ歳入徵收官ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ提出スヘシ

本條ハ收入官吏カ出納計算書ヲ調製シ會計検査院ニ提出スルノ規定ナリ出納計算書ニ證明書類ヲ添付シ歳入徵收官ヲ經由シテ會計検査院ニ提出スルモノナリ舊規則ハ收入計算書ニ下検査書ヲ添付スル規定ナリシモ本條ハ之ヲ省略シタル歳入徵收官ヲ經由スルヲ以テ歳入徵收官ニ於テ實際ハ下検査ヲナスモノナリ而シテ此ノ計算書ハ年證明ノモノナリ

第四百十一條 資金ノ前渡ヲ受ケタル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲出納

計算書ヲ調製シ證明書類ヲ添ヘ支出官ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ提出スヘシ

本條モ前條ト同ク資金前渡官吏ハ會計検査院ニ出納計算書ニ證明書類ヲ添付シ提出スルノ規定ナリ出納計算書モ舊法ト異ナリ下検査書添付ヲ省略セルモ支出官ヲ經由スルヲ以テ實際支出官ニ於テ下検査ヲナスモノナリ

第四百十二條 歳入歳出外現金ノ出納ヲ掌ル官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲出納計算書ヲ調製シ證明書類ヲ添ヘ所管大臣又ハ其ノ指定シタル官吏ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ提出スヘシ

本條モ前條ト同ク歳入歳出外現金出納官吏ノ會計検査院ニ出納計算書ト證明書類ヲ添付證明スルノ規定ナリ本條モ下検査書ヲ省略シアルモ實際ハ經由官吏ニ於テ下檢

查ヲナスモノナリ又本出納計算書證明ハ從來ヨリ年證明ノモノナリ
第四百十三條第六十三條ノ規定ニ依リ現金ノ繰替使用ヲ爲ス官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添へ所管大臣又ハ其ノ指定シタル官吏ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ提出スヘシ
本條ハ鐵道官署遞信官署繰替ヲ爲ス出納官吏又ハ出納員ノ會計検査院ニ出納計算書提出ノ規定ナリ

第四百十四條 分任出納官吏ノ出納ハ總テ主任出納官吏ノ計算トシ出納員ノ出納ハ總テ所屬出納官吏ノ計算トシテ取扱ヒ其ノ報告書及計算書ハ各別ニ提出スルコトヲ要セス但シ所管大臣又ハ會計検査院ニ於テ必要アリト認ムルトキハ特ニ分任出納官吏又ハ出納員ヲシテ報告書又ハ計算書ヲ提出セシムルコトアルヘシ
本條ハ分任出納官吏又ハ出納員ノ證明ニ關スル規定ナリ分任出納官吏ノ出納ハ主任出納官吏ノ計算ト爲シ出納員ノ出納ハ所屬出納官吏ノ計算ト爲シ會計検査院ニ證明スルノ規定ナリ別ニ提出スルヲ要セサルモ若シ必要アルトキハ特ニ提出セシムルコトアルヘシ

第四百十五條 出納官吏交替シタルトキハ其ノ在職期間ニ執行シタル出納ノ計算書

ヲ調製シ第四百四十條乃至第四百四十三條ノ手續ヲ爲スヘシ

本條ハ出納官吏交替シタルトキノ出納計算書證明ノ規定ナリ交替ノ場合ハ第三百三十六條ニ依ルノ外第四百四十條乃至第四百四十三條ノ手續ヲ爲スヘキモノナリ

第四百十六條 出納官吏又ハ出納員死亡其ノ他ノ事故ニ因リ自ラ計算書ヲ調製スルコト能ハサルトキハ所管大臣ノ命シタル官吏ヲシテ之ヲ調製セシムヘシ
出納官吏又ハ出納員定期内ニ計算書ヲ送付セサルトキハ所管大臣ハ他ノ官吏ニ命シテ之ヲ調製セシムヘシ

前二項ノ規定ニ依リ調製シタル計算書ハ出納官吏又ハ出納員ノ自ラ調製シタルモノト看做シ會計検査院ニ於テ検査判決ヲ爲スヘシ

本條ハ舊規則第百條ト同ク代理調製ノ規定ナリ即チ出納官吏又ハ出納員カ死亡病氣永久旅行免職其ノ他ノ事故ニ依リ自ラ計算書ヲ調製スル能ハサルトキハ計算書代理調製官ヲ命シテ作成セシムルモノナリ又定期内即チ期限内ニ計算書ヲ送付スル能ハサルトキモ他ノ官吏ヲシテ之ヲ調製セシムルモノナリ

以上死亡其ノ他ノ事故竝定期内ニ計算書ヲ送付スルコト出來サル爲メ代理調製シタル計算書ハ出納官吏又ハ出納員ノ自ラ調製シタルト同一ノモノト看做シ會計検査院

ノ検査判決ヲ受クルモノナリ

第四百十七條 出納官吏又ハ出納員ノ計算書ハ提出後修正變更スルコトヲ得ス
 計算書ハ一應會計検査院へ提出後ハ更ニ修正變更ヲ許サス依テ誤謬ノアル場合ハ後
 日訂正ノ追計算書ヲ調製提出シ検査判決ヲ受クルモノナリ

第十六章 出納官吏ノ身元保證金

舊法第二十八條及ヒ舊規則第二百二條乃至第一百十條ハ出納官吏身元保證金ニ關スル規
 定ナルモ身元保證金ノ制度ハ出納官吏ニ特別ノ負擔ヲ命シ苛酷ノ制度ナルノミナラ
 ス效果殆トナシ故ニ明治三十五年勅令第二百五號ヲ以テ保證金ヲ徵收スルコトヲ原
 則トシテ規定シタル明治二十三年勅令第四號ヲ廢止シ之ニ代ユルニ各省大臣ニ於テ
 必要ト認ムル場合ニハ身元保證金ヲ徵シ得ル旨ヲ定メタルモ事實上之ヲ徵シタルノ
 例ナク全ク實效ナキヲ以テ會計法改正ニ伴ヒ右出納官吏身元保證金ニ關スル規定ハ
 全部廢止シタルモノナリ
 然レトモ茲ニ身元保證金納付ノ性質ニ關シ説明センニ身元保證金ノ納付ハ官吏カ官
 職擔任ノ條件トシテ新ニ負フ處ノ公法上ノ義務ナリ即チ身元保證金ノ納付ハ出納官

吏タル必要條件ニアラス唯或場合ニ現實ニ官職ヲ擔保スルノ條件ナリ從テ之レヲ命
 セラレタル官吏ハ之レヲ納付シタル後ニアラスンハ其ノ官職ヲ擔任スルヲ得ス之ヲ
 納付セザルトキハ國家ハ其ノ官職ノ授與ヲ取消スコトヲ得又納付ノ義務ハ新ナル義
 務ナリ新ナル義務トハ官吏關係ノ本質タル勤務義務ノ結果ニアラスシテ全ク別種ノ
 義務ナリ官吏任命上ノ行爲ニアラス特別ノ規定ニ依ルモノナルモ納付ヲ要求スルハ
 公法上ノ權利ニシテ之ヲ納付スルハ公法上ノ義務ナリ私法上ノ契約關係ニアラス
 身元保證金納付ノ效果及性質

身元保證金ヲ納付シタルトキハ一定ノ效果ヲ生ス其ノ效果ハ官吏カ將來國家ニ對シ
 テ負擔スルコトアルヘキ債權ニ對スル擔保權ヲ設定スルニ在リ其ノ擔保權ノ性質如
 何ト云フニ其ノ出納官吏カ現金ヲ提出シタル場合ハ政府ヨリ損失金辨償命令アリタ
 ルトキ指定ノ期間内ニ之ヲ辨償セザルトキ其ノ現金ヲ以テ辨償ニ充ツルモノトス又
 官吏ハ身元保證金ヲ納付シタルトキ國家ニ對シ之カ返還ヲ求ムルノ債權ヲ有ス國家
 ハ此ノ官吏ノ債權ノ上ニ質權ヲ取得ス即チ身元保證金ノ納付ハ國家ノ債權質ヲ設定
 スルモ其ノ納付シタル保證金其ノモノノ上ニ質權ノ存スルニアラス或ハ曰ク保證ノ
 爲納付ノ金錢ハ質債權者ノ所有トナリ唯其ノ債務ヲ辨償アリタルトキ之ヲ返還スル

ノ義務ヲ負フ債務ノ辨償ナキトキハ之ヲ返還スルノ義務ヲ有セス而モ納付シタル特定ノ金銭ヲ返還スルヲ要セス唯其ノ金額ヲ返還スルヲ以テ足ル之レ一種ノ變則質ナリト然レトモ今日質權ハ他人ノ物ヲ占有スルニ依リ生スル他物權ナリ一定ノ金額ヲ返還スヘキ債務ヲ負フコトハ全ク別種ノ狀態ナリ此ノ狀態ナル金銭上ニ質權ノ設定アルハ解スルヲ得ス寧ロ債權質タル性質ヲ具備スルモノナリ又或ハ停止條件債權ナリト云フモノアレトモ此ノ如キハ債權擔保ノ方法ト云フヨリモ寧ロ相殺ノ豫約ニ近シ

出納官吏ノ身元保證金ハ假令出納官吏及ヒ總テノ官吏關係ヲ絶チタル後モ直チニ返却スヘキモノニアラス會計検査院ニ於テ該官吏ノ執行シアル會計事務ニ付責任解除ノ判決即チ認可狀ノ交付後ニアラサレハ返却スヘキモノニアラス若シ辨償責任ノ判決ヲ與ヘタルトキハ右保證金ヲ以テ辨償ニ充當スヘケレハナリ之レ即チ會計法上ノ出納官吏責任ハ普通ノ官吏ノ責任ニ比シ重大ナル所以ナリ普通ノ官吏ノ官吏法上ノ責任ハ文官懲戒令ニヨリ減俸ニ處セラルルト雖モ官吏辭職ハ之ニ對シ減俸處分ニ相當スル制裁ヲ加フル能ハス總テノ責任消滅スレハナリ
公證人市町村吏員ノ如キ官吏保證金ノ先取特權ニ付參考ノ爲メ證明センニ公吏保證

金ノ先取特權ハ公吏ノ職務上ノ過失ヨリ生シタル債權ニ隨伴シタル先取特權ナリ此ノ先取特權ハ其ノ保證金ノ上ニ存スルナリ保證金ノ納付ハ其ノ過失ニ因リ私人ニ損害ヲ被ラシメタル場合ニ之ヲ以テ其ノ賠償ニ充テ被害者ヲシテ其ノ金額ニ付優先辨償ヲ受クルコトヲ得セシムル目的トスルモノニ外ナラス職務上ノ過失ニ因リ損害ヲ受ケタルトキハ損害賠償ノ債權ニ付其ノ保證金ノ上ニ先取特權ヲ行フコトヲ得ルハ當然ナリ

第十七章 日本銀行ノ國庫金出納國債事務政府有

價證券ノ取扱ニ關シ出納證明及検査

第四十條 政府ハ其ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ノ取扱ヲ日本銀行ニ命スルコトヲ得

金庫制度ノ下ニ於テハ政府ノ所有ニ係ル有價證券ノ取扱ハ金庫ニ於テ之ヲ爲シタルモ金庫制度廢止ノ結果是等ノ有價證券ノ取扱ニ付テモ國庫金ノ取扱ニ於ケル如ク日本銀行ヲシテ之ニ當ラシムルヲ以テ必要ナリト認メタルモノナリ

第四十一條 日本銀行ハ其ノ取扱タル國庫金ノ出納國債ノ發行ニ依ル收入金ノ收支
第十八條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル資金ノ收支及前條ノ規定ニ依
リ取扱タル有價證券ノ受拂ニ關シ會計検査院ノ検査ヲ受クヘシ

本條ハ日本銀行ニ對スル會計検査院ノ検査ニ關スル規定ナリ即チ日本銀行ハ其ノ取
扱ニ係ル國庫金ノ出納國債發行ニ依ル收入金ノ收支國債元利拂及隔地者拂ノタメニ
日本銀行ニ交付シタル資金ノ收支並政府有價證券ノ受拂ニ關シ會計検査院ノ検査ヲ
受クヘキモノト爲セリ而シテ舊法金庫制度ノ下ニ於テ日本銀行ハ金庫出納役トシテ
國庫金ノ出納並政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ノ受拂其ノ他國債元利拂ノ取扱
等ニ關シテ出納官吏トシテ賠償責任ヲ負ヒ會計検査院ノ検査判決ヲ受クヘキモノト
爲セルモ預金制度採用ノ結果ハ國庫金出納其ノ他ニ關シテ生スル日本銀行ノ賠償責
任ハ出納官吏ノ場合ト異ナリ民事上ノ責任ニ屬スルモノナルカ故ニ會計検査院ハ日
本銀行ニ對シ検査ヲ爲スモ判決ヲ爲ササルコトトシ出納官吏ト區別スルコトトナレ
リ

規則第四百十八條 日本銀行ハ大藏大臣ノ定ムル處ニ依リ國庫金ノ出納報告書ヲ大
藏大臣ニ提出スヘシ

日本銀行ハ國庫金ヲ預金トシテ出納スルヲ以テ大藏大臣ニ對シ預金ノ出納報告書ヲ
提出スヘキモノナリ此ノ報告書ハ毎月提出スヘキモノナリ

第四百十九條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受クル爲國庫金ノ出納計算書ヲ調製
シ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

日本銀行ハ大藏大臣ノ定ムル處ニ依リ國債ノ發行ニ依ル收入金國債元利拂資金及
隔地者拂資金ノ收支ヲ整理シ之ヲ別項ノ計算書ニ掲記スヘシ

大藏大臣ハ第一項ノ計算書ヲ調査シ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

本條ハ日本銀行カ國庫金ノ預金ノ出納ノ取扱ヲ以テ會計検査院ノ検査ヲ受クル爲メ
預金ニ關シ出納計算書ヲ調製シ之ヲ會計検査院ニ提出スルモノナリ舊規則中央金庫
出納役ノトキハ出納官吏トシテ會計検査院ノ検査判決ヲ受ル爲メ出納計算書ヲ提出
セシメタルモ改正會計法ニテハ日本銀行トシテ検査院ノ検査ノミヲ受クル爲メニ出
納計算書ノミヲ提出スルモノニシテ判決ハ受クルモノニアラサルナリ賠償責任ノ判
決ヲ會計検査院ハ日本銀行ニ對シ爲ス能ハサルモノナレハナリ
又國債發行ノ收入金國債元利資金及隔地者拂資金ノ收支ヲ整理シ之カ出納ヲ出納計
算書ニ掲記スヘキモノナリ而シテ此ノ出納計算書ヲ大藏大臣ハ一應検査シ更ニ之ヲ

會計検査院ニ送付スルモノナリ

第五十條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受クル爲メ政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券受拂計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ前項ノ計算書ヲ調査シ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

本條ハ日本銀行カ政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ヲ保管スルヲ以テ之カ受拂計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ大藏大臣ニ送付スルノ規定ナリ

本條モ前條ト同ク一應大藏大臣検査ノ後ニ會計検査院ニ送付スルモノナリ検査院ハ之ヲ検査スルニ止マルモノナリ

第五十一條 政府ノ爲ニ取扱フ現金又ハ有價證券ノ出納保管ニ關シ政府ニ損害ヲ與ヘタル場合ニ於ケル日本銀行ノ賠償責任ニ付テハ民法商法ニ依ル

現金又ハ有價證券ノ出納保管ニ關シ日本銀行カ賠償責任アル場合ハ出納官吏ト異ナリ會計検査院ノ検査ヲナスモ賠償ノ判決ヲナスヘキモノニアラサルヲ以テ此ノ場合ハ一般法律即チ民法商法ニ依リ日本銀行ニ對シ損害賠償ノ訴訟ヲ提起スルモノナリ

第十八章 帳簿

第五十二條 大藏省ハ日記簿原簿及補助簿ヲ備ヘ國庫金ノ出納ヲ登記スヘシ

舊規則ハ帳簿ニ關シ第十二條乃至第十九條ニテ規定セリ本規則ハ本條以下第六十一條ニ規定セリ大藏省ハ國庫ノ收入支出ニ關シ國庫日記簿原簿及補助簿ヲ設備シ一切現金ノ出納ヲ登記スルモノナリ之カ記帳ハ各銀行ノ現金出納報告ニ依リ登記スルモノニシテ之カ書式ハ大正十一年三月大藏省令第二十號會計規則及各特別會計規則ノ規定ニ依リ調製スルコトヲ要スル帳簿ノ様式及記入ノ方法並書類ノ様式ニ規定シアリ

第五十三條 大藏省ハ歳入歳出ノ主計簿ヲ備ヘ歳入主計簿ニハ歳入ノ豫算額調定濟額收入濟額不納缺損額及收入未濟額ヲ登記シ歳出主計簿ニハ歳出豫算額豫算決定後増加額支出濟額翌年度繰越額及殘額ヲ登記スヘシトアリ

本條ハ大藏省備付ノ主計簿ノ規定ニシテ歳入主計簿ハ歳入事務管理廳ノ徵收總報告書ニ依リ登記シ歳出主計簿支出官ノ支出命令濟報告書ニ依リ登記スルモノナリ之カ書式モ前記ノ大正十一年三月大藏省令第二十號ニ規定シアリ

第五十四條 歳入徵收官ハ徵收簿ヲ備ヘ歳入ノ調定濟額收入濟額不納缺損額及收入未濟額ヲ登記スヘシトアリ

本條ハ歳入徴收官ノ徴收簿備付ノ規定ニシテ之カ書式ハ前條ト同一ノ大藏省令ニ規定シアリ而シテ(1)調定濟額ノ欄ハ總テ收入スヘキ額ノ確定シタルトキニ登記ス(2)收入濟額ノ欄ハ銀行及收入官吏ヨリ現金收入濟ノ通知ヲ受ケタルトキニ登記ス(3)調定濟額ニ超過シタル誤納アリタルトキハ調定濟額トアル下ニ括弧ニテ及調定外誤納額ノ七字ヲ加記シ其ノ事由ヲ摘要欄内ニ其ノ金額ヲ調定濟額ノ欄内ニ記入スルモノトス(4)不納缺損額ハ其ノ缺損ナル事ノ確定セシトキ其ノ證憑書類ニ據リ掲クルモノトス(5)收入未濟額ノ欄ハ調定濟額ノ内ヨリ收入濟額ト不納缺損額トヲ差引タル差額ヲ登記スルモノトス(6)徴收簿ノ詳細ヲ明ニスル爲メ要スル處ノ補助簿ハ適宜各廳ニ於テ設クルモノトス

第一百五十五條 歳入事務管理廳ハ歳入簿ヲ備ヘ歳入ノ豫算額、調定濟額、收入濟額、不納缺損額及收入未濟額ヲ登記スヘシトアリ

本條ハ歳入事務管理廳ニ於テ歳入簿ヲ備付ノ規定ニシテ之カ書式ハ前條ト同シク大藏省令ニ規定シアリ歳入簿ハ歳入徴收官ノ徴收報告ニ依リ登記スルモノナリ

第一百五十六條 支出官ハ支出簿ヲ備ヘ歳出ノ支拂豫算額、支出濟額及支拂豫算殘額ヲ登記スヘシトアリ

本條ハ支出官ノ設備スヘキ支出簿ニシテ支出簿ハ支拂豫算額、支出額並支拂豫算殘額ノ三區分ニ登記スルモノナルモ支出簿ニ關シ大正十一年四月一日大藏省令第十四號ヲ以テ左ノ通規定セリ

第一條 會計規則第一百五十六條ニ依リ支出官ニ於テ備フヘキ支出簿ハ款、項、目、節別ノ口座ヲ設クヘシ但シ別ニ補助簿ヲ備ヘ之カ整理ヲナスモ妨ケナキモノトス

第二條 會計規則第六十六條ニ依リ支出官ノ送附スヘキ毎月支出濟額報告書ハ款、項目、迄ヲ掲ケ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一、 流用ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ増減ノ科目及金額ヲ過年度支出ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ費途金額及事由ヲ詳記シタル調書但シ本報告書ノ備考ニ詳記スルモ妨ケナシ

二、 三月分報告書ニハ四月ニ於テ支出スヘキ見込額翌年度繰越見込額及不用見込額ヲ項別ニ區分シタル調書

三、 四月分報告書ニハ不用トナリタル支拂豫算殘額ヲ目別ニ區分シ其ノ不用ヲ生シタル事由ヲ詳記シタル調査但シ本報告ノ備考ニ詳記スルモ妨ケナシ

第三條 毎月支出濟額報告書ハ翌月五日以内ニ發送スヘシ

第四條 會計規則第七十三條ニ依リ歳入徴收官ニ於テ同第七十四條ニ依リ支出官ニ於テ計算證明ノ爲會計検査院ニ提出スル諸計算書ハ別ニ定アルモノヲ除クノ外歳入徴收官及支出官タル當該官ヨリ直ニ同院ニ送附スヘシ但シ會計検査院ノ審理ニ對スル答辯書ハ當省ヲ經由スヘキモノトス

第五十七條 「各省ハ歳出簿ヲ備ヘ歳出ノ豫算額豫算決定後増加額支出濟額翌年度繰越額及殘額ヲ登記スヘシトアリ

本條ハ舊規則ニハ明文ナクモ各省ハ實際支出簿ヲ備ヘ本條ノ歳出事項ハ記帳シアリ支出簿ヲ歳出簿ニ變更シタルノミナリ又本條記帳事項ハ主計簿記帳事項ト同一ナリ
 第五十八條 「出納官吏及出納員ハ現金出納簿ヲ備ヘ現金ノ出納ヲ登記スヘシトアリ

本條ハ出納官吏備付ノ現金出納簿ノ規定ニシテ此ノ現金出納簿記帳方ニ關シテハ明治三十五年三月大藏省訓令第十號出納官吏現金出納簿記帳方ノ件ニアリ(1)現金出納簿ハ一人一冊トシ其ノ職務主管應ノ如何ヲ問ハス總テ之ニ混記ノコト(2)現金出納簿ノ外別ニ補助簿ヲ設ケ其ノ職務並ニ主管應ノ區別ヲ整理スルハ妨ナシ(3)保管金、收入金ヲ取扱フ出納官吏ニシテ保管金ヲ歳入ニ納付スル場合ニ於テハ特ニ收入トシテ受

入ノ記帳ヲ爲サス直チニ金庫ヘ拂込ノ記帳ヲ爲スコト(4)現金ハ其ノ所屬年度ノ如何ニ拘ラス現ニ其ノ取扱ヲ爲シタル年度ノ帳簿ニ登記スルコト(5)金種類ノ同一ナル數度ノ受拂ハ毎日取纏メ記帳スルモ妨ナキコト(6)誤記訂正ハ必ス朱書スヘキコト(7)保管物取扱規程ニ依リ其ノ保管ニ屬スル現金ニ送付書ヲ添ヘ金庫ヘ寄託セシトキハ出納官吏現金出納簿中拂ノ欄ニ其ノ金額ヲ登記スヘキコト
 第五十九條 「前七條ニ規定スル帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ大藏大臣之ヲ定ムトアリ

本條ハ帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ大藏大臣之ヲ定ムルノ規定ナリ

第六十條 「日本銀行ハ左ニ掲クル帳簿ヲ備ヘ政府ノ爲ニ取扱フ現金ノ出納又ハ有價證券ノ受拂ヲ登記スヘシ

- 一、 國庫金ノ出納ヲ登記スヘキ帳簿
- 二、 支拂豫算額及支拂濟額ヲ登記スヘキ帳簿
- 三、 國債ノ發行ニ依ル收入金ニ關スル出納ヲ登記スヘキ帳簿
- 四、 國債元利拂資金ノ出納ヲ登記スヘキ帳簿
- 五、 隔地者拂資金ノ收支ヲ登記スヘキ帳簿

六、有價證券ノ受拂ヲ登記スヘキ帳簿

前項ノ帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ日本銀行之ヲ定ムトアリ

本條ハ舊規則ニハ規定ナシ然レトモ元ノ中央金庫出納簿ハ本條ト同一ノ帳簿ヲ設備シアリ本條ハ特ニ日本銀行カ國庫金ノ預金ノ出納ニ關スル爲メ竝ニ政府所有又ハ保管ノ有價證券取扱ニ關スル爲メ其ノ受拂ヲ登記スル帳簿設備ノ規定ナリ

帳簿ノ様式及記入方法ハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ日本銀行ニ於テ之ヲ定ムルモノナリ
第六十一條 「大藏大臣ハ會計検査官立會ノ上毎年七月三十一日前年度ノ主計簿ヲ

締切ルヘシトアリ

本條ハ舊規則第九十九條ト同ク大藏省設備ノ主計簿ノ締切規定ナリ主計簿ハ會計検査官立會ノ上締切ルモノナリ主計簿ノ締切後ハ會計上ノ一切ノ帳簿ハ訂正スルコトヲ得ス歳入歳出ノ決算表モ此ノ締切ニ依リ確定スルヲ以テ締切後決算ヲ調製スルモノナリ

舊規則ハ主計簿締切ハ年度經過後十月末日ナリシヲ本改正規則ハ七月三十一日ト爲シタルニ依リ主計簿ノ締切リハ三箇月繰上ケタルモノナリ

會計事務ニ關シ普通設備スヘキ帳簿類概ネ左ノ如シ

第一支出官

本支出官ハ支出簿(大正十一年三月大令第二十號帳簿様式規程ニ在リ)前渡金整理簿及概算渡整理簿ヲ設備スヘキモノ

ニシテ支出簿ニハ支拂豫算額、支出濟額、支拂豫算殘額ヲ記帳シ概算渡整理簿ニハ概算支出額、精算額、仕拂額ト返納額トノ欄ヲ區分ス、精算未濟ヲ記帳整理シ前渡金整理簿ハ前渡官吏毎ニ口座ヲ爲シ豫算額、前渡額、精算額、返納額、豫算殘額、前渡額ニ對スル殘ト精算額ニ對スル殘トノ欄ニ區分スルコト未精算額ヲ記帳整理スルモノナリ

第二出納官吏

出納官吏ハ資金前渡官吏、收入官吏、歳入歳出外現金出納官吏、繰替拂出納官吏及物品會計官吏ノ五種ナリ

一、資金前渡官吏

資金前渡官吏ノ設備スヘキ帳簿ハ現金出納簿及内譯簿ノ二トス現金出納簿設備ハ會計規則第五十八條ニ様式ハ大正十一年三月大令第二十號帳簿様式第十四號書式ニ記帳方ハ明治三十五年三月大令第十號ニ依ルヘキモノナリ
現金出納簿ノ殘高ハ必ス現金ト符合スヘキモノニ付現金ノ支拂アリタルトキハ毎日

必ス一回調査シ置クヘク又現金出納簿ノ残高ハ内譯簿残高各款ノ計ト歳入歳出外現金出納内譯簿殘ノ計ト收入簿ノ現金ヲ銀行ニ拂込未済ノ分アルトキハ其ノ未済高トノ三帳簿殘高ノ合計ニ符合スヘキモノナリ

現金出納簿ハ資金前渡官吏及其ノ他ノ出納官吏ノ本簿ニシテ内譯簿ハ資金前渡官吏歳入歳出外現金出納内譯簿ハ歳入歳出外現金出納官吏收入簿ハ收入官吏ノ補助簿ナリ

現金出納簿ハ一人一冊ニ限ルモノナリ而シテ内譯簿ハ資金前渡官吏ニ於テ豫算科目ノ款項目別ニ豫算及支拂額ヲ記帳スルモノニシテ其ノ支拂記帳ハ證憑書ノ金額ニ符合スヘキモノナリ

資金前渡官吏ハ前渡金ヲ受ケタルトキハ直ニ現金出納簿並内譯簿ニ記帳シ其ノ支拂ニ付テハ支拂計算書ト證憑書ト必ス符合スヘキモノナリ

大正十一年三月大令第二十號帳簿格式中別表第十四號書式現金出納簿ハ左ノ通

會計規則及各特別規則ノ規定ニ依リ調製スルコトヲ要スル帳簿ノ様式及記入ノ方法並書類ノ様式

現金出納簿

年月日	摘要	受			拂			殘		
		現金	預金	計	現金	預金	計	現金	預金	計
何何	何々金何某ヨリ收入(又ハ受入)	円								
何何	日本銀行何店へ拂込				0			0		0
何何	何々金支出官何某ヨリ受入	0								
何何	日本銀行何店へ預託		0	0	0					
何何	何々金何某へ拂渡					0		0	0	0
何何	何々金何某へ拂渡ノタメ小切手振出							0	0	0
何何	何々金日本銀行何店ヨリ預金部預金振込済ノ通知ヲ受ク		0	0						
何何	何々金何某へ拂渡ノタメ小切手振出				0	0		0	0	0
	備考									
	(1) 本簿ハ便宜縦式ト爲スコトヲ得									
	(2) 現金ヲ預託又ハ預於入シタル場合ニ於テハ項金ハ之ヲ拂ノ部ニ掲ケテ入ノ預金ニ受入ノ手續ヲ爲スヘシ									
	(3) 現金又ハ預金ノミ取援ニ在リテハ金ノ出納ハ金簿ニシテ取援中ノ細分ナシ									
	(4) 出納員ノ備付キニ於テハ本簿ノ所管式ヲ得ルコトヲ得									

備考

- (1) 現金出納簿ハ一人一冊トシ其ノ職務主管處ノ如何ヲ問ハス總テ之ヲ登記スルコト
- (2) 現金出納簿ノ外ニ別ニ補助簿ヲ設ケ其職務並主管處ヲ區別整理スルコト
- (3) 保管金收入金ヲ兼取扱フ出納官吏ニシテ保管金ヲ歳入ニ納付スル場合ニ於テハ特ニ收入トシテ受入ノ記帳ヲ爲シ直ニ銀行ニ拂込ノ記帳ヲナスコト
- (4) 現金ハ其所屬年度ノ如何ニ拘ラス現ニ取扱ヲ爲シタル年度ノ帳簿ニ登記スルコト
- (5) 金種類ノ同一ナル數廉ノ受拂ハ毎日取纏メ記帳スルモ妨ナキコト
- (6) 誤記訂正ハ必ス朱書スルコト
- (7) 記帳例左ノ如シ

現金出納簿記載例ノ一

年月日	摘要	受			拂			残		
		現金	預金	計	現金	預金	計	現金	預金	計
11 5.3	資金前渡金受入	2,000.00		2,000.00			2,000.00		2,000.00	
5.5	現金ヲ日本銀行代理店ニ預入		1,500.00	1,500.00	1,500.00		500.00	1,500.00	2,000.00	
5.6	何某へ機算旅費支拂				300.00	100.00	400.00	200.00	1,400.00	
5.7	何某へ郵便切手代支拂				300.00		300.00	100.00	1,300.00	
5.10	何某へ椅子代支拂				400.00	400.00	800.00	200.00	1,200.00	
5.12	預金ヲ現金ニ保管金		500.00	500.00		50.00	500.00	100.00	1,200.00	
5.20	何某へ用紙代支拂				300.00		300.00	0.00	900.00	
	何々資金前渡金受入		5,000.00	5,000.00			5,400.00	50.00	5,900.00	
	五月分合計	7,500.00	1,500.00	9,000.00	2,100.00	1,000.00	3,100.00			
6.1	何某へ旅費支拂				300.00		300.00	500.00	5,600.00	
6.5	何某へ何々運搬賃支拂				4,000.00	200.00	4,200.00	300.00	5,400.00	
6.7	現金ヲ日本銀行代理店ニ預入		4,000.00	4,000.00	4,300.00		4,500.00	4,300.00	5,400.00	
	六月分追次總高					200.00				
	追次總高	7,500.00	5,500.00	13,000.00	6,400.00	1,200.00	7,600.00	1,100.00	4,300.00	

備考 預金欄ハ日本銀行代理店ニ預託又ハ預入シタル場合ノミニツテ郵便局所銀行ニ預入スルモ預金欄ニ記入スルモノニテラス

- 備考
- (一) 出納官吏現金出納簿ノ儀ハ當該出納官吏カ其ノ出納スル所ノ現金ニ對シテ初メテ責任ヲ生シタルトキ(假令ハ現金前渡ヲ交出)又ハ其責任ヲ離ルルトキ之ヲ該簿ノ受拂ニ立ツヘキモノニシテ其ノ責任ヲ生シタル後其現金保管中ノ移動ヲ受拂ニ立ツヘキモノニアラス
 - (二) 出納官吏現金出納簿ノ記入方ハ日日ノ受拂殘ヲ各其ノ欄ニ記入スル式ニ付殘高ヲ受ニ越シ日計ヲ設クル(別紙口部第二項ノ如シ)ノ必要ナシ
 - (三) 出納官吏現金出納簿年度區分ノ儀ハ其金額ノ所屬年度ニ依ラス總テ帳簿ハ年度區分ニテ三月三十一日ニ於ケル殘額ハ同日限り一旦打切り其殘額ハ同年四月一日ニ於テ新帳簿ヘ移シ前年度ヨリ殘高ニ相立記帳スヘキコト
 - (四) 出納官吏ノ名義外ニ依ル證書ノ如キハ單ニ他人ノ債權證書ヲ保管スルモノニシテ現金ト見做スコトヲ得サルヲ以テ出納官吏現金出納簿ニ記入スヘキモノニアラス

現金出納簿記載例ノ二

年月日	摘要	受		拂		殘		
		円	銭	円	銭	円	銭	
何何六 十六	前業締高	90	00	80	00	10	00	
	六月分前業締高	90	00	80	00			
	何何金何某ヨリ收入	40	00			50	00	
	何何金何某へ拂込			10	00	40	00	
何何六 二十一	何地金庫ノ拂込			40	00	0		
何何六 二十三	何地金庫ノ拂込			40	00	0		
	六月分小計	130	00	130	00			
何何三 五	何何金何某ヨリ收入	25	00			25	00	
	何地金庫ノ拂込			25	00	0		
	何何六 二十五	何何金何某ヨリ收入	30	00			30	00
	何何三 三十一	翌年度へ繰越高			30	00	300	00
	月分合計	55	00	55	00	0		
	總	185	00	185	00			

二、收入官吏

收入官吏ノ取扱フヘキ帳簿ハ現金出納簿ノ外收入簿ノ二トス收入簿ハ一般及特別會計ニ係ル現金收入ノ分ヲ記帳ヲ爲シ收入計算書及證憑書ニ符合スヘキモノナリ

三、歳入歳出外現金出納官吏

歳入歳出外現金出納官吏ノ取扱フヘキ帳簿ハ現金出納簿ノ外歳入歳出外出納内譯簿ノ二トス歳入歳出外現金出納内譯簿ハ歳入歳出外現金出納官吏ニ於テ拾得金領置金保證金等ヲ記帳シ歳入歳出外現金出納計算書及證憑書ニ符合スヘキモノナリ

四、繰替拂出納官吏

繰替拂出納官吏ハ其ノ取扱ニ係ル歳入金歳出金及歳入歳出外現金ニ付交互振替及繰替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲スヘキモノニ付現金出納簿ノ外ニ適當ノ補助簿ヲ設備スヘキモノナリ

五、物品會計官吏

物品會計官吏ノ取扱フヘキ帳簿ハ物品出納簿ニシテ物品會計規則第十二條ニ依リ設備スヘキ本簿ナリ帳簿殘高ノ内在庫ノ分ハ在庫現品ト供用ノ分ハ共用専用ノ現品ト符合スヘキモノナリ物品出納簿ノ外補助簿ヲ設備スルハ隨意ナリ

第十九章 雜則

會計法附則中第一、「本法施行前ニ爲シタル第二豫備金ノ支出竝本法施行ノ日ノ屬スル年度ノ前年度及前々年度ノ決算ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル」トアリ

一、第二豫備金支出ノ帝國議會ニ提出シ承諾ヲ求ムルハ第十條ニ依リ次ノ常會ニ提出スルコトナリタルヲ以テ本法施行前ニ爲シタル即チ大正十一年四月一日以前ノ第二豫備金支出ノ承諾ハ従前ノ例即チ舊法第八條ニ依リ年度經過後ノ議會即チ大正十一年末開會ノ議會ニ提出スヘキモノナリ

二、本法施行ノ日即チ大正十一年四月一日ノ年度ナル十一年度ノ前年度タル十年度ノ決算及九年度ノ決算ハ従前ノ例ニ依ルヲ以テ九年度ノ決算ハ十一年末開會ノ議會ニ提出シ十年度ノ分ハ十二年末開會ノ議會ニ提出スヘキヲ以テ十二年末開會ノ議會ニハ十年度及十一年度ノ兩年度分ノ決算書議會ニ提出スヘキコトトナル

第二、「本法施行前ニ期滿免除ト爲ラサル權利ニ付テハ本法其ノ他ノ法律中時効ニ關スル規定ヲ適用ス但シ其ノ期間ノ起算點ニ付テハ従前ノ規定ニ依ル」トアリ

大正十一年三月三十一日迄ニ期滿免除トナラサル權利ハ會計法、民法、商法其他ノ法律中時効ニ關スル規定ヲ適用スヘキモノナリ其ノ期間ノ起算點ニ關シテハ舊會計法第十八、第十九條ニ依リ會計年度經過後ヨリ起算スルモノナリ

第三、「本法施行前ニ進行ヲ始メタル期滿免除ノ期間カ本法其ノ他ノ法律ニ定メタル時効ノ期間ヨリ長キトキハ從前ノ規定ニ依ル但シ其ノ殘期カ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法其ノ他ノ法律ニ定メタル時効ノ期間ヨリ長キトキハ其ノ日ヨリ起算シテ本法其ノ他ノ法律ヲ適當ス」トアリ

本法施行前即チ大正十一年三月三十一日以前ニ期滿免除ノ進行ヲ始メタル期間カ會計法、民法、商法其ノ他ノ法律ニ規定シアル時効ノ期間ヨリ長キモノハ其ノ長キ方ニ依ルモノナリ之レハ權利保護ノ規定ナレハナリ然レトモ期滿免除ノ殘期カ十一年四月一日ヨリ起算シテ此ノ會計法、民法、商法其ノ他ノ法律ニ規定シアル時効ノ期間ヨリ長キトキハ四月一日ヨリ起算シテ此ノ會計法、民法、商法其ノ他ノ法律ニ依ルヘキモノトセリ之レハ殘期時効ノ期間カ改正會計法ノ時効ヨリ長キトキハ改正會計法其ノ他ノ法律ニ依ルヘキモノナリ而シテ其ノ理由ハ新規發生ノ權利消滅ノ時効ニ比シ舊法ニ依ル殘期カ長キトキハ却テ改正ノ趣旨ニ反スレハナリ

次ニ會計規則ノ雜則ヲ説明セン

第一、「規則第六十二條本令ニ依リ會計検査院ニ提出スル計算證明書類ノ様式及提出期間ニ付テハ會計検査院ノ定ムル處ニ依ルヘシ」トアリ

本條ハ舊規則第二十條ト同シク會計検査院ニ提出ノ計算書ノ證明様式、證憑書ノ編纂様式及計算書提出期限ニ付テハ會計検査院ニ規定方ヲ委任セシヲ以テ會計検査院ノ計算證明規程ニ依ルヘキコトトセリ

第二、「第六十三條前條ノ計算證明書類ヲ除クノ外本令ニ規定スル書類ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定ム」トアリ

本條ハ舊規則第二百二十一、第二百二十二條ト同ク會計検査院ノ權限外ナル帳簿書類ノ様式ハ大藏大臣ニ於テ規定スヘキコトヲ定メタリ

第三、「第六十四條本令ニ依リ記名捺印ヲ要スル場合ニ於テハ外國ニ在リテハ署名ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得」トアリ

規則第八十六條 契約書ヲ記名捺印スルカ如キ場合外國ニ於テハ捺印ヲ用ヒサルヲ以テ記名ノミニテ差支ナキ旨ヲ規定シタルモノナリ

第四、「第六十五條本令ニ定ムルモノヲ除クノ外收入及支出ニ關シ必要ナル事項ハ

大藏大臣之ヲ定ムトアリ

本條ハ收入及支出ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ムル旨ヲ規定セルヲ以テ支出官事務取扱出納官吏事務取扱其ノ他ノ規定モ大藏省ニテ之ヲ規定シタルモノナリ

第五、第六十八條金庫ニ納付セシムル爲納入ノ告知アリタル歳入金ニシテ本令施行前收納ヲ了セサルモノハ該納入ノ告知ニ依リ日本銀行ニ於テ之カ收納ヲ取扱ハシム

前項ノ規定ハ定額戻入ノ爲納入ノ告知アリタル返納金ニシテ本令施行前領收ヲ了セサル場合ニ之ヲ準用ストアリ

本條ハ會計規則施行前即チ大正十一年三月三十一日迄ニ發行セル納入告知書納稅告知書ニ依ル歳入金及返納告知書ニ依ル返納金ニシテ納付セサルモノハ各其ノ告知書ニ依リ四月一日以降ト雖モ日本銀行ニ收納セシムルノ規定ナリ

第六、第六十九條仕拂命令ニシテ本令施行前其ノ支拂ヲ了セサルモノハ仕拂命令ニ關スル從前ノ手續ニ依リ日本銀行ニ於テ本令施行後一年間之カ支拂ヲ取扱ハシム

第五十五條ノ規定ハ前項ノ支拂期間經過後仍會計法附則第五項ノ規定ニ依リ期間

ノ滿了セサル債務ノ支拂ニ付之ヲ準用ストアリ

大正十一年三月三十一日迄發行ノ仕拂命令ニシテ支拂ヲ了セサル分ハ從前通日本銀行ニ於テ一年間ハ之ヲ支拂ハシムルノ規定ナリ從來仕拂命令ハ舊規則第四十三條ニヨリ年度經過後五箇年迄仕拂ノ規定ナリシモ改正規則ニ依ル小切手ハ小切手振出後一年間ハ日本銀行ニ於テ仕拂ヲナスモ其ノ後ハ支拂ヲナササルヲ以テ之レト均衡ヲ得ルタメ從前ノ仕拂命令ニシテ仕拂未了ノ分ハ本令施行後一年間支拂ヲナサシムルコトトセリ

第七、第五十五條小切手償還請求ノ規定ハ一年間經過後ニ於テ時効期間カ本令ヨリ短キ期間ノミニ準用スルコトトセリトアリ

第八、第七十條大正十一年五月三十一日迄ニ支拂ノ請求ナキ大正十年度仕拂命令濟金額ニ相當スル資金ハ從前ノ例ニ依リ當該年度ノ歳出未濟金トシテ之ヲ繰越整理スヘシトアリ

本條ハ仕拂命令ニシテ大正十一年五月三十一日迄ニ日本銀行ニ至リ仕拂ノ請求ナキ分ニ對スル資金ハ從前通六月一日以降ハ歳出金支拂未濟トシテ繰越手續ヲナスモノナリ

第九、「第七十一條本令施行前繰越整理ニ係ル資金及前條繰越整理ニ係ル資金ニシテ大正十二年三月三十一日迄ニ支拂ヲ了セサルモノハ之ヲ大正十一年度ノ歳入ニ組入ルヘシトアリ

本條ハ會計規則施行前從來既ニ繰越ノ資金竝前條ニ依リ繰越資金ニシテ大正十二年三月三十一日迄ニ支拂ノ請求ナクシテ日本銀行ニ於テ支拂ヲナササル分ハ大正十一年度ノ歳入ニ爲スヘキ規定ニ付十一年度整理期間内十二年五月迄ニ歳入ノ手續ヲ爲スヘキモノナリ舊規則ハ年度經過後五年ナリシヲ本令ハ第五十四條ニ依リ翌年度五月三十一日迄ニ支拂ヲ了セサル金額ヲ繰越シタル資金ハ小切手振出日限ヨリ一年ヲ經過シ未タ其ノ支拂ヲ了セサル金額ニ相當スルモノハ之ヲ其ノ期間滿了ノ日ノ屬スル年度ノ歳入ニ繰入ルルコトナリアルヲ以テ本條ニ規定シタルモノナリ

第十、「第七十二條大正十年度支出濟歳出額ハ同年度歳入歳出ノ總決算及主計簿ニ於テハ仕拂命令濟歳出額ニ併算スヘシ

大正十一年度仕拂命令濟歳出額ハ同年度歳入歳出ノ總決算及主計簿ニ於テハ支出濟歳出額ニ併算スヘシトアリ

大正十年度歳出ハ大正十一年三月末日迄ハ仕拂命令ニテ發行シ四月一日以降ハ小切

手ナルモ十年度歳出決算ニハ併算スヘキモノナルノ規定ナリ

又十一年度仕拂命令濟歳出額ハ十一年三月末日迄ニ十一年度分ニ對シ年度開始前現金前渡ノ仕拂命令發行ナキニシモアラサルヲ以テ本條ノ規定アル所以ナリ此ノ場合ニ於テハ十一年度歳出決算トシテ小切手ノ分ト併算スルノ規定ナリ

第十一、「第七十三條大正十年度分ニ限リ金庫ニ備ヘタル支出簿ハ第六十條第二號ノ帳簿ニ代用セシムルコトヲ得トアリ

十年度分ニ限リ金庫ノ支出簿ヲ日本銀行ハ支拂豫算及支拂濟額ヲ登記スヘキ帳簿ニ代用シ差支ナキノ規定ナリ

第十二、「第七十四條前六條ニ規定スルモノヲ除クノ外本令施行ニ關シ必要ナル規定ハ大藏大臣之ヲ定ムトアリ

本條ハ第六十八條乃至第七十三條ノ六箇條ニ規定ノ外必要ナル規定ハ大藏省令ニ委任セルモノナリ

第二十章 官吏俸給ノ性質

先ツ俸給權ノ性質ヨリ説明セン

俸給ハ國家カ官吏ヲシテ身分相當ノ生活ヲ爲サシメンカ爲メ之ニ給スル處ノ扶養料ナリ故ニ俸給ノ目的ハ官吏ヲシテ身分相當ノ生活ヲ爲サシムルニアリ如何ナル程度ヲ以テ身分相當ノ生活ヲ爲シ得ルカハ國家自ラ定ム即チ國家ハ自己カ官吏ニ身分ニ相當スト認ムル程度ノ俸給ヲ給スルモノトス俸給ハ官吏ノ勞務ニ對スル反對給付ニ非ス何ントナレハ官職ヲ有セサル官吏モ亦俸給ヲ得ルト共ニ俸給額ハ勞務ノ性質又ハ分量ニ依リテ決セサルヲ見テモ之ヲ知ルヘシ俸給ヲ定ムルハ憲法上ノ大權ナルカ故ニ俸給令ハ勅令ニテ公布セラルルモノナリ官吏關係ヲ私法上ノ名義ニテ説明セシ時代ニ在リテハ俸給ノ性質モ亦私法的ニ説明セラレタリ假令ハ雇傭契約論者ハ之ヲ以テ報酬トナスカ如シ

亦美濃部博士ハ曰ク官吏關係ハ之ヲ民法上ノ關係ニ比較シテ云ヘハ雙務契約關係ニ相當スヘキモノニシテ俸給ハ官吏ノ服務義務ニ對スル反對給付ニシテ官吏ノ地位ニ相當スヘキ生活費用ヲ滿タサシムルカ爲メニ官吏關係ノ繼續中國家又ハ國家ヨリ其ノ義務ヲ命セラレタル團體ニ於テ定期ニ其ノ給付ノ義務ヲ負フ處ノ公法上ノ金錢債務ニシテ私法上ノ雇傭關係ニ於ケル報酬ト其ノ實質ヲ同シクスト云ヘリ然レトモ今日ハ私法上ノ見解ヲ以テ俸給ノ性質ヲ説明スル者ナシ何ントナレハ俸給ノ支給ハ公

法上ノ行爲ニシテ其ノ特徴ハ官吏ヲシテ其ノ地位ニ相當スル生活ヲ營マシムル資料ナリ俸給ハ官吏服務規律文官懲戒令等ヨリ見ルモ官吏ヲシテ其ノ地位ニ相當スル生活セシムルコト明ナリ亦任命行爲ニ依ルモ私人トシテ行フモノニアラサルヲ以テ所謂不平等關係若クハ權利關係ニヨリ發生スル公法的ノモノニシテ民法上ノ雇傭契約ニ非ルコト明ナリ任命ニ依リテ生スル俸給權ハ民法上ノ私權トハ全然其ノ根據ヲ異ニス

俸給ヲ受クル權ハ官吏關係其ノモノニ附著シテ生ス官吏關係ハ支配關係ナリ即チ俸給ヲ受クルノ權ハ支配關係ニ於テ法律ノ承認スル意思ノ力ナリ故ニ公權ナリ財產權ナリ財產權タルモ私權ニアラス我民事訴訟法ニ俸給權ヲ私法上ノ債權ナリトスルカ如キ文句ヲ用キタルハ文字ノ誤用ノミ法理上ノ性質ヲ變更スルモノナリ俸給ヲ受クルノ權ハ任命ヲ爲シタル統治者ニ對スル公權タルコト明カナリ

尙ホ茲ニ俸給ヲ受クル權ハ公權ナリヤ又ハ私法上ノ債權ナリヤニ關スル學說アリ即チ任官ヲ以テ絶對的ノ公法行爲トナシ又ハ本人ノ意思ヲ條件トシテナス國家ノ命令行爲(公法行爲)ナリトスル學者タルニ拘ラス俸給請求權ヲ官吏ノ私權ト爲シ又當然司法裁判所ニ出訴シ得ヘキモノナルカ如ク説明スルモノアリ左ニ其ノ重ナル理由ヲ列

舉セシ

第一説凡テ個人ハ國家ニ對シテハ公法上ノ權利ヲ有シ得ヘキ性質ノモノアラヌ國家ニ對シテ個人ハ唯私權ヲ有シ得ルニ過キス翻テ官吏カ國家ニ對シテ有スル俸給請求權ハ私權ナラサルヘカラス何トナレハ個人ハ國家ニ對スル公權ヲ有セザレハナリト然レトモ國家ニ對シテ公權ナシト云フ説ハ既ニ過去ノ時代ニ屬スル思想ノ結果ナリ國家カ公法上ニ於テ其ノ擅恣ナル權力ヲ制限シ臣民ト同ク法規ノ下ニ立テ働ク今日ニ於テハ國家ニ對スル公權ハ國家ニ對スル私權ト異ナル處ナク發生シ又ハ存在スルモノナリ

第二説債權トハ特定ノ人ニ對シテ行爲不行爲ヲ要求スル權利ナリ官吏ハ國家ト稱スル特定ノ人ニ對シテ俸給支給ヲ要求スル權利ヲ有ス之レ債權ハ其發生ノ原因如何ヲ問ハス常ニ私權ナリ民法、商法ニハ債權發生ノ原因ヲ契約、事務管理、不當利得、不法行爲ノ外ニ出テサルカ如ク規定スレトモ其ノ外法規ノ結果トシテ債權ヲ發生スル事多シ官吏ノ俸給ハ法規ニ基キテ發生スル債權ナリ故ニ其基ク法規ハ如何ナルモノニモセヨ既ニ發生セル債權即チ俸給請求權ハ一種ノ財產權ニシテ私權ナリト固ヨリ債權カ特定ノ人ノ行爲不行爲ヲ要求スル事ハ今日一般ニ認メラルル處ナルモ債

權ナラハ何故ニ私權ナリヤ吾人ハ其ノ理由ヲ知ルニ苦ム論者ハ「債權ハ必ス私權ナリ」ト云フコトヲ前提トシタル議論ナリ然レトモ債權ニハ公ノモノト私ノモノトノ二アリ彼ノ租税ノ如キ手数料ノ如キハ一定ノ金額ノ給付ヲ要求スルモノナレトモ其請求權カ私法的債權ニアラサルハ何人モ之レヲ疑ハス私權ト云フコトハ公權ニ對スル語ナリ故ニ俸給カ私權ナリヤ否ヤノ如キハ債權ニ公法上ノモノト私法上ノモノト二者アルコトヲ前提トシタル議論ナリ然ラハ如何ナル者カ公權ナリヤヲ決スルコトヲ力ムヘシ凡テノ債權カ私權ナリト云ヘハ公私ノ區別ヲナス必要ナシ余ハ公法私法ノ區別ヲ認メ又ハ公權私權ノ區別ヲ認ム從テ區別ノ標準ヲ如何ニスヘキカノ議論ハ生スレトモ債權ハ凡テ私權ナリト斷定ヲ下ス譯ニ行カス論者ニシテ債權ハ凡テ私權ナリ租税ノ債權モ私權ナリト云フ大鐵案ヲ下スノ勇アラハ即チ可ナリ若シ然ラスシテ一方ニ公法上ノ債權アル事ヲ認ムル限リハ俸給ハ金錢ノ給付ヲ要求スル權利ナルカ故ニ私權ナリトノ議論ハ立タス或論者ハ民事訴訟法第六一八條ニ左ニ掲クル債權ハ云云ト規定シ其中ニ文武ノ官吏ノ職務上ノ收入ヲ舉ケタルヲ以テ官吏ノ俸給モ亦私權ナリト説明スレトモ上述ノ如ク債權ハ凡テ私權ニアラス故ニ民事訴訟法ノ規程ヲ以テ直チニ債權ハ私權ナリ司法裁判所ニ出訴シ得ヘシト云フ能ハス

第三說或國ニ於テ俸給ノ請求權ヲ民事裁判所ニ出訴スル事ヲ許セルヲ以テ私權ナリト云フ

然レトモ此説明モ不當ナリ司法裁判所ニ出訴スルモノハ凡テ私權ナリトノ斷定ヲ下スコト能ハス我國ノ制度ノ上ニ於テモ私權ニアラスシテ尙ホ司法裁判所ニ出訴スルモノ少ナカラス

元來民刑裁判事件以外ニ或事件ノ裁判ヲ司法裁判所ノ權限ニ屬セシムルヤ否ヤハ全ク法規ノ規定ニ依リ如何様ニモ定メ得ヘシ假令公法上ノ事件ヲ司法裁判所ニ委任スレハトテ其事件ノ性質ヲ變シテ私法事件又ハ私權ノ事トハナラス私法事件ハ必ラス民事裁判所ヲシテ裁判セシムルコトヲ要スルトスルモ民事裁判所ノ管轄ハ常ニ私權ノ事ナリ私法關係ナリト云フ能ハス從テ司法裁判所カ裁判スルカ故ニ私法ナリトノ斷案ハ明カニ誤レリ

第四說俸給請求權ヲ私債權ト解セハ司法裁判上ノ救済ヲ與フルコトヲ得ルモ然ラサレハ俸給權ハ救済ノ方法ナシ寧ロ私債權トシテ裁判所ノ救済ヲ與フルニ如カスト此ノ解釋モ隱當ナラス普通民事上ノ債權モ民事裁判所ニ出訴スル能ハサルモノアリ例ヘハ民法第四一四條第一項但書ノ如シ故ニ債權ト看做サレタルモノナレハトテ必ス

之ニ訴權ノ伴フヘシト云フ法律上ノ理由ナシ法律上ノ義務必スシモ常ニ訴權ニ依リテ強制セラルモノニアラス

第五說公權說

俸給ハ官吏ヲシテ其ノ地位ニ相當スル生活ヲ營マシムルカ爲ニ支給スル扶養料ナリ吾人ハ俸給ヲ以テ一種ノ債權ナリト信ス然レトモ此ノ債權ハ私法上ノモノニアラスシテ公法上ノモノナリ個人カ國家ニ對シテノミ有シ得ヘキ權利ナリ故ニ其性質上公權ナリ勿論既ニ拂ヒ渡サレタル俸給其ノモノハ官吏タル者ノ私權範圍ニ歸スト雖モ其ノ未タ渡サレサル間ニ存スル國家ニ對スル請求權ハ公權ニシテ私權ニアラス俸給ノ請求ハ行政裁判所ノ管轄ニ屬スヘキ性質ノモノナリ我現行法ニハ俸給其ノ他ノモノニ付訴訟上ノ救済ヲ認メスト雖モ政府亦其ノ不備ヲ認メタルヲ以テ第十六議會ニ提出セラレタル行政裁判並行政裁判權限法案ニ依レハ「俸給及實費辨償其他法令ニ基キ官吏ノ職務ニ關シ在職中若クハ退職後受クルコトヲ得ヘキ給與又ハ死亡後遺族ニ於テ受クルコトヲ得ヘキ給與ノ全部又ハ一部ヲ拒否セラレタル者其ノ拒否ヲ民法上違法ナリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得云々」ト規定セルモ本案ハ遂ニ議定ニ至ラス消滅セリ

俸給權ノ發生

俸給ハ官吏關係其ノモノニ附著シテ生スト雖モ官吏關係アレハ必ラス當然ニ之レニ附著スヘキモノニアラス之ヲ附著セシムル處ノ特別ノ行爲ヲ要ス又俸給ヲ受クルコトハ官吏タル觀念ノ要素ニアラス官吏ノ任命ト俸給ヲ與フルコトト何等ノ關係ヲモ有セサルナリ

俸給權ハ國家ノ行爲ニ因リテ設定セラル俸給權ノ發生ノ原因ハ國家ノ一方行爲ナリ此ノ行爲ハ官吏任命ト同時ニ之ヲ爲ス但シ官吏任命ノ官記中ニ合併シテ爲シ或ハ分離シテ爲スコトヲ得官吏ノ種類ニ應ジテ俸給ノ額ヲ定ム俸給權ハ其ノ官吏關係成立ノ時期ニ成立ス之レ俸給權ヲ設定スル國家ノ行爲カ此ノ時期ニ其ノ效力ヲ生スル爲メニアラス俸給ハ官吏關係其ノモノニ附著スルモノナルカ故ニ國家ハ官吏關係成立ノ時ニ俸給權ノ成立ヲ來サシムルノ意思ヲ有スルナリ蓋シ俸給權ヲ設定スル國家ノ行爲ハ通常官吏ノ任命ト同時ニ且ツ之ヲ合併シテ爲スカ故ニ如上行爲ノ效力ノ發生ノ時ハ實際上官吏ノ任命ノ效力發生ノ時即チ官吏關係成立ノ時ト同一ナルヘシ併シ此ノ設定行爲ハ國家ノ任命ト分離シテ行フコトヲ得ルカ故ニ此ノ場合ニハ任命ノ官記ト俸給ノ辭令トカ時ヲ異ニシテ個人ニ到達シ其ノ效力

發生ノ時ヲ異ニスルコトアリ

俸給額ハ國家カ俸給權ヲ與フルニ當リテ之ヲ決定ス其ノ標準ハ官吏ノ種類ニ應ジテ一般的ニ規定セラレ國家ハ之ニ從テ各個ノ官吏ニ給スヘキ額ヲ決定ス其ノ規定ハ俸給令ナリ俸給令ニ普通ノモノト特別ノモノトアリ普通ノ俸給令ハ俸給支給ノ原則ニシテ特別ノ俸給令ハ其ノ例外ナリ俸給額ニハ年額ニ依ルト月額ニ依ルトアリ

一旦決定シタル俸給額ハ國家ニ於テ一方的ニ之ヲ増額セルコトヲ得官吏ノ承諾ヲ要セス之ヲ昇給ト云フ又一旦決定シタル俸給額ハ國家ニ於テ一方的ニ之ヲ減額スルヲ得ス必ス官吏ノ承諾ヲ經ルモ特別ノ規定ニ依リ一方的ニ減額ヲ爲スコトヲ認メタル場合ハ此ノ限リニアラス其ノ主ナル場合ハ懲戒處分ニ依ル場合、休職ノ場合、一定ノ期間執務セサル場合等ナリ

俸給ハ官吏關係存續中之ヲ支給ス而シテ俸給ハ金錢ヲ支給スヘキモノトス又俸給ノ年俸ハ十二分シ其ノ一ヲ月俸トシテ支給シ月俸ハ全部ヲ毎月支給ス故ニ俸給ハ一種ノ定期金ナリ俸給權ハ定期金ノ請求權ナリ即チ俸給權ハ官吏關係存續スル間毎月一定ノ金錢ノ給付ヲ受クル權利ナリ俸給權ハ官吏關係存續ノ間給付ヲ受クヘキ全部金錢ヲ目的トスル權利ナリ毎月ニ給付ヲ受クルハ國家ノ俸給ヲ支給スル義務ノ履行ノ

方法ヲ定メタルノミ毎月各個獨立ノ債權ヲ生スルニアラス月毎ニ給付ノ請求權ヲ發生スルニ過キス
 俸給ハ官吏關係存續中支給スヘキモノナリ故ニ俸給ノ計算モ亦理論上官吏關係成立ノ日ニ始マリ其ノ消滅ノ日ニ終ル然レトモ我國法ハ其ノ計算ニ就テ便宜上此ノ理論ニ從ハス任命ノ日ノ翌日ヨリ計算ス任命ノ日ハ即チ官記ノ日附ニ依ルカ故ニ官記日附ノ翌日ヨリ計算ス其ノ日ニ俸給ノ計算ヲ始ムルヲ以テ其ノ日ニ俸給權ヲ發生スト解スヘカラス之レ唯任命ノ月ノ俸給ノ額ヲ算定スル標準ヲ定ムルノミ俸給權ハ依然トシテ官吏關係成立ノ時即チ官記ノ受領ノ時ニ成立ス官吏關係消滅シタルトキハ其ノ月ノ全額ヲ支給ス

官吏關係成立ハ官記カ個人ニ到達セサレハ成立セサルヲ以テ其以前ニ在テハ俸給請求權ナシ假令ハ七月十七日附任命ノ官記ヲ發送スルモ二十日迄官記カ個人ニ到達セサルトキハ官吏關係ハ二十日迄成立セス從テ俸給ハ二十日迄請求スルヲ得ス然レトモ成立後俸給支給計算ハ十七日ノ翌日ヨリ計算支給スルモノナリ官吏ハ俸給權ヲ實行シ毎月定日ニ一定ノ金錢ノ支給ヲ請求スルコトヲ得國家ハ之ヲ支給スルヲ要ス俸給ハ高等官官等俸給令第三十三條ニ依リ新任増俸減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨリ支

給スヘキモノナルモ官制又ハ俸給令ノ改正ニ依リ新ニ給スヘキ俸給ハ新令施行ノ當日ヨリ計算スヘシ但シ此ノ際モ辭令ハ發スヘキモノトス

(參照) 官制及俸給改正ノ際俸給支給方 明治二十四年八月 勅令第六十五號

朕茲ニ官制及俸給令改正ノ際俸給支給ノ件ヲ裁可ス

官制又ハ俸給令ノ改正ニ依リ新ニ給スヘキ俸給ハ新令施行ノ當日ヨリ計算ス

官吏ノ勤績ニ關スル件 明治二十六年十月 勅令第九十八號

朕官吏ノ勤績ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

廢官廢廳若クハ官名改定ノ際其廢改ニ係ル官職ニ在ル者即日他官ニ任セラレタルトキハ勤績者トス

次ニ俸給ヲ受クルノ權ハ之ヲ拋棄スルコトヲ得ルヤ否ヤト云フニ俸給權ノ根據ハ私權ニアラスシテ一種ノ公權ナレハ私權ト同一視スル能ハス現行法上何等ノ明文ナキヲ以テ茲ニ理論上ヨリ解釋スルノ外ナシ蓋シ俸給ハ官吏ノ身分相當ノ生活資料ニシテ國法ハ俸給ヲ受クルコトヲ以テ官吏ノ身分相當ノ生存ヲ爲スニ必要缺クヘカラサルモノト定メタリ又法律行爲ノ有效ニ成立スルニハ其ノ行爲ニ依リテ他ノ人格及利益又ハ權利ヲ害セサルコトヲ要ス俸給權ノ根據ハ一方ニ於テ官吏ヲシテ専心奉公セ

シムル必要ニ出テ他方ニ於テハ統治ノ威嚴ヲ保タシムルノ必要ニ出ツルモノニシテ
 單ニ自然人タル官吏ノ利益ノミノ爲メニ定メラレタルモノニアラス約言スレハ公益
 ノ爲メニ設ケラレタルモノト云フヘシ果シテ然ラハ官吏タル自然人ハ其ノ意思ヲ以
 テ公益ニ關スル制度ヲ動かスコトヲ得ス從テ官吏ハ法令中特ニ明文アルニアラサレ
 ハ俸給權ヲ拋棄スルコトヲ得スト論セサルヘカラス但シ俸給權ヲ行ハサルコトヲ妨
 ケス即チ俸給ノ請求ヲ爲ササルコトヲ妨ケス之ヲ請求スルコトヲ一定ノ期間
 ヲ經過スルトキハ消滅時効ニ係リ遂ニ之ヲ請求スルコトヲ得ス(會計法第三十二條參
 照)又官吏カ之ヲ受クルヲ欲セサルトキハ一旦國家ノ仕拂ヲ受ケタル上ニテ之ヲ拋棄
 スルハ自由ナリ俸給權ハ之ヲ讓與又ハ質權ノ目的ト爲スコト能ハス然レトモ俸給ヲ
 受クル權カ既ニ發生シ支出官カ國庫ニ對スル支拂命令書ヲ官吏ニ交附シタル時ハ官
 吏ハ委任ノ方法ニ依リ之ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得ルハ勿論ナリ
 俸給權ノ相續モ國法上認メラレス唯官吏ノ相續人ハ相續ニ因リテ官吏死亡ノ時ニ官
 吏カ俸給權ノ作用トシテ請求スルヲ得ヘカリシ金錢ノ給付ヲ請求スルノ權ヲ有ス此
 ノ權利ハ官吏ノ相續人カ法律ノ規定ニヨリテ有スル一種ノ法律上ノ權利ニ付之レヲ
 相續スルモ俸給權ヲ相續シタルニアラス即チ官吏ニ專屬スル財產權ニシテ被相續人

カ受取ルコトノ確定セシ俸給ハ一種ノ財產權ニ付相續ノ目的トナルハ勿論ナリ即チ
 過去ノ月ニ於テ支給ヲ受クヘキ俸給ニシテ未タ時効ニ罹ラサルモノ及ヒ死亡ノ月ノ
 俸給ニシテ未タ支給セラレサルモノノ如シ
 俸給權ノ時効 官吏ノ俸給ヲ其ノ支給日ニ支給セス滿五年ヲ經過スルトキハ其ノ俸
 給ハ請求スルヲ得ス即チ各個ノ請求權ハ其ノ日ヨリ五年ヲ以テ時効ニ罹ルモノナレ
 ハナリ(會計法第三十二條)

俸給權ノ差押 俸給權ハ官吏ニ生活ノ資料ヲ給スルノ權利ナルカ故ニ之ヲ官吏ニ對
 スル債權ノ執行ノ目的タラシムルハ不適法ナリ故ニ國法ハ俸給權ハ原則トシテ之ヲ
 差押フルヲ得スト定ム(民事訴訟法第六一八條一項五號)然レトモ官吏ヲ保護スルノ必
 要アルト共ニ官吏ノ債權者ヲ保護スルノ必要トニヨリ俸給權ノ一部ノ債權ヲ執行ノ
 目的タルコトヲ認ム即チ官吏ノ俸給カ一箇年三百圓ヲ超過スル場合ニ限リ其ノ超過
 額ノ半額ヲ差押フルコトヲ得(民事訴訟法第六一八條ノ二項)
 實費辨償ヲ受クルノ權 實費辨償トハ官吏カ勤務義務ノ履行ニ關シテ支出シタル特
 別ノ費用ヲ償フ爲メ國家カ官吏ニ金錢ヲ給付スルコトヲ云フ蓋シ國家ハ官吏カ其ノ
 義務ヲ履行スルニ當リ官吏ヲシテ費用ヲ支出セシメサル設備ヲ爲スヘキモノナリ

實費辨償ヲ受クルノ權ハ官吏カ特別ノ費用ノ支出ヲ生シタルノ事實アル場合ニ發生スヘキナリ然レトモ箇々ノ場合ニ其ノ事實ノ有無ヲ決定スルハ困難ナリ故ニ國法ハ特別ノ費用ノ支出ヲ出スヘシト認ムル處ノ事實ヲ定ム其ノ事實アルトキハ實費辨償ノ請求權ヲ生ス

實費辨償ノ額 實費辨償ノ額ハ其ノ官吏カ事實上支出シタル費用ノ額タルヘキヲ理論トス然レトモ各箇ノ場合ニ之ヲ決定スルハ困難ナリ故ニ國法ハ一定ノ事實アラハ之ニ要スト認ムヘキ實費ノ額ヲ定ム從テ其ノ辨償ノ額ハ之ニ依ルヘキモノニシテ實際ノ費用カ國法ノ定ムル處ノモノニ比シ多少タルハ之ヲ問ハサルモノナリ實費辨償ノ主ナルモノハ旅費、日當、宿泊料、賄料、疾病治療料、宴會費等ノ如シ

實費辨償ヲ受クル權利ノ實行 此ノ權利ノ實行方法ニ就テハ俸給ヲ受クルノ權ト全ク其ノ根據ヲ異ニス民法委任ノ規定ニヨリ受任者カ委託者ニ對シ委託事務處理ノ爲メニ必要ナリシ費用ノ支拂ヲ請求スル權利ト略同一ノ法理ヲ以テ説明スルコトヲ得ヘキモ此ノ權利モ亦官吏タル分限ニ基キ命令權ノ主體タル統治者ニ對シ或給付ヲ要求スル權利ナレハ私法ノ規定ニ依リ財產權ノ主體タル國庫ニ對シテ之カ主張ヲナスコトヲ得スシテ一種ノ財產上ノ公權タルナリ然レトモ國法ハ一般的ニ定ムル處ナシ

故ニ特別ノ規定アルモノハ之ニ依リ之レナキモ官吏ハ任意適當ノ方法ニ依リ之ヲ請求スルコトヲ得國家若シ之レニ應セサルトキハ司法裁判ニ提起スルヲ得ス行政訴訟ノ目的トセルハ適當ナルモ現行規定ナキヲ以テ今日法律上救済ノ手段ナシ
實費辨償ヲ受クル權利ノ處分 實費辨償ヲ受クル權利モ特別ノ規定ナキ限ハ之ヲ處分スルコトヲ得ス之レ其ノ公權タル結果ナレハナリ故ニ之ヲ拋棄シ讓渡シ又ハ質入セルコトヲ得ス但シ實費辨償ヲ受クル權利ハ之ヲ差押フルコトヲ得ルモ民法第六一八條ノ制限ヲ受ケサルモノナリ

第二十一章 支拂ニ關スル注意事項

- 一、資金前渡官吏遠隔ノ地ノ債主ニ對シ仕拂ヲ爲ス場合ニ於ケル取扱手續ノ件
 - (一) 送金ハ郵便爲替證書送達ノ方法ニ依ルコト
 - (二) 證明ハ債主ノ請求書ニ郵便局ノ發シタル爲替金ノ領收證書ヲ添付シ證書未到達ノ證明手續ヲ省略スルコト
 - (三) 債主ノ領收書ハ提出ヲ要セス
- 二、軍人恩給控除方ノ件

陸海軍准士官以下ノ軍人恩給受給者ニシテ文官判任以上ニ任セラレタル場合ニ俸給ヨリ控除スヘキ該恩給月額ノ端數ヲ厘位或ハ錢位トナシ取扱ヒ爲メニ各廳區々ニ涉リ居ルモ之レ等ハ錢位ニ止メ控除スルヲ適當ト認ム

三、試補及判任官見習俸給支給方ノ件

試補及判任官見習ノ俸給支給方ハ試補ニ在リテハ高等官官等俸給令第三十二條乃至第三十六條判任官見習ニ在リテハ判任官俸給令第十四條及各文官俸給細則ニ準シ取扱ヲ適當ト認ム

四、俸給半額支給上疑義ノ件

病氣ノ爲執務セサルコト九十日ヲ踰ユル者月曜日ヨリ出勤シタル場合ニ於テ其ノ前日即チ日曜日ノ俸給ハ之ヲ半減スヘキモノナリヤ將又全額支給スヘキモノナルヤ右ハ全額支給スヘキモノナリ

五、俸給日割計算方ノ件

俸給ノ日割支給ヲ要スル場合其ノ計算方區々ニ涉リ居ルモ左記ニ依リ取扱ヲ適當ト認ム

記

(一) 増給又ハ減給ノ爲日割支給ヲ要スル場合ハ前給額ニ前日數ヲ乘シタルモノト

後給額ニ後日數ヲ乘シタルモノトノ和ヲ其ノ月現日數ヲ以テ除スヘシ若シ既ニ當月分支給済ナルトキハ其ノ額ト上記ノ算出額トノ差額ヲ追給又ハ追徴スヘシ但シ時宜ニ依リ追徴セス翌月分ニ於テ差引整理スルコトヲ得日割計算方ノ例

月俸四十九圓ノ者四月十七日ニ月俸五十五圓ニ昇給シタル場合ハ四十九圓ニ十七圓ヲ乘シタル數八三三圓ト五十五圓ニ十三ヲ乘シタル數七一五圓トノ和一、五四八圓ヲ現日數三十ヲ以テ除シ五十一圓六十錢ヲ得ルカ如シ

(二) 本俸加俸共ニ増給又ハ減給ノ場合ニハ前項ニ依リ本俸加俸各別ニ計算スヘシ但シ各厘位ヲ切捨ツルコト

(三) 日給者ノ懲戒減給ハ毎支給期間出勤日數ニ對スル積算額ニ於テ減給スヘシ

六、國庫出納金端數計算法ニ關スル件

高等官官等俸給令ニ依ル年俸ノ如キハ支拂フヘキ總額ト云フヲ得サルニ付第四條ノ適用ナク月割又ハ日割ニ依ル現支給額ニ付第一條ヲ適用シ其ノ端數ヲ切捨ツヘキコト

七、會計ヲ異ニセル學校ノ教官ヲ兼スル者俸給支給方ノ件

明治二十三年九月
勅令第二〇五號

朕會計ヲ異ニセル學校ノ教官ヲ兼ヌル者俸給支給ノ件ヲ裁可ス
教官又ハ教官ニアラサル官吏ニシテ其學校又ハ部局ト會計ヲ異ニセル學校ノ教官
ヲ兼ヌル者ハ兼官相當ノ俸給三分ノ一以內ヲ増給スルコトヲ得

八、兼務囑託委員各手當廢止整理ノ件

明治三十六年十月十九日內閣書記官長ヨリ外務大臣宛

(一) 兼務手當廢止ノ件

(一) 囑託手當整理ノ件

(一) 委員手當整理ノ件

右ノ件ニ關シ各別紙ノ通閣議決定相成候間依命此段及通牒候也

(別紙)

兼務手當廢止ノ件

兼任又ハ當然充當セラレタル官吏ニ之カ手當ヲ給スルコトヲ得ス

本決定ハ明治三十七年度ヨリ之ヲ施行ス

囑託手當整理ノ件

官吏ニ本務以外ノ事務ヲ囑託シタル場合ニ於テ之カ爲手當ヲ給スルコトヲ得ス

但シ教職及特種ノ技術ニ關スルモノハ此ノ限ニ在ラス

本決定ハ明治三十七年度ヨリ之ヲ施行ス

委員手當整理ノ件

(一) 各種ノ委員及其ノ附屬員ニ於ケル手當ハ官吏ニハ之ヲ給スルコトヲ得ス

(一) 試験其ノ他特ニ煩劇ナル事務ニ従事スル委員及其ノ附屬員ヲ命セラレタル官

吏ニハ前項ニ拘ラス特ニ手當ヲ給スルコトヲ得

(一) 前項ニ依リ手當ヲ給スルモノノ種類及其ノ給與額ノ最高限度ハ閣議ヲ以テ之
ヲ定ム

九、國庫金ノ收支上厘位切捨ニ關スル取扱方數度ノ物件賣買代金ヲ同時ニ取纏メ收
入又ハ仕拂ヲ爲ス場合ニ於テハ其合計高ニ於テ一錢未滿ノ端數ヲ切捨テ其内譯ノ
品目ヲ各別ニ整理スル必要アルトキハ其内譯中或一品ノ價格ヨリ切捨タル厘位ヲ
減額整理スヘキモノトス

十、俸給給與等日割計算方ニ關スル件

(一) 日割算法ハ前乘後除トスルコト

(二) 給與等ノ仕拂方モ前項ノ算法ニ依ルコト

(三) 國庫納金ニシテ錢位未滿ノ場合ハ(九厘ナルモ一厘ナルモ同様)五厘トシ一錢以

上ナルトキハ厘位切捨トスルコト

(四) 軍人恩給ヲ受クルモノアルトキハ恩給年額ヲ十二分シ錢位迄計算シタル額ヲ本俸ヨリ控除シ其ノ殘額ヲ俸給額トスルコト

十一、國庫出納上一錢未滿ノ端數計算方ノ件

明治四十年法律第三十一號ヲ以テ國庫出納上一錢未滿ノ端數計算方制定相成候處工事物件賣買、貸借等ノ場合ニ厘位アル契約ヲ爲スハ差支ナク唯代料仕拂ノ際ニ於テ切捨ツヘキ様解釋セラルル向モ有之哉ニ候處右ハ契約ノ際ニ於テ厘位ヲ切捨ツヘキコト尙俸給支給上厘位切捨方ニ關シ大藏省主計局ヘ左記甲號ノ通照會ノ乙號ノ通回答アリタルモノアリ

甲 號

一、假令ハ俸給日割計算上金十六錢六厘俸給高支給スル場合ニ先ツ俸給高ニ於テ厘位ヲ切捨テ更ニ國庫納金ヲ引去リ現金支給高ニ於テ又又生スル厘位ヲモ切捨ツヘキモノニ候哉或ハ俸給高ハ厘位ヲ存シ現金支給高ニ於テノミ厘位ヲ切捨ツヘキ義ニ候哉

乙 號

一、俸給高ニ於テ厘位ヲ切捨テ可然一錢未滿ノ國庫納金ヲ引去リ收納スルカ爲現金支給高ニ厘位ヲ生スルモ法律ノ結果已ムヲ得サル儀ト存候

十二、出納官吏交替シタル場合ノ責任日時ノ件

一、出納官吏交替シタルトキハ實際引繼當日迄ヲ前任者ノ取扱トナス事

十三、出納官吏過年度支出ノ件

(一) 過年度支出ハ會計法第二十九條ニ依リ補充費途ノ科目ヲ除ク外其經費所屬年度ノ豫算ニ於テ毎項豫算ノ不用額トナリタル金額ノ範圍内ナル事

(二) 當該年度豫算ニ不用額ナキニ拘ラス過年度支出ヲナスハ配付豫算ヲ無視シタル不當ノ債務ナルヲ以テ會計規則違背事項タル事

十四、過年度支出ノ多キハ會計事務不整理ノ結果ニ基因スルヲ以テ成ルヘク過年度支出ナキヲ期スルコト

十五、新營費支辨ニ屬スヘキ工事ニ對シ修繕費ヲ以テシ又修繕費支辨ニ屬スヘキ工事ニ對シ新營費ヲ以テスルアリ豫算使用上其ノ當ヲ得サルモノアルコト

十六、柔道用疊購入費途ノ件

柔道教育用トシテ往々廳費ヲ以テ柔道用疊ヲ備付クル向モ之レアルモ右ハ穩當ナ

- ラサルモノト認メラル將來教育場ノ設備ナキ爲特ニ疊備付ノ必要アル場合ニ於テハ修繕費令達豫算内ヲ以テ支辨スル方穩當ナリ
- 十七、最終仕拂計算書ト經費決算報告書ト計算ニ不符合ヲ生スルコトアリテ整理上不便少ナカラス依テ提出後ノ異動ハ至急報告ヲ爲スコト
- 十八、計算書ニ關スル書類ハ淨書ノ後必ス讀合セ竝檢算ノ上提出スヘキコト
- 十九、現金前渡金中該當ノ現金ナキヨリ他項ノ殘金ヲ以テ一時繰替拂ヲ爲シ又ハ職員ニ取替ヲ爲スモノアルモ右ハ嚴禁スヘキコト
- 二十、經費仕拂中債務發生後數箇月後ニ至リ仕拂フモノアルモ特殊ノ事情ナキ限ハ敏速ニ仕拂ヒヲ爲スコト
- 二十一、出納官吏交替後又ハ年度末出納官吏ノ帳簿金櫃檢査ノ檢定書ニ對シ後日ニ至リ誤謬訂正報告書ヲ提出セルモノ往々アリ右ハ出納官吏平素ノ不整理ニ基クカ又ハ檢査員ノ檢査粗漏ニ依ルモノナルヲ以テ雙方共充分注意ノコト
- 二十二、出納官吏交替竝年度末帳簿金櫃ノ檢定書ハ其時ニ提出スヘキモノナルコト
- 二十三、應舍及官舍敷地構内地均シノ爲砂利運搬備入ノ人夫賃ヲ傭人料ヨリ仕拂ヒタルモノアルモ右ハ修繕費支辨ノモノタルコト

二十四、宿直賄料ト居殘賄料ト重複支給スルモノアルモ宿直賄料支給ノ場合ハ假令居殘勤務スルモ居殘賄料ハ支給スヘキモノニアラサルコト

二十五、經費決算報告書提出後其ノ金額ニ異動アルトキハ速ニ訂正報告書ヲ提出スヘキコト

二十六、仕拂計算書ノ數字ハ明瞭ニ記載シ科目更正、回收ノ場合ハ差引合計ニ違算ナキヲ要スルコト

二十七、現金出納簿中誤拂過渡ヲ摘要欄ニ誤記訂正ト記入シ控除シアルモ右ハ同欄ニ過誤拂ノ爲回收ト記入スルコト

二十八、檢査書ハ金櫃帳簿及關係書類ヲ調査シ作製提出スヘキモノナルニ提出後計算書誤謬ノ訂正報告書ヲ提出スルモノアルコト

第二十二章 特別會計

會計法第三十九條特別ノ須要ニ因リ本法ニ準據シ難キモノアルトキハ特別會計ヲ設置スルコトヲ得特別會計ヲ設置スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ依テ茲ニ特別會計ノ性質ニ就キ概要説明スヘシ

特別會計ハ政府ノ須要ニ因リ之ヲ設置スルモノニシテ一般會計ヨリ離レテ特殊ノ收支計算ヲ行フ所ノ會計ニシテ豫算統一主義ニ對スル例外ナリ即チ特殊ノ事業ヲ經營スルヨリ起ルアリ特殊ノ學校、病院ヲ經營スルヨリ起ルアリ或ハ殖民地ノ如キ主トシテ其ノ地ノ收入ヲ以テ其ノ地ノ行政ヲ執行スル爲之ヲ設置スルアリ而シテ作業會計ニ在リテハ一定ノ資本金ヨリ生スル作業上ノ收入、政府ノ補充金ヲ以テ重ナル財源ト爲シ學校、病院等ノ會計ニ在リテハ政府ノ支出基本金ヨリ生スル收入、授業料、入院料、藥料、寄附金等ヲ以テ重ナル財源ト爲シ殖民地特別會計ニ在リテハ其ノ收入及一般會計ノ補充金ヲ以テ其ノ財源ト爲セリ而シテ特別會計ノ趣旨ハ何レモ一般會計ト歳入歳出ノ經濟ヲ異ニシ主トシテ一般會計ニ累ヲ及ホササルノ目的ヨリ此ノ制度ヲ設置シタル者ナルヲ殖民地特別會計ノ如キハ種々ノ財源ヲ調査計畫シ財政ノ基礎ヲ強固ニスヘキモノナリ近時臺灣特別會計ノ如ク母國一般會計ノ補充金ヲ要セサル程度ニ進歩發展シ財政ノ獨立ヲ計レルハ最モ其ノ本旨ニ適合スルモノナリ今茲ニ殖民地特別會計カ一般會計ト其ノ趣ヲ異ニスル重ナル形式上ノ點ヲ示サンニ(一)歳入歳出豫算書ニ關シ一般會計各省ノ分ハ豫定經費要求書ト云ヒ特別會計ノ分ハ豫定計算書ト云フ而シテ此ノ名稱ノ異ナル所以ハ深キ理由ノ存スルニアラス唯一般會計ト特別會計

トヲ區分スルノ名稱ニ過キサルモノナリ(二)日本銀行ニ對シテ小切手ヲ振出ス權利ハ原則トシテ一般會計ニ在リテハ所管大臣、特別會計ニ在リテハ所屬長官ナリ假令ハ朝鮮總督、臺灣總督、關東都督、樺太長官ノ如クナルモ何レモ事務都合ノ爲メ部下ノ官吏ニ支出官トシテ小切手振出ヲ委任シアリ(三)歳出仕拂元金ニ對シ一時收入金額ニ不足ヲ生スルトキハ一般會計ニ在リテハ大藏省ハ一時銀行等ヨリ借入金ヲ爲シ之ヲ補充シ置クモ特別會計ニ在リテハ所屬長官自ラ一時借入金ヲ爲スノ權限ナシ即チ仕拂元金ノ不足額ヲ豫定シ所管大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ仕拂元金ノ繰替ヲ請求スルモノナリ(四)第一豫備金支出ニ關シ一般會計ニ在リテハ各省大臣第一豫備金ノ支出ヲ必要トスルトキハ大藏大臣ノ承認ヲ經テ支出スヘキモノナレトモ特別會計各所管長官タル朝鮮總督、臺灣總督等ノ如キハ第一豫備金支出ノ必要アルトキ大藏大臣ノ承認ヲ要スルコトナク之カ支出ヲ爲シ然ル後其ノ金額理由書ヲ所管大臣ヲ經由シテ大藏大臣ニ通知スレハ可ナリ其ノ理由ハ豫備金豫算ハ一般會計ニ在リテハ大藏省所管豫算ニ編入シ特別會計ニ在リテハ各所管豫算ニ編入シアルヲ以テナリ會計規則第十九條ニ依ル第一豫備金ノ補充科目豫算ニ在リテハ勅裁ヲ奏請スル事ナク豫算執行權限ヲ有スル大藏大臣又ハ總督ニ於テ自ラ之ヲ支出スル者ナリ然レトモ第二豫備金ノ支出ニ至

リテハ一般特別會計ノ何レモ所管大臣及所管長官ニ於テ其ノ金額理由ヲ示ス所ノ計
算書ヲ作り之ヲ大藏大臣ニ送付シ大藏大臣ハ右計算書ヲ調査シ其ノ意見ヲ付シ勅裁
ヲ經テ支出スヘキモノナリ(五)毎年度ノ會計決算書ニ在リテモ一般會計ニ在リテモ決
算書ト稱シ特別會計ニ在リテハ決定計算書ト名クルモノナリ

特別會計ヲ一般會計ト區別スルハ單ニ豫算現計等帳簿上ニ於テ之ヲ區分整理スル者
ニシテ特別會計設置ノ爲國庫不可分ノ原則ニ例外ヲ置キ一般會計以外ニ特別會計ノ
現金ヲ設クルモノニアラス即チ特別會計ノ現金ト一般會計ノ現金トハ區別スヘキモ
ノニアラス現金ハ同一ノ銀行ニテ取扱ヲナスモノナリ特別會計トハ豫算ノ上ニ於テ
一般會計(總豫算)ニ對スル例外トシテ區別ヲ設ケタルモノニシテ毫モ現金ニ關スルモ
ノニアラス特別會計ナレハトテ其歳入ハ國庫ニ入ルヘク其ノ歳出ハ國庫ヨリ支拂フ
モノナリ特別會計ノ實際ノ支出ハ一般會計ト同ク豫算定額ニ依リテ制限ヲ受クルモ
尙ホ外ニ仕拂元金ノ制限ヲ受クル者ナリ仕拂元金トハ現在金ナリ特別會計ノ仕拂ハ
豫算定額以内ト雖モ現金存在高ニ超過スルコトヲ得サルモノナリ即チ事業ヲ經營ス
ル爲メ固定資本据置運轉資本ヲ置キ作業上ノ收入及其附屬ノ雜收入ハ作業ノ費用ニ
充ツルコトヲ許シ特別會計ヲ立ツルモノトス特別會計設置ノ理由ハ概ネ左ノ如シ

一、 作業上

國家ハ收入ヲ得ル財源トシテ官業ヲ經營スルコト

二、 財政上

作業ヲ營ムニアラス財政上一定ノ目的ニ依リ收支ヲナスコト

三、 行政上

殖民地ノ如キ本國ト事情ヲ異ニスル爲メ特別會計ヲ設置スルコト

特別會計ハ作業上ト否ラサルモノトニ區分ス又作業會計ニモ純然タル營利事業ト半
營利事業トアルハ政府自ラ社會公衆ヲ相手トシテ利益ヲ得ルニアリ他ハ専ラ營利
ノミヲ目的トセス政府ノ便益ニ供スル爲メ其ノ報酬ヲ得テ爲ス事業ナリ

作業特別會計ハ益金ヲ一般會計ニ編入スルモノアリ又ハ一般會計ヨリ補充金ヲ仰ク
モノアリ或ハ益金ヲ繰入レス補充金ヲ仰カサルモノアリ

又作業特別會計ニアラサル普通ノ特別會計ニハ年々一般會計ヨリ補充ヲ受クルモノ
アリ或ハ補充ヲ受ケサルモノアリ

特別會計ナルモノハ概ネ資金ヲ有スルモノアリ資金ハ特別會計ノ基礎ナリ尤モ資金
ナキ特別會計モアリ即チ殖民地特別會計ナル朝鮮、臺灣、樺太等ノ如シ是レ等ハ其ノ殖

民地ニテ自ラ租稅其ノ他ノ收入ヲ得レハナリ又資金ハ獨リ金錢ノミナラス財産權ニテモ可ナルモノナリ

第二十三章 物品會計

政府ノ財産中動産ニ屬スルモノハ物品會計規則ノ支配ヲ受ケ不動産ニ屬スルモノハ官有財産管理規則ノ支配ヲ受クルモノニシテ物品會計規則ニ物品ト云フハ概ネ民法上ノ動産ヲ指シタルモノナリ而シテ物品會計規則

第一條 此ノ規則ニ於テ物品ト稱スルハ政府ニ屬スル器具、器械、備品、消耗品、動物其ノ他一切ノ動産ヲ云フ但シ陸海軍ノ兵備ニ關スルモノハ各其ノ規則ニ依ル

政府ノ保管ニ屬スル物品ニシテ各省大臣ニ於テ特ニ指定スルモノハ本規則ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ各省大臣ヨリ會計検査院ヘ通知スヘシ

本條第一項ハ物品ノ定義ニシテ政府所有ノ有形上ノ動産全部ヲ云ヒタルモノナリ但書ハ陸海軍ニ於ケル普通物品以外ニ係ル兵備品ニ付テハ別ニ陸海軍兵備品會計規則ニ依ルヘキノ規定ナリ

第二項ハ政府所有ノ物品ニアラスシテ政府ニ於テ保管ノ義務ヲ有スル物品ニシテ即チ金錢ニ於ケル歳入歳出外現金ノ如キモノニシテ政府所有ニアラサル物品保管ニ關スル規定ナリ假令領置物品、拾得物品、證據物品等ノ如キハ所謂政府ニ於テ保管ノ義務ヲ有スル物品ナリ是等ノ物品保管ニ就テハ物品會計規則ヲ準用スルモノナリ而シテ此ノ場合ニ於テ政府ハ會計検査院ニ保管物品ノ規則ヲ通知スヘキモノナリ恰モ歳入歳出外現金ニ對スル名稱ト等シク歳入歳出外物品トモ稱スヘキモノナルモ之ニ關シ未タ斯ル名稱ヲ規定シタルモノナシ

第二條 物品ノ會計ハ總テ年度ヲ以テ區分シ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル十二箇月ヲ以テ一年度トス

本條ハ物品會計年度ノ規定ニシテ會計法第一條會計年度ト同一ナリ而シテ物品會計ニハ金錢出納ノ如ク別ニ整理期間ナルモノヲ要セサルヲ以テ之カ規定ナシ即チ物品出納ニ會計年度ノ期間内ニテ整理シ何等整理期間ヲ存置スル必要ナケレハナリ從テ第三條ノ如ク物品ハ現ニ其ノ出納ヲ執行シタル日ヲ以テ年度ノ所屬區分ヲナスモノトス

第三條 物品ノ會計ハ現ニ其ノ出納ヲ執行シタル日ヲ以テ年度ノ所屬ヲ區分スヘシ

本條ハ會計規則第一條第二條ト同シク物品會計年度所屬區分ニシテ現ニ其ノ出納ヲ執行シタル日ヲ以テ年度所屬區分トナセリ從テ購入物品ニ關シ或ル場合ニ於テハ支出官ノ小切手振出ハ前年度所屬ナル場合アリトスルモ物品ノ所屬年度ハ翌年度所屬トシテ整理セサルヘカラス故ニ年度末ニアリテハ小切手振出ハ前年度所屬トナリ物品出納ハ翌年度所屬トナルコトアリ之レ物品會計年度ハ現實出納シタル日ヲ以テ年度所屬ト爲シタル爲メナレハナリ又物品會計年度ニハ別ニ出納整理期間ノ必要ナキヲ以テ之カ規定ヲ要セサルナリ

第四條 物品ヲ保管シ之カ出納ヲ掌ル者ヲ物品會計官吏トス

本條ハ物品會計官吏ノ職務ヲ規定シタルモノニシテ物品ノ保管出納ヲ掌ルモノナリ

第五條 總テ物品ハ責任アル官吏ノ保管ニ付スヘシ

本條ハ政府所有ノ物品ハ總テ物品會計官吏ノ保管ニ付スヘキ規定ナリ從テ政府所有ノ物品ニシテ若シ物品會計官吏ノ保管ニ付セサルモノナルトキハ不當ニ付直チニ物品會計官吏ノ保管ニ付スヘキモノナリ

第六條 物品會計官吏ハ各省大臣ノ定メタル規程ニ據リタル命令アルニアラサレハ物品ヲ出納スルコトヲ得ス

本條ニ物品會計官吏ハ各省大臣ノ定メタル規定ニ據リタル命令アルニアラサレハ物品ヲ出納スルコトヲ得ストアリ故ニ物品出納ニ關シ各省大臣ニ於テ取扱規定ヲ定メサノヘカラス物品會計官吏ハ此ノ規定ニ依ル物品出納命令官ノ命令アルニアラサレハ物品ノ出納ヲナスヘキモノニアラス

第七條 物品會計官吏ハ其ノ故意怠惰ニ由リ保管物品ヲ亡失毀損シタルトキハ辨償ノ責ニ任スヘシ

本條ハ會計法第三十六條ニ基キタル物品會計官吏ノ辨償責任ノ規定ニシテ即チ物品會計官吏ハ自己ノ故意怠惰ニ由リ保管ノ物品ヲ亡失毀損シタルトキ賠償ノ責任アルモノナリ然レトモ第八條規定ノ通り假令保管中ノ物品ト雖モ各官吏以下ノ使用ニ供シタル物品即チ供用中ノ物品ノ亡失毀損ニ就テハ物品會計官吏カ令規ノ監督ヲ怠リタル場合ノ外ハ其ノ責任ヲ免ルコトヲ得ルモノナリ

本條故意怠惰ヨリ生スル責任ノ程度ハ會計法第三十六條ノ善良ナル管理者ノ注意ヲ怠ラサル意味ニ解セサルヘカラサルヲ以テ怠惰トハ民法ニ所謂重過失ノトキ責任ヲ生シ輕過失ノ場合ハ賠償ノ責任ナシ依テ故意ハ勿論重過失ノ場合ノミ賠償責任ヲ生スルモノナリ

第八條 各省大臣ノ定メタル規程ニ據リ各官吏以下ノ使用ニ供シタル物品ノ亡失毀損ニ就テハ物品會計官吏ハ令規ノ監督ヲ怠リタル場合ノ外ハ其ノ責任ヲ免ルコトヲ得

本條ハ物品會計官吏保管中ノ物品ト雖モ物品取扱規定ニ依リ各官吏供用中ノ物品ハ供用者ノ責任ニシテ此ノ供用物品ノ亡失毀損ニ就テハ物品會計官吏ノ辨償責任ナキ旨ヲ規定シタルモノナリ尤モ物品會計官吏カ取扱規定ニ反シタル監督ヲ爲シタル場合ハ假令供用中ノ物品ニ係ル亡失毀損ト雖モ責任アルモノナリ

第九條 物品會計官吏ハ各省大臣ノ命シタル代理官ノ所爲ニ就テハ其ノ責任ヲ免ルコトヲ得

物品會計官吏ノ代理官ハ其ノ代理官所爲ニ就テハ物品會計官吏タルノ責任ヲ免ルコトヲ得ス

本條ハ會計規則第三百三十二條第三百三十三條ト同シク代理官ノ責任ニ就キ規定シタルモノナリ物品會計官吏ノ代理官ヲ置キタルトキハ物品會計官吏ハ其ノ代理官ノ出納保管ニ就キテハ責任ナク代理官自身辨償責任アル旨ヲ規定セリ
右代理官ノ行爲ハ物品會計官吏ノ補助トシテ事務ヲ取扱フモノニアラス代理官自身

ノ行爲トシテ事務ヲ取扱フモノナルヲ以テ代理官ニ於テ責任ヲ負フモノナリ

第十條 物品會計官吏ハ物品ノ出納帳簿ヲ備ヘ其出納ノ事實ヲ登記スヘシ

物品ノ消耗賣拂亡失毀損生産ノ爲メノ消費及其ノ他物品會計官吏ノ保管ヲ離ルルヲ出トシ買入生産及其ノ他其ノ保管ニ屬スルヲ納トス

本條ハ物品會計官吏ハ物品出納簿ヲ備ヘ出納ノ登記竝ニ其ノ出納意義ノ規定ヲナセリ即チ物品出納簿ノ受入トハ如何拂出トハ如何ナルモノナルヤヲ示シタルモノナリ物品會計規則第十條ノ二乃至第十三條ハ各省大臣ニ於テ各廳物品検査メ規定ニシテ其ノ中第十條ノ二ハ四年以内ヲ一期トシ物品會計官吏ノ保管スル物品全部ヲ精細ニ検査セシメ其ノ調書ヲ作成セシムルモノナリ但シ廳中用物品ニ係ル検査ノ方法ハ各省大臣ニ於テ別ニ定ムヘキモノナリ

第十一條 ハ當時出納セサル倉庫若クハ貯藏所ノ物品検査ハ毎年一回宛目錄ト現在品ノ照合検査ヲナサシメ調書ヲ作成セシムルモノナリ又物品會計官吏交替ノ際ニ於ケルモ同シ検査ヲナスモノナリ

第十二條 ハ在外各廳其ノ他特ニ物品會計官吏ヲ置ク能ハサル支部局ニアル物品ハ前條ト同ク毎年一回宛検査ヲナサシムルモノナリ

以上ノ検査調書ニハ検査官吏及検査ヲ受ケタル物品會計官吏若クハ特ニ命セラレタル立會人之ニ署名スヘキモノナリ

第十五條乃至第十八條ノ二ハ會計検査院ニ對シ物品検査ノ爲メ提出スル計算書及證憑書ニ關スル規定ニシテ其ノ中

第十五條ハ物品會計官吏ヨリ會計検査院ニ提出スル物品出納計算書及證憑書ニ關スル規定ナリ而シテ交替ノ時モ前任官吏ハ右ト同ク計算書及證憑書ヲ提出スヘキモノナリ

第十八條ハ常時出納ヲナササル倉庫若クハ貯藏所ノ物品又ハ在外各廳其ノ他特ニ主任ノ官吏ヲ置ク能ハサル支部局ノ物品ヲ保管スル物品會計官吏ハ検査調書ヲ以テ出納計算書ニ代ヘ責任解除ノ判決ヲ會計検査院ニ求ムルコトヲ得ルモノナリ

第十八條ノ二ハ會計検査院法第十六條ニ依リ委任検査ノ物品ニ對シテハ物品出納簿ヲ以テ出納證明ニ代ヘ出納計算書ヲ省略スルコトヲ得ルモノナリ

第十九條ハ物品會計官吏ニ對シ代理官若クハ分任官ヲ設置スルコト又ハ辨償命令若クハ身元保證金ニ關スル規定ヲ準用スルコトヲ得ル規定ナリ

第二十條ハ物品ノ保管出納ニ關スル規定及帳簿ノ様式ハ各省大臣ニ於テ之ヲ規定ス

ヘキモ之カ發布以前ニ一應會計検査院ノ意見ヲ徵スルノ規定ナリ

第二十一條ハ各官吏執務上ニ必要ナル供用物品備付及之カ責任ニ關シ各省大臣ニ於テ之カ規定ヲナスヘキコトヲ規定シタルモノナリ

物品ニ關スル注意事項

一、物品ノ整理ハ概シテ等閑ニ付スル傾向アルヲ以テ整理ニ一層努力スルコト

二、物品出納簿中單位稱呼現物ニ適合セサルモノアリ又單位稱呼欄ニ一定ノ稱呼ヲ記入スヘキヲ一箇或ハ一枚等區々ニ記載シタルモノアルコト

三、購入品ニシテ單位記入洩レノモノアルコト

四、物品出納簿繰越受入高ト前年度ヨリノ物品繰越高調書ト差異ヲ生シ符合セサルモノ多シ右ハ畢竟前年度末ニ於ケル出納簿ノ整理不充分ナル結果ニ付一層取扱ヲ正確ナラシムルコト

五、物品出納簿中翌年度へ繰越高ヲ總テ拂欄ニ記載シタルモノアルモ右繰越高ハ拂欄ニ記入セスシテ現在高ノ其ノ儘翌年度へ繰越ヲ爲スコト又前年度ヨリノ繰越受入ノ場合前年度ニ於ケル拂出數ヲ控除セス其ノ儘翌年度出納簿ニ繰越受入ヲ爲シタルモノアルコト

- 六、物品會計官吏交替後ニ於テ出納ヲ要セザリシ物品ニ對シテハ年度末締切ノ計及翌年度へ繰越ノ表示ヲ爲スヘキモノナルニ之ヲ爲ササルモノアリ又物品會計官吏交替及年度末締切ノ場合ニ計ノミヲ掲ケ摘要欄ニ其ノ理由記載ナキモノアルコト
- 七、物品會計官吏交替ノ場合及年度末締切ノ場合物品ノ殘數ナキニ拘ラス後任者へ引繼トシ又ハ翌年度へ繰越高等ノ記載アルコト
- 八、物品會計官吏交替ノ際前任後任ノ管理期ヲ誤リタルモノアリ右ハ交替當日迄前任者ノ管理トシ交替翌日ヨリ後任者ノ管理ニ屬セシムルコト
- 九、物品出納簿其ノ他會計ニ關スル各帳簿中誤謬訂正ノ場合ハ必ラス朱線ヲ施スヘキニ墨線又ハ塗抹ヲ爲シタルモノアルコト
- 十、破損物品ハ大破ニ至ラサル内早ク修理ヲ爲スカ又ハ修理ノ見込ナク使用不能ナル場合ハ賣却スヘキニ之カ整理ヲ怠ルモノアルコト
- 十一、備品中有價物ヲ破損使用ニ堪ヘサルノ故ヲ以テ棄却拂ニ付シタルモノアリ右破損使用不能ニシテ且ツ修理無效ト認ムル物品ハ賣却處分ニ付スヘキコト
- 十二、物品ノ購入ハ其ノ價格ヲ顧慮スヘキハ勿論ナルモ成ルヘク現地調辨ヲ爲スコト

十三、備品消耗品出納簿殘高ト在庫品トノ數量符合セス且共用専用ノ現品ニシテ帳簿不突合ノモノ掲カラス物品ハ應用物品ト領置物品ト拾得物品トハ判然之ヲ區分シテ保管スヘキモノナルニ混淆シテ保管セルモノアルコト

十四、保管ノ有價證券ハ保管物受拂簿ニ依リ其ノ受拂並現在ヲ明ニシ鄭重ニ之カ保管ヲ爲スヘキモノナルニ往々受拂簿ニ記載ヲ怠リ又保管方不適當ニシテ中ニハ普通書類中ニ混合綴込ミ居ルモノアルコト

所轄地標杭並揭示杭等ハ消耗拂トナスノ件

所管地標杭並揭示杭建設費用ハ多ク廳費雜費ヨリ支出スルモノノ如クアルカ右代價ヲ廳費ヨリ支出スルモ物品出納簿中消耗拂ニ立ツ方便ナリト認ム

演習先又ハ官吏出張先等ニ於テ購買ノ物品ヲ出納簿ニ登記スルヤ否ヤノ件

會計検査院計算證明規程第五十五條二項中ニ物品出納簿ニ登記濟ノ年月日ヲ記載スヘシ云云トアリ然ル處購買直ニ費消スルモノ及消耗ノ性質ヲ帶ヒサル物品ニシテ物品會計官吏ヨリ直チニ需用者ニ交付スルモノ並行軍演習ノ途次購買セシ物品等ハ其受領證書又ハ請求書ニ其理由ヲ附記シ物品出納簿ニハ登記セサルモ妨ケナキヤノ如

キモ物品ハ總テ出納簿ニ登記スル儀ト思考スルモ物品會計規則ニ就テ考フルニ其第十二條ノ精神ヨリ推セハ軍隊演習旅行先若ハ官吏出張先ニ於ケル如キハ必シモ物品會計官吏ヲ設ケサルモ然ルヘキ筋ト認ム就テハ若シ物品會計官吏ヲ設ケサル場合ニ在リテハ購買直ニ費消セシ物件ハ物品會計官吏ニ於テ保管シ能ハサルニ依リ登記セントスルモ事實行ハレ難キ儀ニ付其理由ヲ附記シ置カハ差支ナカルヘシト思考ス

第二十四章 検査證明並決算提出

歳入歳出金決算ヲ會計検査院ニ於テ検査確立シ帝國議會ニ提出スル規定ノ重ナルモノハ憲法第七十二條會計法第二十三條乃至第二十五條會計規則第六十八條乃至第七十七條ナリ又會計検査院ニ證明ノ爲メ提出スル重ナル規定ハ會計規則第六十九條乃至第七十七條第四百十條乃至第五百十條ナリ會計検査院ハ右會計規則第六十二條ニヨリ會計検査院ニ提出セシムル計算書及證憑書ニ關シ院達ヲ以テ計算證明規程ヲ發布セリ

第一 會計規則第七十三條ハ歳入徴收官ヨリ會計検査院ニ検査證明ノ爲メ提出スル歳入徴收額計算書ノ件ニシテ左ノ通規定セリ

「歳入徴收官ハ會計検査院ニ證明ノ爲歳入徴收額計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添へ其ノ歳入事務管理廳ニ送付シ歳入事務管理廳ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシトアリ
計算證明規程第五條歳入徴收官ハ第一號書式ニ依リ毎月歳入徴收額計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添へ翌月十五日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ年一回又ハ數回ニ提出スルコトヲ得トアリ
第六條ハ最終徴收額計算書ノ備考ニ記載事項第七條ハ歳入徴收額計算書ニ日本銀行月計突合表第八條ハ證憑書類ノ編纂ニシテ第二節第九十條ハ租税ニ關スル證憑書第三節第十一條乃至第十七條ハ租税外歳入ニ關スル證憑書關係ナリ
第二 會計規則第七十四條ハ支出官ヨリ會計検査院ニ検査證明ノ爲メ提出スル支出計算書ノ件ニシテ左ノ通規定セリ

「支出官ハ會計検査院ニ證明ノ爲支出計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添へ其ノ所管大臣ニ送付シ所管大臣ハ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシトアリ
計算證明規程第十八條支出官ハ第二號書式ニ依リ毎月支出計算書ヲ資金前渡官吏ハ第三號書式ニ依リ毎月前渡資金出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添へ翌月十五日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ノ承認ヲ經タルモノハ年一回又ハ數回ニ提出ス

ルコトヲ得第二項ニ「資金前渡官吏交替シタルトキハ連名ヲ以テ之カ證明ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出納計算書ニ各自ノ管理期ヲ記載スヘシ」トアリ

第十九條ハ資金前渡官吏ノ分任官ニ關スル規程第二十條ハ證憑書類編纂第二節第二十一條ハ支出計算書證明ニ關シ計算書及證憑書ノ關係第三節ハ資金前渡官吏ノ出納第四節ハ國庫金運用第五節ハ國債第六章ハ現金出納ニ關シ第一節ハ通則第二節ハ收入金第三節ハ歳入歳出外現金第四節ハ繰替拂現金第七章ハ物品出納第八章ハ國有財産第九章ハ日本銀行第十章ハ團體及諸營造ニ關シ規定セリ

支出證憑書ニ物品出納簿登記濟月日省略方ノ件

支出官ヨリ會計検査院へ提出スヘキ支出證明ニ關スル證憑書中物品購買ニ關スルモノハ計算證明規程ニ依リ物品出納簿ニ登記濟ノ年月日ヲ記載スヘキモノナリ右證憑書ニ注文傳票ヲ添付證明スルモノニ對シテハ該傳票ノ現品受領年月日ヲ物品出納簿登記濟年月日ト同一ニ看做シ證憑書ニ物品出納簿登記濟ノ記載ヲ省略シ得ルモ會計検査院ニ於テ差支ナキカ如シ

第三 會計規則第四百十條ハ收入官吏ヨリ第四百十一條ハ資金前渡官吏ヨリ第四百十二條ハ歳入歳出外現金出納官吏ヨリ第四百十三條ハ繰替出納官吏ヨリ會計検査

院ニ提出スル出納計算書及證憑書ニ關シ規定セリ

最終出納計算書殘金處分ノ證明ニ關スル件

資金前渡ヲ受ケタル官吏ヨリ會計検査院へ提出スヘキ出納計算書中其最終ノ月ニ於ケル殘金ニ對シ返納處分ノ證明ヲ缺クモノ往々有之候趣キニ付右處分結了ノ儀必ス計算書へ登記スヘク尤モ翌月ニ越へ返納セシモノト雖引續處分ヲ了セシ場合ニ在テハ其計算書ヲ各別ニ調製セス前月分ト一併ニスルモ妨ケナキニ付其管理期間ノ月日ヲ明記スヘキモノナリ

第四 物品會計規則第十五條第一項ハ物品會計官吏ヨリ毎年度一回會計検査院ニ検査證明ノ爲メ提出スル物品出納計算書ノ件ニシテ左ノ如ク規定セリ

「物品會計官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ物品出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添へ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ差出スヘシ」トアリ

同規則第二十條ハ物品ノ保管出納ニ關スル規定及帳簿様式ノ件ニシテ左ノ如ク規定セリ

「物品ノ保管出納ニ關スル規定及帳簿ノ様式ハ各省大臣之ヲ定メ發布前會計検査院へ通知スヘシ」トアリ

歳入歳出及物品等諸計算書類保存期間ノ件
歳入歳出及物品等諸計算書類保存期間ノ儀ニ付左記ノ通會計検査院長ヨリ通牒有之候條承知相成度候也

左記

歳入歳出及物品等計算書類之儀今般二十箇年保存ノ事ニ決定致候就テハ貴廳へ委託検査ニ係ルモノ有之候ニ付及御通知候尤右計算書ニ屬スル諸證憑書類ノ儀ハ是迄通り十箇年間ニテ廢棄處分可致候此段爲念申添候也

計算證明ノ爲メ検査院へ提出ノ書類廢棄ノ件

(照會)明三三、二、二三 送三八五

會計検査院

貴省御所管各部局ヨリ計算證明ノ爲メ本院へ提出相成候證憑書類ハ検査完了後本院ニ於テ保存シ來リ候處右ハ悉ク永遠ニ保存シ能ハサル儀ニ付特ニ保存ヲ必要トスルモノノ外ハ自今會計年度經過後十箇年ニ至リ便宜上本院ニ於テ適當ノ方法ニ依リ廢棄致度候就テハ右ニ關シ御異存無之候哉

追テ廢棄處分執行ノ節ハ貴省ニ於テ必要トセララルモノノ有無ニ關シ其都度可及

御問合候

出納期間及計算書提出期限ハ左ノ如シ

一、會計年度所屬歳入歳出ノ出納期間

(1) 支出官ノ振出ス小切手 翌年度四月三十日限

(2) 誤拂過渡又ハ前渡金ノ殘額定額戻入 翌年度四月三十日限

(3) 歳入歳出ノ日本銀行ニ於ケル出納 翌年度五月三十一日限

(4) 大藏省ニ於ケル主計簿締切 翌年度七月末日限

(5) 出納ニ關スル事務 翌年度七月末日限

二、計算書提出期限

(1) 歳入徴收官提出スヘキ計算書

歳入徴收官ハ毎月徴收簿ニ基キ徴收報告書又ハ現金拂込濟仕譯書ヲ調製シ歳入

金月計突合表ヲ添へ提出スルモノトス

各月徴收報告 翌月十日限

歳入徴收額計算書 翌月十日限

歳入繰越額計算書 翌年度四月十五日限

- (2) 收入官吏ノ提出スヘキ計算書
翌年度四月十五日限(交替ノトキハ其ノ都度)
- (3) 資金前渡官吏ノ提出スヘキ計算書
翌年度四月十五日限(交替ノトキハ其ノ都度)
- (4) 歳入歳出外現金出納官吏ノ提出スヘキ計算書
翌年度四月十五日限(交替ノトキハ其ノ都度)
- (5) 物品會計官吏ノ提出スヘキ帳簿
翌年度四月末日限

第二十五章 會計検査院ノ組織並權限

會計ノ検査ハ豫算實行ノ事前ニ於テ之ヲ爲スヘキモノニアラスシテ事後ニ於テ之カ
 検査ヲナスヘキモノナリ而シテ検査廳ハ獨リ會計検査院ノミナラス各省以下ノ會計
 官吏ニ對シ其ノ上級監督官廳ニ於テ検査ヲナスヘキモノナルモ會計検査ノ主タル官
 廳ハ會計検査院ナリ而シテ會計検査院ノ検査ハ原則トシテ書面検査ヲ爲シ例外トシ

テ實地検査ヲ爲シ或ハ或ル事項ハ検査ヲ委託スルコトアルモ總テ検査ハ事後ノ検査
 ニシテ事前ノ検査ニアラス又機密費ハ検査スヘキモノニアラス
 憲法第七十二條ニ依レハ會計検査院ノ組織職權ハ法律ニ依リ定メラレタルモノナリ
 而シテ會計検査院法第一條ニ依レハ會計検査院ハ 天皇ニ直隸シ國務大臣ニ對シ特
 立ノ地位ヲ有ストアルヲ以テ會計検査院ハ普通ノ行政廳ト地位ヲ異ニス即チ検査院
 ハ法律ニテ構成ス普通ノ官制權ニテ職制ヲ定メス然レトモ其ノ職務ノ實質ハ行政官
 廳ナリ特立ノ地位トハ 天皇ニ直隸シ國務大臣ヨリ何等ノ指揮命令ヲ受ケサルコト
 ヲ云フ即チ國家又ハ統治者ヨリ獨立シタルモノナリトノ意義ニアラス國務大臣ノ監
 督訓令ノ下ニ立タサルヲ云フモノナリ
 院法第六條第二項ニ依レハ會計検査官ハ刑事裁判若クハ懲戒裁判ニ依ルニアラサレ
 ハ其ノ意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラルルコトナシトアリ即チ本條ハ會計檢
 査官ノ身體ニ對スル保證ニシテ検査官ハ裁判官ト同シク其ノ意ニ反シ退官轉官又ハ
 非職ヲ命セラルルコトナク所謂終身官タルノ保證ヲ爲シタルモノナリ
 第七條ニ依レハ父子兄弟ハ同時ニ會計検査官トナルコトヲ得ストアルハ検査院ノ組
 織ハ検査官ヨリ成ル合議體ナルカ如キヲ以テ偏頗ノ處置ナキヲ期シタルモノナリ

第八條ニ依レハ會計検査官ハ他ノ官職ヲ兼ホ及帝國議會又ハ地方議會ノ議員トナルコトヲ得ストアルハ政黨政派ニ關係ナカラシメ公平ヲ期シタル爲ナリ

検査院ノ執行機關ハ第十條第十一條ニ規定セリ

第十條ニ依レハ左ノ場合ニ於テ總會議ヲ以テ議決ス

一、第十五條ニ依リ上奏ヲ爲シ又ハ 天皇ノ下問ニ奉答スルトキ
而シテ第十五條ハ會計検査院ハ各年度ノ會計検査成績ヲ上奏シ其ノ成績ニ就テ法律又ハ行政上ノ改正ヲ必要トスヘキ事項アリト認ムルトキハ併セテ意見ヲ上奏スルコトヲ得トアリ即チ毎年度検査成績書並ニ其ノ成績書ニ基キ法令ノ改正意見ヲ上奏ノトキ

二、第十四條ニ依リ報告ヲ確定スルトキ

而シテ第十四條ハ會計検査院ハ憲法第七十二條ニヨリ決算ヲ検査確定スルト同時ニ左ノ諸項ニ付報告書ヲ作ルヘシ

- (1) 總決算及各省決算報告書ノ金額ト各出納官吏ノ提出シタル計算書ノ金額ト符合スルヤ否ヤ
- (2) 歳入ノ賦課徴收歳出ノ使用官有物ノ得有活賣讓與及利用ハ各其ノ豫算ノ規程

又ハ法律勅令ニ違フコトナキヤ否ヤ

(3) 豫算超過又ハ豫算外ノ支出ニシテ議會ノ承諾ヲ受ケサルモノナキヤ否ヤ

以上ヲ約言セハ(1)ハ計算ノ正否(2)ハ法規適用ノ正否(3)ハ豫算遵守ノ正否如何ヲ検査シタル結果ニ依リ検査報告書ヲ作ルモノナリ

三、第十七條ニ依リ意見ヲ陳述スルトキ

而シテ第十七條ハ金庫ノ出納及簿記上ニ關スル各省ノ命令ニ付會計検査院ハ其發布ノ前通知ヲ受ケ意見アルトキハ之ヲ陳述スルコトヲ得

會計検査院ハ收入及支出ニ關スル規則ヲ定メ既定ノ規則ヲ改正スル各省ノ命令ニ付其ノ發布ノ前通知ヲ受ク即チ帳簿收入及支出ニ關スル規定發布前ニ一應該案ノ通知ヲ得テ同意不同意ノ意見ヲ陳述スルモノナリ

四、検査事務ノ規程計算證明ノ様式及提出ノ期限ヲ定メ又ハ之ヲ改正スルトキ即チ會計検査院ノ證明規程又ハ計算書證憑書提出期限ヲ定ムル場合ナリ

五、其ノ他院長ニ於テ總會議ニ付スルノ必要アリト認メタルトキ

第十一條ニ依レハ計算検査ノ判決ハ凡テ會議ニ於テス其ノ總會議ニ於テスルト部會議ニ於テスルトハ會計検査院長ノ定ムル所ニヨルトアリ

即チ検査ノ結果責任ノ有無ニ關スル判決ハ凡テ會議ニ於テ之ヲ決ス院長ハ單獨ニテ決スヘキモノニアラス而シテ賠償責任ノ如キ重要事項ハ概シテ總會議ニ付シ何等賠償責任ナク認可狀交付ノ如キ場合ハ多ク部會議ニ付スルモノナリ

會計検査院ノ職權

検査ノ範圍ハ院法第十二條ニ規定シテ曰ク會計検査院ハ官金ノ收支官有物及國債ニ關スル計算ヲ検査確定スルモノナリ會計検査院ハ原則トシテ總テ國庫ノ收入支出ノ決算ヲ検査スルモノナルモ政府ノ機密費ニ關スル計算ハ例外トシテ其ノ検査以外ニ屬セリ(院法第二十三條)

院法第十二條及第十三條ハ検査事項ヲ列記シテ曰ク

- 一、總決算
 - 二、各官廳及官立諸營造ノ收入及官有物ニ關スル決算
 - 三、政府ヨリ補助又ハ特約保證ヲ與フル團體及公立私立諸營造ノ收支ニ關スル決算
 - 四、法律勅令ニヨリ特ニ會計検査院ノ検査ニ屬セラレタル決算(假令歳入歳出外ノ現金計算ノ如シ)
- 検査院ハ行政廳ノ決算報告ヲ俟テ後行政上ノ處分ヲ審査スルモノニシテ自ラ發議ノ

權ヲ採リ國務大臣ノナシツツアル行政處分ニ干渉スルモノニアラス検査院ハ違法ノ行政處分ヲ發見シタルトキハ 天皇ニ上奏スルニ止マリ行政官府ニ對シ之ヲ差止ムル訓令ヲ發スル權ナシ

以上ノ諸項ヲ院法第十四條ハ規定シテ曰ク

- 一、總決算及各省決算報告書ノ金額ト各出納官吏ノ提出シタル計算書ノ金額ト符合スルヤ否
- 二、歳入ノ賦課徴收歳出ノ使用官有物ノ得有沽賣讓與及利用ハ各其ノ豫算ノ規程又ハ法律勅令ニ違フコトナキヤ否ヤ
- 三、即チ本項ハ各官廳ノ決算ノ數字正確ナリヤ否ヤ又決算報告書ノ金額ト收支ノ現計ト符合スルヤ否ヤ金庫ノ現金カ其ノ帳簿ト符合スルヤ否ヤ現金出納保管ノ任ニ當ル者ニ對シ之ヲ行フ
- 四、歳入ノ賦課徴收歳出ノ使用官有物ノ得有沽賣讓與及利用ハ各其ノ豫算ノ規程又ハ法律勅令ニ違フコトナキヤ否ヤ
- 五、即チ本項ハ出納ノ命令官廳ニ對シ其ノ命令カ正當ニ行ハレタルヤ否ヤ即チ命令官廳トハ各省大臣ヲ始メトシ一般ニ歳入徴收官支出官ニ對シ法規命令カ充分行ハレタルヤ否ヤ法規適用ノ正否ヲ検査ス
- 六、豫算超過又ハ豫算外ノ支出ニシテ議會ノ承諾ヲ受ケサルモノナキヤ否ヤ

即チ本項ハ會計上ノ出納ハ豫算ノ規定ニ準據セルヤ否ヤ或ハ豫算ノ超過若クハ豫算外ノ支出ニシテ議會ノ承諾ヲ受ケサルモノナキヤ否ヤ出納カ法規又ハ豫算ニ遵由セルヤ否ヤ等豫算施行ノ適否ヲ検査ス

會計検査院カ收支ノ命令系統ニ對シテ爲ス検査ハ左ノ如シ

- (1) 其ノ收支カ法規ニ違反スルコトナキヤ否ヤ
- (2) 法規ニ違反セサルモ其ノ收支カ不當ナラサルヤ否ヤ
- (3) 其ノ收支カ豫算ニ遵由スルヤ否ヤ

出納官吏ニ對スル検査ハ左ノ如シ

- (1) 其ノ出納計算ニ誤謬ナクシテ現金ハ正確ニ存在スルヤ否ヤ
 - (2) 法律命令ニ違反スル收支ノ命令ニ對シ出納ヲナセシヤ否ヤ
- 會計検査院法第十五條ニ依レハ會計検査院ハ各年度ノ會計検査ノ成績ヲ上奏シ其ノ成績ニ付テ法律又ハ行政上ノ改良ヲ必要トスヘキ事アリト認ムルトキハ併セテ意見ヲ上奏スルコトヲ得トアリ即チ會計検査院ハ行政上改良スヘキ點ニ付テハ上奏ヲ爲シ得ヘキ旨ヲ規定セリ

會計検査院事務章程第二十七條ニ依レハ検査院ハ検査ノ事項ニ付當該官吏ニ對シテ

審理ヲ發シ國務大臣ニ對シテハ質問書又ハ注意書ヲ發スルコトヲ得トアリ審理書ノ目的ハ法規ニ違反シ仕拂ヲナシタルヤ否ヤ或ハ不明瞭ノ件ニ關スルコトアリ又ハ將來ニ對シ注意等ヲ與フルコトアリ

出納官吏ノ答辯カ不適當ナリト認メタルトキハ本屬長官ニ對スル處分要求書トナリ當該官吏ハ之ニヨリ處分セラルルモ命令官ニ對シ答辯適當ナラスト認ムルモ何等ノ處置ヲナス能ハス唯検査報告書又ハ検査成績書ニ記載シ主權者又ハ議會ニ提出スルモノナリ

帝國議會ノ決議ト會計検査院ノ検査報告ト其ノ見解ヲ異ニシタルトキ即チ検査院ハ政府ノ處置ヲ違法又ハ不當トシ議會ハ適法又ハ正當ナリト爲シタルトキハ止ムヲ得ス何等ノ處置スヘキ途ナシ何ントナレハ議會ハ議會獨特ノ權能ヲ以テ議決シ検査院ハ検査院特有ノ職權ヲ以テ検査確正シタルモノナレハナリ

議會ハ検査院ノ検査報告政府ノ辯明書其ノ他ノ材料ニ付收入支出カ適當ニ行ハレタルヤ否ヤヲ審議スルモノナリ

出納官吏ニ對スル處分要求書ハ検査ノ結果正當ナラスト認メタルトキ發スルモノナリ若シ正當ト判決シタルトキハ認可狀ヲ交付スルモノナリ認可狀ハ責任解除ノ效力

ヲ生ス即チ出納官吏ニ對スル會計法上ノ責任解除ナリ
 會計検査院ノ判決ナルモノハ司法裁判所ノ判決ト異ナリ司法裁判所ノ判決ナルモノ
 ハ直接ニ當事者其ノ人ニ對シ效力アルモ検査院ノ判決ハ直接ニ當事者ニ對シ宣告ス
 ルモノニアラスシテ單ニ本屬長官ニ對シ爲ス處ノ一ノ通告タルニ止マリ本屬長官ハ
 其ノ通告書ノ内容ニ從ヒ處分ヲナスヘキモノトス若シ本屬長官ニシテ之カ處分ヲ怠
 ルコトアルトキハ検査成績書ニ記載シ上奏スルノミ
 判決ノ性質ハ以上ノ如ク直チニ本人ニ對シ執行處分ヲナスノ效力ヲ生スルモノニア
 ラス即チ院法第二十條ニヨレハ會計検査院ノ出納官吏ノ計算書及證憑書類ヲ検査シ
 正當ナリト判決シタルトキハ當該官吏ニ對シ認可狀ヲ交付シ其ノ責任ヲ解除ス若シ
 必要ナル場合ニ於テハ之ヲ推問シ辯明又ハ正誤ヲ爲サシメ尙正當ナラスト判決シタ
 ルトキハ本屬長官ニ移牒シテ處分ヲ爲サシムトアリ之ニ依レハ本屬長官處分要求書
 ヲ受クルトキハ部下ノ出納官吏ニ對シテ處分ヲ爲ササルヘカラス
 認可狀ナルモノハ出納官吏ノ既往ノ計算ニ關スル責任ヲ解除スルモノニシテ一種ノ
 證明書ナリ認可狀ハ民事上及刑事上ノ責任ニ付テハ何等ノ效力ヲ有セサルモノナリ
 會計検査ハ書面検査ヲ原則トシ實地検査ヲ例外トシ(第十九條)又第十六條ニヨレハ委

託検査ナルモノアリ此ノ場合ニハ責任解除ハ當該委託官應ニ屬スルモノナリ検査院
 ハ決算ヲ検査確定スト雖モ行政官ニ對シテハ批評者ノ地位ニ立ツニ過キス
 政府ハ決算カ検査院ノ検査ヲ經タルトキハ更ニ其ノ決算ヲ議會ニ提出セサルヘカラ
 ス而シテ議會決算審議ノ材料ハ會計法第二十四條第二十五條規定ノ通ニシテ左ノ如
 シ

- 一、 總決算書
- 二、 會計検査院ノ検査報告
- 三、 各省決算報告
- 四、 國債計算書
- 五、 特別會計計算書

議會ハ以上ノ材料ニヨリ審査議決スルモ決算ハ過去ノ事實ニ過キサルカ故ニ豫算ノ
 如ク政府ノ行動ヲ羈束スルモノニアラス單ニ過去ノ事實ニ對シ國務大臣ノ責任ヲ問
 フモノナリ

歳出事前検査ニ就テ

現在ノ會計検査院ノ權限ハ單ニ決算ノ検査確定ニ限ラレ憲法上ヨリ豫算施行上ノ行

政監督權ヲ附與シ居ラス之カ爲メ從來種々ノ弊害發生セシヲ以テ近時大藏省ニ於テ會計事前検査機關調査會設置セラレ急ニ調査研究ヲ爲シアリ即チ

一、會計事前検査ヲ必要トスルヤ否ヤ諸外國ニ於ケル會計事前検査ノ實例及其ノ成績如何

二、會計事前検査ヲ必要ナリトセハ該検査施行ノ爲メ如何ナル検査機關ヲ必要トスルヤ

(イ) 會計検査院ヲシテ之レヲ行ハシムルヲ適當トスルヤ

(ロ) 大藏省内ニ會計事前検査機關ヲ新設シテ大藏省會計検査院等ノ關係官吏ヲ検査官ニ任命シ之レヲシテ事前検査ヲ行ハシムルコトヲ適當トスルヤ

(ハ) 内閣直屬ノ検査機關ヲ設置シ大藏省會計検査院法制局各關係官吏ヲ検査官トシテ事前検査ニ從事セシムルヤ

(ニ) 而シテ該検査機關ノ組織權限ヲ如何ナル程度ノモノニスルヤ

三、事前検査ハ各官廳ニ於テ豫算實行ノ準備行爲即チ各種ノ契約其ノ他經費支出ノ約束ヲナス場合ニ検査官ヲ立會ハシメテ之レヲ行フカ又契約ノ際之レヲナサスシテ經費ヲ支出スル場合ニ検査官ガ立會シテ検査ヲ行フヲ適當トスルカ右二個ノ事

前検査方法ト諸外國ノ實例及其ノ成績如何、而シテ我カ國情上果シテ其ノ何レヲ必要トスルヤ

四、事前検査ノ際検査官ニ於テ其ノ契約若クハ其ノ經費支出カ不適當ナリト認ムル時検査官及検査機關ニ於テナス事項如何検査官及検査機關ノ權限ヲ如何ニスルヤ

五、事前検査ノ結果検査官及検査機關ニ於テ其ノ契約若クハ經費支出ヲ不當ナリト爲シタル場合ニ於ケル所管大臣ノ權限並ニ義務如何

以上ノ事項ニ依リ調査ヲ進行シ検査機關及検査方法等ニ關スル規程ヲ研究シツ、アリト聞ケリ

第二十六章 關係規定

一、政府私人間債務相殺ニ關スル件

三十四年六月
勅令第三百三十二號

朕政府ト私人トノ債務相殺ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
民法ノ規定ニ從ヒ政府ト私人トノ債務ヲ相殺スルトキハ其ノ相殺シタル金額ハ金庫
又ハ現金前渡官吏ニ於テ差引クヘシ

前項ニ依リ金庫ニ於テ差引シタル金員ハ歳入徴收官ノ計算ニ移シ直ニ當該官吏ニ報告シ現金前渡官吏ニ於テ差引シタル金員ハ相殺額表ヲ添ヘ收入官吏ニ送付スヘシ

同上相殺金額取扱順序

三十四年七月 改正 三十七年
大訓第二十六號 大訓第二十八號

歳入徴收官 大藏省所管經費仕拂命令官

收入官吏 庫出

明治三十四年勅令第三百三十一號相殺金額取扱順序左ノ通心得ヘシ

- 第一條 金庫ニ於テ明治三十四年勅令第三百三十一號ノ規定ニ從ヒ現金ノ仕拂ヲ執行スルトキハ仕拂命令書内譯ニ列記シタル相殺額引去高(年度科目ノ通知ハ便ノ宜ノ方法ニ依ルコト)ヲ控除シ現金仕拂高ヲ受取人ニ交付スヘシ而シテ其控除シタル相殺額引去高ハ普通仕拂ノ順序ニ依リ一旦之ヲ拂出シ直ニ之ヲ相當年度ノ歳入ニ振替納付ヲナスヘシ
- 第二條 金庫ニ於テ前條ノ相殺額引去高ヲ歳入金ニ振替納付シタルトキハ即日其年度科目金額仕拂命令番號ヲ歳入徴收官ニ報告スヘシ
- 第三條 歳入徴收官金庫ヨリ前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ徴收簿收入濟額ノ欄内ヘ其金額ヲ登記スヘシ

第四條 現金前渡官吏ニ於テ相殺額ヲ差引シタルトキハ適宜ノ相殺額表ヲ製シ之ニ現金ヲ添ヘテ收入官吏ニ送付スヘシ

第五條 收入官吏前條ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ニ對シ現金ノ領收證書ヲ交付シ現金出納簿ヘ登記及ヒ金庫ヘ拂込ノ手續ヲナスヘシ

第六條 收納スヘキ金額ノ相殺額ニ超過スルトキハ其相殺額ニ付テハ歳入徴收官ハ納入告知書(仕拂命令官納)ヲ仕拂命令官ニ送付シ仕拂命令官ハ普通ノ仕拂命令ヲ發シ之ヲ納入告知書ニ添ヘテ金庫若クハ收入官吏ニ送付スヘシ
右超過額ニ對シテハ普通收納ノ例ニ依リ納入告知書ヲ納入ニ交付シ納入手續ヲナサシムヘシ

相殺額ノ全ク同等ナル場合ニ於テハ第一項ノ手續ニ依ルヘシ

第七條 收入官吏納入告知書ニ添ヘタル仕拂命令ヲ受ケタルトキハ之ヲ現金ト看做シ金庫ヘ拂込ノ手續ヲナスヘシ

二、國庫出納金端數計算法

(大正五年四月 法律第二號)

第一條 國庫ノ收入金又ハ仕拂金ニシテ一錢未滿ノ端數アルトキハ其ノ端數ハ之ヲ

切捨ツ其ノ全額一錢未満ナルトキハ之ヲ一錢トス

第二條 國稅ノ課稅標準額ノ算定ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス

命令ヲ以テ指定スル國稅ノ課稅標準額ニシテ一圓未満ノ端數アルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

第三條 分割シテ收入シ又ハ仕拂フ金額ニ在リテハ其ノ總額ニ付第一條ノ規定ヲ準用ス

第四條 分割シテ收入又ハ仕拂ヲ爲ス場合ニ於テ分割金額一錢未満ナルトキ又ハ之ニ一錢未満ノ端數ヲ生シタルトキハ其ノ分割金額又ハ端數ハ最初ノ收入金又ハ仕拂金ニ之ヲ合算ス但シ地租ノ分納額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 賣藥印紙稅及郵便切手ヲ以テ納ムル郵便料金ニ付テハ本法ヲ適用セス

法律ニ別段ノ定アルモノノ外本法ヲ適用セサルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 本法ハ北海道府縣郡市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定シタル公共團體ノ收入及仕拂ニ關シテ之ヲ準用ス

附 則

第七條 本法ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八條 明治四十年法律第三十一號ハ之ヲ廢止ス但シ本法施行前納入ノ告知ヲ爲シ又ハ仕拂ノ命令ヲ發シタルモノニ付テハ仍其ノ效力ヲ有ス

三、官有財産ノ貸付並賣拂ニ關スル契約書案ノ件

官有財産ノ貸付並賣拂ノ場合ニ於ケル契約書案ハ左ノ例文ニ據ルヲ適當ト認ム

土地(建物)貸付契約書案

一、位 置

二、物 件 別紙目錄及圖面ノ通

三、使用ノ目的

四、期 間

五、料 金 月(年)額

右物件ノ貸付ニ關シ貸渡人ヲ甲トシ借受人ヲ乙トシ左記條項ヲ契約ス

第一條 乙ハ甲カ指定シタル期間内ニ其ノ年分ノ貸付料ヲ前納スヘシ

貸付料ノ計算ニ於テ一箇月ニ滿タサル端日數ヲ生スル場合ハ十五日未満ハ半箇月十六日以上ハ一箇月トシテ計算ス

既納ノ貸付料金ハ第五條第一項第一號ニ依リ契約ヲ解除シタル場合ヲ除クノ外之ヲ還付セス

第二條 乙ハ貸付物件ニ關シ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ保管ノ責ニ任ス

第三條 貸付物件ニ關スル通常ノ保存及修理費用竝一切ノ賦課金ハ乙ノ負擔トス乙カ甲ノ承認ヲ得スシテ有益費ヲ出シタルトキハ亦同シ

第四條 乙ハ甲ノ承認アルニ非サレハ貸付物件ノ使用ノ目的ヲ變更シ又ハ貸付物件ヲ轉貸シ又ハ其ノ權利ヲ處分シ又ハ貸付物件ニ新築増築改築其ノ他原狀ヲ變更スル一切ノ施設ヲ爲スコトヲ得ス

第五條 左ニ掲クル事項ノ一ニ該當スルトキハ甲ハ何時ニテモ乙ニ對シ本契約ノ全部又ハ一部ヲ解除スルコトヲ得

- 一、 貸付物件ニ付甲ニ於テ必要ヲ生シタルトキ
- 二、 乙カ甲ノ指定シタル期間内ニ貸付料金を納付セザルトキ
- 三、 乙カ第四條ニ違背シタルトキ
- 四、 乙カ保管上ノ注意ヲ怠リ貸付物件ヲ毀損若クハ滅失シ又ハ荒廢ニ歸セシムル虞アルトキ

前項ニ依リ契約ヲ解除シタル場合ニ於テ乙ニ損害アルモ甲ハ賠償ノ責ニ任セス

第六條 貸付期間滿了ニ至リタルトキ又ハ第五條若ハ乙ノ請求ニ依リ本契約ヲ解除シタルトキハ乙ハ甲ノ實地立會ヲ求メ貸付物件ヲ返還スヘシ

前項ノ場合ニ於テ乙カ貸付物件ニ附屬セシメタル物件アルトキ又ハ原狀ヲ變更シタルモノアルトキハ乙ハ貸付物件ヲ原狀ニ復スヘシ但シ甲カ其ノ必要ナシト認めタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 前條第二項ノ場合ニ於テ乙カ其ノ義務ヲ履行セザルトキハ甲之ヲ執行シ其ノ費用ヲ乙ヨリ辨償セシメ又ハ甲ハ乙カ其ノ收去スヘキ物件ニ對スル所有權ヲ拋棄シタルモノト看做シ之ヲ處分スルコトヲ得

第八條 左ニ掲クル事項ノ一ニ該當スルトキハ乙ハ損害賠償ノ責ニ任ス

- 一、 乙カ第四條ニ違背シ甲ニ損害ヲ生シタルトキ
- 二、 乙カ保管上ノ注意ヲ怠リ貸付物件ヲ毀損若ハ滅失シ又ハ荒廢ニ歸セシメタルトキ
- 三、 前二號ノ外乙カ本契約ノ履行ヲ怠リ損害ヲ甲ニ及ホシタルトキ

右契約ノ締結ヲ證スル爲本證書二通ヲ作り記名捺印ノ上各自其ノ一通ヲ所持ス

大正 年 月 日

貸渡人

官 氏 名

借受人

氏 名

住 所

建物賣却契約書案

一、位 置

二、物 件 別紙目録及圖面ノ通

三、代 金

四、契約保證金

右物件賣拂ニ付賣渡人ヲ甲トシ買受人ヲ乙トシ左記條項ヲ契約ス

第一條 乙ハ甲カ指定シタル期間内ニ前記代金ヲ納付スヘシ

第二條 賣渡代金納付済ノ上ハ雙方實地立會ノ上賣拂物件ノ授受ヲ爲スヘシ

賣拂物件ノ所有權ハ前項ノ授受ノ時ヲ以テ甲ヨリ乙ニ移轉ス

第三條 乙ハ賣拂物件授受ノ日ヨリ 日以内ニ賣拂物件全部ヲ撤去スヘシ

第四條 賣拂物件ノ所有權移轉ニ關シ證明又ハ登記等ニ要スル費用ハ乙ノ負擔トス

第五條 左ニ掲クル事項ノ一ニ該當スルトキハ甲ハ乙ニ對シ本契約ヲ解除スルコト

ヲ得

一、乙ハ甲ノ指定シタル期間内ニ第一條ノ賣拂代金ヲ納付セザルトキ

二、乙カ第三條ノ期間内ニ賣拂物件ヲ撤去セザルトキ

第六條 乙カ第三條ノ期間内ニ賣拂物件ノ撤去ヲ了セザルトキハ甲ハ乙カ殘存シタ

ル物件ニ對スル權利ヲ拋棄シタルモノト見做シ之ヲ處分スルコトヲ得

第七條 第五條ニ依リ契約ヲ解除シタルトキハ契約保證金ハ政府ノ所得トス

本契約ノ締結ヲ證スル爲本證書二通ヲ作り雙方記名捺印ノ上各自其ノ一通ヲ所持ス

大正 年 月 日

賣渡人

官 氏 名

買受人

住 所

氏 名

土地(土地建物共賣拂契約書案)

- 一、位 置
- 二、物 件 別紙目錄及圖面ノ通
- 三、代 金
- 四、契約保證金
- 五、附帶條件

右物件賣拂ニ付賣渡人ヲ甲トシ買受人ヲ乙トシ左記條項ヲ契約ス

第一條 乙ハ甲カ指定シタル期間内ニ前記代金ヲ納付スヘシ

第二條 賣渡代金納付済ノ上ハ雙方實地立會ノ上賣拂物件ノ授受ヲ爲スヘシ

賣拂物件ノ所有權ハ前項授受ノ時ヲ以テ甲ヨリ乙ニ移轉ス

第三條 賣拂物件ノ所有權移轉ニ關シ證明又ハ登記等ニ要スル費用ハ乙ノ負擔トス

第四條 乙カ甲ノ指定シタル期間内ニ第一條ノ賣拂代金ヲ納付セザルトキハ甲ハ乙

ニ對シ本契約ヲ解除スルコトヲ得

第五條 前條ニ依リ契約ヲ解除シタルトキハ契約保證金ハ政府ノ所得トス

本契約ノ締結ヲ證スル爲本證書二通ヲ作り雙方記名捺印ノ上各自其ノ一通ヲ所持ス

大正 年 月 日

賣 渡 人 官 氏 名

買 受 人

住 所

氏 名

四、入札人及請負人心得並契約書案ノ件

工事及物品供給請負入札心得書

第一條 工事請負又ハ物品供給ノ競争入札ニ加ハラムトスル者ハ二年以上引續キ其ノ請負ニ附セラルヘキ工事又ハ物品ノ供給ニ從事シタル旨ノ證明書及工事上ノ履歷書ヲ差出スヘシ但シ指名入札ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ競争入札ニ加ハルコトヲ得ス

一、工事又ハ物品供給ノ契約ヲ履行スルニ當リ故意ニ工事又ハ物品ヲ粗雑ニ爲シ

タル者

- 二、競争ニ際シ價格ヲ競上クルノ目的ヲ以テ連合ヲ爲シタル者
- 三、競争ニ加ハラムトスル者ニ對シ妨害ヲ加ヘ又ハ競落者ノ契約履行ヲ妨害シタル者

四、工事又ハ物品ノ検査監督ニ際シ掛員ノ職務執行ヲ妨害シタル者

- 五、前各號ノ一ニ該當スル所爲アリタル後滿二箇年ヲ經過セサル者ヲ工事請負又ハ物品供給ニ際シ代理人、支配人、番頭若ハ手代トシテ使用シ又ハ入札代理人ト爲ス者

第三條 入札人ハ仕様書、内譯書、繪圖面、見本、契約書案又ハ現場等熟覽ノ上以下各條ノ

規定ニ從ヒ入札保證金、入札書(第一號書式)及入札保證金納付書(第二號書式)ヲ所定ノ日時ニ差出スヘシ但シ代理人ヲ以テ入札スル場合ハ其ノ委任狀ヲ提出スヘシ

第四條 入札書、營業證明書、履歷書、入札保證金及入札保證金納付書ハ配達證明書留郵便ヲ以テ送付スルコトヲ得此場合ニハ必ス入札書在中ノ旨ヲ表記スヘシ

第五條 入札書ハ所定ノ時刻ヲ過キタルトキハ之ヲ受理セス

第六條 入札書ニ記載スヘキ金額ハ總計金額ヲ以テスヘシ

第七條 入札保證金ハ入札金額ノ百分ノ五以上トシ(圖位未滿切リ上ケ)現金又ハ國債證券ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第八條 入札人ノ差出シタル入札書ハ之ヲ引換變更又ハ取消スコトヲ得ス

第九條 開札ハ所定ノ場所、日時ニ入札人ヲ立會ハシメテ之ヲ行フ但シ入札人出席セサルカ又ハ出席セサル者アルトキハ入札ニ關係ナキ官吏ヲシテ之ニ立會ハシムルモノトス

第十條 入札ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ無効トス

- 一、入札保證金ヲ納付セサルトキ又ハ入札保證金カ入札金高ノ百分ノ五ニ達セサルトキ

- 二、入札書中緊要ノ文字明瞭ナラサルトキ

- 三、第一條ノ證明書ヲ差出ササルトキ

第十一條 入札ハ豫定價格以內最低價ノモノヲ以テ落札トス

落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者數名アルトキハ直ニ抽籤ヲ以テ落札人ヲ定ム

第十二條 抽籤ニ加ハルヘキ入札人ニシテ出席セサル者アルトキハ入札ニ關係ナキ

官吏ヲシテ代理セシム

第十三條 各人ノ入札總テ豫定價格ニ超過シタルトキハ直ニ出席入札人ヲシテ再度ノ入札ヲ爲サシムヘシ

第十四條 入札保證金ハ落札人定マリタルトキ又ハ事故ニ依リ入札ヲ中止シタルトキハ即時之ヲ還付ス但シ落札人ノ入札保證金ハ第十五條ノ手續履行ノ上之ヲ還付ス

落札人ハ入札保證金ヲ以テ直ニ契約保證金ニ振替ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第十五條 落札人ハ落札決定ノ日ヨリ五日郵便入札ノ場合ニ在リテハ契約擔任者ノ定ムル期間内ニ契約保證金ヲ納付シ第三號書式ニ依リ契約ヲ締結スヘシ

第十六條 契約保證金ハ請負金高ノ百分ノ十以上圓位未滿切リ上クトシ現金又ハ國債證券ヲ以テ納付スヘシ

第十七條 契約擔任者ハ落札人ヲシテ適當ノ保證人ヲ立テシムルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ落札人ハ三日内ニ保證人ヲ選定シ契約擔任者ノ承認ヲ受クヘシ

第十八條 落札人第十五條ノ手續ヲ履行セサルトキ又ハ前條ノ場合ニ適當ナル保證人ヲ立テサルトキハ其ノ落札ハ之ヲ無効トシ入札保證金ハ政府ノ所得トス但シ契

約擔任者延期ノ承認ヲ與ヘタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 記名國債證券ヲ以テ保證金ヲ納付スルトキハ國債規則第四十條ノ手續ヲ爲スヘシ

(參照)

明治三十七年四月法律第十七號

民法第三百六十四條第一項ノ規定ハ記名ノ國債ニハ之ヲ適用セス

民法

第三百四十六條 質權ハ元本利息違約金質權實行ノ費用質物保存ノ費用及債務ノ不履行又ハ質物ノ隠レタル瑕疵ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ擔保ス但設定行爲ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第三百六十四條 指名債券ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ第四百六十七條ノ規定ニ從ヒ第三債務者ニ質權ノ設定ヲ通知シ又ハ第三債務者カ之ヲ承諾スルニ非ラレハ之ヲ第三債務者其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
前項ノ規定ハ記名ノ株式ニハ之ヲ適用セス

明治三十九年五月大藏省令第二十三號